

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策11「地域保健」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
401A	尼崎健康医療財団補助金	1次救急医療体制を安定的に確保するための運営費補助等	821,457	健康福祉局	保健企画課	11 - 1	健康福祉局	保健企画課
401C	初期救急医療対策事業費	県立尼崎総合医療センターでの深夜帯の小児科一次救急の体制整備および小児救急医療の適正な受診を促すための啓発	35,011	健康福祉局	保健企画課	11 - 3	健康福祉局	保健企画課
401K	尼崎口腔衛生センター補助金	休日急病歯科診療等を行う(公財)尼崎口腔衛生センターの運営費補助	59,681	健康福祉局	保健企画課	11 - 5	健康福祉局	保健企画課
402I	保健関係等事務協力負担金	市内の各医療機関との連絡調整等の事務処理経費に相当する負担金の交付	47,503	健康福祉局	保健企画課	11 - 7	健康福祉局	保健企画課
402K	全国政令市衛生部局長会負担金	政令市間で連携し、保健衛生行政の共通の問題を解決して公衆衛生の発展に寄与する	435	健康福祉局	企画管理課	11 - 9	健康福祉局	企画管理課
411A	感染症対策事業費	感染症の発生及び拡大の防止に係る調査、防疫活動及び治療費の検査費用の公費負担	27,882	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 11	健康福祉局	疾病対策課
411K	エイズ予防対策等事業費	エイズ・ウイルス性肝炎の予防対策、及び感染の早期発見、早期治療	22,493	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 13	健康福祉局	疾病対策課
421A	予防接種事業費	予防接種による、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防	974,588	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 15	健康福祉局	疾病対策課
421K	予防接種事故医療費負担金	定期予防接種による健康被害を受けたものに対する救済措置	4,476	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 17	健康福祉局	疾病対策課
431A	住民結核予防事業費	定期的な予防接種及び健康診断による結核の早期発見及び蔓延の防止	31,073	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 19	健康福祉局	疾病対策課
432I	結核医療事業費	医療費の公費負担による結核患者の早期治療と医療費の軽減、及び結核蔓延の防止	9,056	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 21	健康福祉局	疾病対策課
432A	結核入院医療事業費	入院医療費の公費負担による結核患者の早期治療と医療費の軽減、及び結核蔓延の防止	34,316	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 23	健康福祉局	疾病対策課
432K	結核対策特別促進事業費	結核対策事業の実施による結核罹患の防止	7,606	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 25	健康福祉局	疾病対策課
441F	健康サポート事業費	健康相談や健康診断の機会を提供し、市民の健康の保持増進に努める	80,230	健康福祉局	保健センター ほか	11 - 27	健康福祉局	保健センター ほか
442I	健康づくり事業費	専門職(保健師、管理栄養士、歯科衛生士等)が連携し、生活習慣改善に向けた支援や仕組みづくりを行う	28,896	健康福祉局	健康増進課 ほか	11 - 29	健康福祉局	健康増進課 ほか
442A	リハビリテーション事業費	医療終了後においてリハビリを必要なものに対し、機能維持を目的として実施	11,235	健康福祉局	健康増進課	11 - 31	健康福祉局	健康増進課
443I	がん検診事業費	がん検診を実施し、がんの早期発見や早期治療に繋げる	210,991	健康福祉局	保健センター ほか	11 - 33	健康福祉局	保健センター ほか
444I	難病対策事業費	難病に関する相談会や講演会を実施し、難病患者やその家族の支援を行う	30,736	健康福祉局	疾病対策担当	11 - 35	健康福祉局	疾病対策課
444F	小児慢性特定疾病対策事業費	小児慢性特定疾病の治療にかかる医療費の一部公費負担や、自立支援事業等を実施する	137,765	健康福祉局	疾病対策担当	11 - 37	健康福祉局	疾病対策課
444K	健康相談事業費	ぜん息等呼吸器疾患に関する相談及び指導による当該疾患の予防・健康回復、知識の普及の向上を図る	6,627	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 39	健康福祉局	公害健康補償課
445A	健康診査等事業費	乳幼児を対象とした問診及び指導を行い気管支ぜん息発症の予防を図る。国から受託した環境保健サーベイランス事業を行う	4,978	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 41	健康福祉局	公害健康補償課
446I	ぜん息児童水泳訓練事業費	気管支ぜん息児童を対象に、療養上有効な水泳訓練を実施し、健康の回復を図る	36,059	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 43	健康福祉局	公害健康補償課
447K	ねたきり者等歯科保健対策事業費	在宅療養者を対象に口腔ケアの必要性と方法を普及啓発する	3,506	健康福祉局	健康増進課	11 - 45	健康福祉局	健康増進課
448I	医薬品備蓄事業費	尼崎市薬剤師会に業務委託し、災害時の救急医薬品等を避難所等へ迅速に供給できるよう備蓄し、保管する	2,889	健康福祉局	保健企画課	11 - 47	健康福祉局	保健企画課
448A	歯周疾患検診事業費	適切な保健指導を行い、歯周疾患の早期発見を図り、歯の喪失を防ぐ	8,913	健康福祉局	健康増進課	11 - 49	健康福祉局	健康増進課
448B	肝炎ウイルス検診事業費	肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎ウイルスの早期発見及び治療に繋げる	36,429	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 51	健康福祉局	疾病対策課
449A	優良看護表彰事業費	長期医療従事者に対し、功績を讃え、従事者勤労意欲向上を図り、地域医療の向上に資する	391	健康福祉局	保健企画課	11 - 53	健康福祉局	保健企画課
449K	精神科救急病床確保委託事業費	精神科疾患を持つ者を対象とし、一般の医療救急と同様適切な保険・医療が受けられる環境を確保する	5,804	健康福祉局	疾病対策担当	11 - 55	健康福祉局	疾病対策課
44A0	医務業務事業費	医療法及び業法等に基づき、市内医療機関等の許認可並びに監視指導を行う	48,477	健康福祉局	保健企画課	11 - 57	健康福祉局	保健企画課
44A1	在宅当番医制運営補助金	休日及び夜間における産婦人科救急患者のための医療体制の構築	20,856	健康福祉局	保健企画課	11 - 59	健康福祉局	保健企画課
44AA	第2次救急医療補助金	休日及び夜間における入院治療を要する重病患者のための救急医療体制の整備・維持	35,249	健康福祉局	保健企画課	11 - 61	健康福祉局	保健企画課
44AK	兵庫県救急医療情報システム運営費負担金	救急活動に必要な情報の収集及び提供を迅速かつ的確に行い、医療体制を確保する	3,023	健康福祉局	保健企画課	11 - 63	健康福祉局	保健企画課
44AN	認知症確定診断体制整備事業費	認知症対策の一環として、認知症の疑いがある患者に対し確定診断をするシステムを構築することで早期診断・早期対応を促す	10,846	健康福祉局	保健企画課	11 - 65	健康福祉局	保健企画課
4515	乳幼児健康診査等事業費	乳幼児健康診査や妊婦歯科検診を実施し、健康の保持及び増進を図る	100,470	健康福祉局	保健センター ほか	11 - 67	健康福祉局	保健センター ほか
4518	幼児精密健康診査事業費	1歳6か月及び3歳児健康診査の結果に基づき、精密健康診査を実施する	1,404	健康福祉局	保健センター	11 - 69	健康福祉局	保健センター

(中)事業 コード	事務事業名	事業概要	事業費 合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
4521	母子保健相談指導事業費	思春期から更年期までの女性を対象とした健康教育や健康相談を実施するとともに、子どもが健やかに生まれ育つための健康教室、健康相談を実施する	81,058	健康福祉局	健康増進課	11 - 71	健康福祉局	健康増進課
4522	妊婦健診事業費	医療機関や助産所で実施される妊婦健診にかかる費用のうち、市が認める健診内容に対して助成する	341,132	健康福祉局	健康増進課	11 - 73	健康福祉局	健康増進課
4524	特定不妊治療費助成事業費	指定医療機関で受けた特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要した費用を一部助成する	89,661	健康福祉局	健康増進課	11 - 75	健康福祉局	健康増進課
452A	養育医療給付事業費	未熟児に又は入院養育が必要な児に対し、養育医療給付を実施する	36,921	健康福祉局	健康増進課	11 - 77	健康福祉局	健康増進課
452K	口腔衛生事業費	市民のむし歯及び歯周病を防止するため、口腔衛生の普及啓発や研修を実施する	6,620	健康福祉局	健康増進課	11 - 79	健康福祉局	健康増進課
452R	2歳児親子歯科健診事業費	2歳児及びその保護者に対し歯科健診を行い、虫歯・歯周病予防の支援・アドバイスを実施する	7,238	健康福祉局	健康増進課	11 - 81	健康福祉局	健康増進課
4531	母子健康手帳作成事業費	妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態の継続管理を図るために母子健康手帳を作成し、妊婦へ交付する	12,389	健康福祉局	健康増進課	11 - 83	健康福祉局	健康増進課
461A	環境衛生対策事業費	環境衛生施設の営業の許可及び監視指導を行い、衛生水準を確保する	29,793	健康福祉局	生活衛生課	11 - 85	健康福祉局	生活衛生課
4621	食品衛生対策事業費	食品関係の営業者に対し、食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導等を実施する	85,026	健康福祉局	生活衛生課	11 - 87	健康福祉局	生活衛生課
4626	食の安全・安心コミュニケーション事業費	食の安全・安心フォーラムの開催やメール配信による市民への食の安全性等の情報提供	2,183	健康福祉局	生活衛生課	11 - 89	健康福祉局	生活衛生課
462A	地方卸売市場食品検査所維持管理事業費	地方卸売市場の監視指導、及び流通食品を検査の実施による有害・不良食品等の流通防止	3,559	健康福祉局	生活衛生課	11 - 91	健康福祉局	生活衛生課
462K	尼崎市環境衛生協会委託料	尼崎市環境衛生協会に業務委託し、関係営業施設の自主点検・衛生管理を推進する	1,297	健康福祉局	生活衛生課	11 - 93	健康福祉局	生活衛生課
4631	尼崎市食品衛生協会委託料	尼崎市食品衛生協会に業務委託し、関係営業者への自主衛生管理を推進する	1,956	健康福祉局	生活衛生課	11 - 95	健康福祉局	生活衛生課
463A	公衆浴場施設整備資金利子補給金	一般公衆浴場の営業者が施設整備資金を借り入れた場合における利子の補助	952	健康福祉局	生活衛生課	11 - 97	健康福祉局	生活衛生課
463K	全国市場食品衛生検査所協議会等負担金	他都市と食品衛生についての意見交換を行う協議会を実施し、食品衛生業務の向上を図る	117	健康福祉局	生活衛生課	11 - 99	健康福祉局	生活衛生課
471A	狂犬病予防対策事業費	狂犬病予防法等に基づき、狂犬病の発生予防及び動物に起因する迷惑行為を防止する	7,752	健康福祉局	生活衛生課	11 - 101	健康福祉局	生活衛生課
471K	施設維持管理事業費(動物愛護センター)	動物愛護センターの維持・管理による適正な犬・ねこ収容施設の運営	4,796	健康福祉局	生活衛生課	11 - 103	健康福祉局	生活衛生課
4722	動物愛護対策事業費	動物愛護思想の高揚、動物の健康及び安全の保持並びに動物による人への危害防止を図ることに伴い、人と動物が共に幸せにくらせる社会をめざす	18,214	健康福祉局	生活衛生課	11 - 105	健康福祉局	生活衛生課
4725	地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業費	野良猫の不妊手術費用の助成及び地域活動の推進による地域の生活環境の改善	2,664	健康福祉局	生活衛生課	11 - 107	健康福祉局	生活衛生課
4726	動物愛護基金積立金	尼崎市動物愛護基金条例に基づき、市民等からの寄付金と基金の運用収入の基金への積み立てを適正に行う	6,324	健康福祉局	生活衛生課	11 - 109	健康福祉局	生活衛生課
4727	動物愛護推進強化事業費	本市における動物愛護管理施策の更なる推進に協力したいという個人又は団体から広く寄付を募り、これを財源とした事業を実施する。(収容犬のトリミング、動物愛護基金のPR、猫の不妊手術費用の助成拡充等)	1,651	健康福祉局	生活衛生課	11 - 111	健康福祉局	生活衛生課
472K	全国動物管理関係事業所協議会等負担金	動物管理関係事業所協議会にて各自治体と意見交換等を行い、動物行政に活用する	107	健康福祉局	生活衛生課	11 - 113	健康福祉局	生活衛生課
481A	そ族昆虫駆除事業費	衛生動物、衛生害虫及び不快害虫の発生源に薬剤を散布し、感染症予防等を実施する	13,102	健康福祉局	生活衛生課	11 - 115	健康福祉局	生活衛生課
4921	斎場整備事業費	弥生ヶ丘斎場の火葬炉設備を整備する	25,321	健康福祉局	生活衛生課	11 - 117	健康福祉局	生活衛生課
4A1A	公害病補償事業費	公健法に基づく、尼崎市公害病認定者に対する健康被害の補償給付を行う	3,219,261	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 119	健康福祉局	公害健康補償課
4A21	大気汚染公害認定研究会負担金	全国の公害健康被害認定審査委員及び行政担当者が参集し公害医療及び公害認定に関する研修及び情報交換を行う	881	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 121	健康福祉局	公害健康補償課
4E1A	施設維持管理事業費(保健所)	保健所及び保健センター各施設の維持・管理	54,054	健康福祉局	保健企画課 ほか	11 - 123	健康福祉局	保健企画課 ほか
4E1K	保健所等事業費	統計調査による国民の生活状況や身体、生活習慣の状況等の把握	14,086	健康福祉局	保健企画課 ほか	11 - 125	健康福祉局	保健企画課 ほか
4E21	保健所等検体検査委託事業費	食中毒やO157等の感染症を検査する	4,900	健康福祉局	保健センター ほか	11 - 127	健康福祉局	保健センター ほか
4E2A	結核管理検診事業費	結核治療終了後の者に対し、精密検査を実施し、再発等の早期発見を図る	5,473	健康福祉局	感染症対策担当	11 - 129	健康福祉局	疾病対策課
4E2W	食育推進事業費	第2次尼崎市食育推進計画に基づき、地域で食育活動を行うボランティアの育成・支援や若い世代を対象に食育講座を実施する。また、食育推進懇話会の運営や関係機関との連携した取り組みを行い、計画の進行管理や評価を行う	16,858	健康福祉局	健康増進課	11 - 131	健康福祉局	健康増進課
4E3K	精神保健事業費	精神疾患をもつ者とその家族に、社会復帰の促進、精神的な健康保持の増進を図るほか、自殺リスクの危機回避ができる支援体制を構築する	23,545	健康福祉局	疾病対策担当	11 - 133	健康福祉局	疾病対策課
4E5A	近畿公衆衛生協会連合会等会費	全国保健所長会等に参加し、保健所活動の発展と保健所相互の連携、情報交換を図る	1,030	健康福祉局	保健企画課	11 - 135	健康福祉局	保健企画課

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
41A	施設維持管理事業費(衛生研究所)	衛生研究所の施設維持管理による安定した施設運営維持	59,746	健康福祉局	衛生研究所	11 - 137	健康福祉局	衛生研究所
41K	衛生研究所事業費	関連法令に基づく、衛生及び環境に関する各種の試験・検査・研究による環境保全	110,840	健康福祉局	衛生研究所	11 - 139	健康福祉局	衛生研究所
4I21	地方衛生研究所全国協議会等負担金	全国衛生科学協議会等への職員参加による情報収集及び技術の取得	4,898	健康福祉局	衛生研究所	11 - 141	健康福祉局	衛生研究所
Q11A	健康の家管理運営事業費	尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る「健康の家」の管理及び運営を行う	26,332	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 143	健康福祉局	公害健康補償課
Q11K	リハビリテーション事業費	法で規定されたリハビリテーション事業を尼崎市公害病認定患者が組織する団体に委託する	2,227	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 145	健康福祉局	公害健康補償課
Q121	在宅酸素助成事業費	尼崎市公害病認定患者で在宅酸素療養法を施行する者に対する療養費の一部を助成し、健康の回復を図る	3,181	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 147	健康福祉局	公害健康補償課
Q12A	転地保養事業費	尼崎市公害病認定患者で転地保養した際にかかる必要経費の一部を助成し、健康の回復を図る	1,358	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 149	健康福祉局	公害健康補償課
Q12K	健康の家利用補助事業費	尼崎市公害病認定患者が空気清浄地にある「健康の家」を利用した際の食事代の半額補助する	758	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 151	健康福祉局	公害健康補償課
Q13K	呼吸器教室事業費	尼崎市公害病認定患者を対象とした呼吸器訓練教室等を開催し、健康の回復を図る	3,030	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 153	健康福祉局	公害健康補償課
Q13P	リフレッシュ事業費	尼崎市公害病認定患者に対し、健康講座・保健指導を実施し、健康の回復を図る	3,794	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 155	健康福祉局	公害健康補償課
Q148	インフルエンザ予防接種助成事業費	尼崎市公害病認定患者に対するインフルエンザ予防接種にかかる自己負担を助成し、健康の回復を図る	3,059	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 157	健康福祉局	公害健康補償課
Q14A	水泳鍛錬奨励事業費	尼崎市公害病認定患者にプール利用券を交付し、水泳による健康回復を図る	529	健康福祉局	公害健康補償課	11 - 159	健康福祉局	公害健康補償課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実を図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎健康医療財団補助金	401A
根拠法令		
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき	
事業開始年度	昭和48年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	05 保健衛生総務費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	本市において保健医療関係機関の連携のもと、1次救急医療体制を安定的に確保するとともに、市民のさらなる健康回復、保持増進を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	休日・夜間の救急医療の確保及び看護師の養成を図るとともに、健康の増進、疾病の予防及び医療情報に関する事業を推進し、地域住民の健康増進と医療の充実に寄与する。
事業概要	増加する医療需要に対処するため、休日夜間急病診療所、阪神南圏域小児救急医療電話相談、看護専門学校運営及び市民健康開発センター建設費等の償還に対する補助を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 旧尼崎医療センター運営費補助 休日夜間急病診療所(内科・小児科、耳鼻咽喉科、眼科) 平成27年度決算 121,565千円 建物等管理業務 平成27年度決算 9,247千円 看護専門学校運営補助 養成事業:医療専門課程(看護科) 平成27年度決算 4,101千円 2 阪神南圏域小児救急医療電話相談運営費補助 阪神南圏域(尼崎市・西宮市・芦屋市)の小児救急医療電話相談を運営 平成27年度決算 2,257千円 3 市民健康開発センターハーティ21建設費等補助 建設にかかる償還金等 平成27年度決算 472,858千円 機器購入償還金 平成27年度決算 205,688千円 4 公益財団法人尼崎健康・医療事業財団役員にかかる人件費補助 平成27年度決算 3,443千円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	818,749	819,159	791,552	
負担金補助及び交付金	818,749	819,159	791,552	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	2,135	2,298	2,319	
職員人工数	0.27	0.29	0.29	
職員人件費	2,135	2,298	2,319	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	820,884	821,457	793,871	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	3,688	3,477	3,793	
市債				
その他			150,000	公共施設整備基金
一般財源	817,196	817,980	640,078	

中事業名	尼崎健康医療財団補助金	中事業コード	401A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	819,159	政策的な選定方法で相手方を決定している	保健企画課 06-4869-3010
		人件費 B	2,298		
		合計 C(A+B)	821,457		
尼崎健康医療財団補助金					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
合計		27年度決算			
		事業費 A	819,159		
		人件費 B	2,298		
		合計 C(A+B)	821,457		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	初期救急医療対策事業費	401C
根拠法令		
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき	
事業開始年度	平成27年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	05 保健衛生総務費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	本市における休日・夜間の小児科一次救急医療については、休日夜間急病診療所において午前6時までの診療体制を確保してきたところであるが、安定的な体制を今後も維持していくことを目的に、午前0時以降は、受診ルールに基づき、県立尼崎総合医療センターで受診できる体制を確保する。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	県立尼崎総合医療センターの救急医療体制の円滑な運営に十分配慮しつつ、休日・夜間の救急医療の確保を図るため、かかりつけ医への早めの受診勧奨、受診ルールや電話相談の周知に努め、適正な受診を促す。
事業概要	休日夜間の小児科診療について、平成27年7月から、午前0時以降は、受診ルールに基づき、県立尼崎総合医療センターで受け入れる体制を整備する。また、保護者に対し小児救急医療の適正な受診を促すための啓発を実施する。
実施内容	<p>1 深夜帯(午前0時～6時)の小児科一次救急運営費の負担 【平成27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額 32,500千円 ・実施日 平成27年7月16日～平成28年3月31日 260日 ・受診者数 <p>2 受診ルール及び電話相談の周知の取り組み 【平成27年度取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働推進員制度による市民周知 ・ポスター、広報カードの作成・配付 ・小児科医との連携によるタウンミーティングの開催 ・開催回数 つどいの広場 9会場 (平成27年10月11日 計9回) ・参加者数 154人

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	0	32,713	46,359	
	報償費			99	タウンミーティング謝礼
	需用費		213	270	周知用消耗品等
	負担金補助及び交付金		32,500	45,990	運営費負担金
人件費 B	人件費 B	0	2,298	2,319	
	職員人工数		0.29	0.29	
	職員人件費		2,298	2,319	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	35,011	48,678		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	35,011	48,678	

中事業名	初期救急医療対策事業費	中事業コード	401C
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
初期救急医療対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	32,713	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	2,298		
			合計 C(A+B)	35,011		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	32,713		
			人件費 B	2,298		
		合計 C(A+B)	35,011			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎口腔衛生センター補助金	401K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和51年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	05 保健衛生総務費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	市民の歯科疾患予防、心身障害者(児)診療、休日急病歯科診療を行うとともに、地域の歯科相談センターとして、市民の健康増進に寄与する。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の歯科疾患の予防を図り、口腔の健康を維持するとともに、休日の歯科急病診療を確保し、地域の歯科医療の充実に寄与する。
事業概要	公益財団法人尼崎口腔衛生センターに対して、各部門への運営補助を行う。
実施内容	<p>1 法人会計部門 財団職員人件費等管理経費にかかる補助 平成27年度決算 23,345千円</p> <p>2 公益会計部門 検診指導、フッ素塗布、心身障害者(児)歯科診療、休日急病歯科診療等にかかる補助 平成27年度決算 34,038千円</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		58,397	57,383	124,613	
	負担金補助及び交付金	58,397	57,383	124,613	口腔衛生センター、歯科医師会館 複合施設建設に係る補助金を含む (建設補助:68,030)
	委託料				
	需用費				
	繰出金 その他				
人件費 B		2,135	2,298	2,319	
	職員人工数	0.27	0.29	0.29	
	職員人件費 嘱託等人件費	2,135	2,298	2,319	
合計 C(A+B)	60,532	59,681	126,932		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	60,532	59,681	126,932	

中事業名	尼崎口腔衛生センター補助金	中事業コード	401K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
尼崎口腔衛生センター補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	57,383	政策的な選定方法で相手方を決定している	保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	2,298		
			合計 C(A+B)	59,681		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	57,383		
			人件費 B	2,298		
			合計 C(A+B)	59,681		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	保健関係等事務協力負担金	4021
根拠法令	保健関係等事務協力負担金交付要綱等	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	05 保健衛生総務費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	本市が実施する各種健診等の保健関係等事業については、各医療機関からの検診委託料の請求、問合わせ、各医療機関への連絡調整などの事務が発生するため、これらを迅速に処理する事務協力に対して負担金を交付する。
対象 (誰を・何を)	尼崎市医師会、尼崎市歯科医師会
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内の各医療機関との連絡調整等の事務処理を迅速かつ正確に行うことにより、本市が実施する保健関係等事業の円滑な運営の確保を図る。
事業概要	本市が実施する保健関係等事業の円滑な運営の確保を図るため、各医療機関との連絡調整等の事務処理経費に相当する負担金を医師会・歯科医師会に交付する。
実施内容	<p>1 医師会事務協力負担金 平成27年度決算 45,216千円 (対象事務) 定期予防接種請求関係事務 乳幼児精密検査請求関係事務 結核精密検査請求関係事務 公害健康補償請求関係事務 妊婦健診請求関係事務 乳がん検診二次読影関係事務 胃がん検診二次読影関係事務 インフルエンザ請求関係事務 3歳児健診関係事務 BCG予防接種関係事務 公害福祉事業等に係る医師派遣関係事務 小児肥満対策検診請求関係事務 学童等腎臓検診関係事務 教育委員会学校医・その他委員推薦等関係事務</p> <p>2 歯科医師会事務協力負担金 平成27年度決算 1,811千円 (対象事務) 歯周疾患検診費請求関係事務 乳幼児・妊婦・成人健診関係事務 子ども歯ッピーフェア関係事務 休日(未受診児)健診関係事務</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	39,657	47,027	47,027	
負担金補助及び交付金	39,657	47,027	47,027	事務協力負担金
人件費 B	395	476	480	
職員人工数	0.05	0.06	0.06	
職員人件費	395	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	40,052	47,503	47,507	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	40,052	47,503	47,507	

中事業名	保健関係等事務協力負担金	中事業コード	4021
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
保健関係等事務協力負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	47,027	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	47,503		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	47,027		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	47,503		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国政令市衛生部局長会負担金	402K
根拠法令	全国政令市衛生部局長会規約	
個別計画		
事業開始年度		
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	05 保健衛生総務費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	企画管理課
所属長名	北村 幸司		

事業概要

事業実施趣旨	政令市の衛生主管者の連絡を密にし、政令市として特質ある衛生行政の調査・研究を推進し、公衆衛生の発展に寄与することを目的としている会である。保健衛生行政を取り巻く環境が日々変化していく中で、政令市間で連携を図るため、会に加入し負担金を支出している。
対象 (誰を・何を)	全国政令市衛生部局長会を構成している政令市衛生主管者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	衛生行政の共通の問題の解決に向けた取り組み及び国への要望等を行うことにより、公衆衛生の発展が図られる。
事業概要	西ブロック会議、総会において、衛生行政における問題等の情報交換、調査研究及び国への要望等を行う。
実施内容	<p>全国政令市衛生部局長会 西ブロック会議 (年1回 7月頃) 会議の議題提案及び提案議題に対する回答 国への要望事項及び要望事項に対する意見 施設視察等</p> <p>全国政令市衛生部局長会 総会 (年1回 10月頃) 国への要望事項について、提出後の報告 会議の議題提案及び提案議題に対する回答 会長表彰(保健衛生業務に従事し、その業績が顕著であるものを対象とする)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	40	40	40	
需用費	40	40	40	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	395	395	395	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	395	395	395	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	435	435	435	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	435	435	435	

中事業名	全国政令市衛生部局長会負担金	中事業コード	402K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
全国政令市衛生部局長会費	小事業枝番号	1	事業費 A	40	法令により実施主体に制限がある	企画管理課 所管課 06-6489-6334
			人件費 B	395		
			合計 C(A+B)	435		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	40		
			人件費 B	395		
		合計 C(A+B)	435			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	感染症対策事業費	411A
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価・無)	
事業開始年度	平成11年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	10 感染症対策費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	医療の進歩や衛生水準の向上により、多くの感染症を克服してきたが、国際交流の進展や新たな感染症の出現などにより、今なお、本市に脅威を与えている。このような状況を踏まえ、感染症に迅速かつ適確に対応することが求められている。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の患者等の人権を尊重しつつ感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、もって本市公衆衛生の向上及び増進を図る。
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成11年4月1日施行)に基づき、病原体に汚染された場所の消毒等の防疫活動を行うとともに、発生動向調査に基づく積極的疫学調査及び病原体検査を実施し、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 感染症の発生動向について、市内医療機関からの全数(主に1~4類)及び定点(主に5類)報告により疫学調査を実施するとともに、病原体分離検査等の情報を収集し、国・県へ報告する。 平成27年度定点医療機関数 定点医療機関数:23医療機関、疑似症定点医療機関:16医療機関 2 健康危機管理における機能強化 感染症予防に必要な備品の整備:H27は感染症患者移送用陰圧装置を購入、また、防護服等の備蓄状況の整備も行った。 消防局と合同で防護服の着脱及び感染症患者移送用陰圧装置を用いたの搬送訓練を実施:2回 新たな感染症への対応が想定されることから、疫学調査の機能強化を図るための制度の整備 人材の養成に必要な研修に参加:「感染症危機管理研修会」等 3 感染症情報の発信 尼崎市内における感染症の発生状況を集約し、週に1度、感染症発生動向調査として市のホームページに掲載する。 4 感染症に関する正しい知識の普及を目的とした健康教育(感染症教室)の開催:5回、参加者129名 5 患者の治療に要する費用及び患者と接触した者に対する検便等の検査費用の公費負担を行う。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,148	3,888	13,237	
報償費	1,804	1,820	1,821	感染症発生動向調査事業
需用費	1,322	1,429	1,997	検査用薬資材消耗品等
役務費	10	0	9,193	感染症発生動向調査事業
備品購入費	0	590	117	感染症発生動向調査事業
その他	12	49	109	感染症患者治療費 等
人件費 B	31,247	23,994	33,305	
職員人工数	3.83	3.14	4.05	
職員人件費	30,389	23,740	32,212	
嘱託等人件費	858	254	1,093	
合計 C(A+B)	34,395	27,882	46,542	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,766	1,939	6,685	保健事業費負担金
県支出金				(負担率 1/2・3/4)
市債				
その他				
一般財源	32,629	25,943	39,857	

中事業名	感染症対策事業費	中事業コード	411A
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
感染症対策事業費(枠配分)	小事業枝番号 1	事業費 A	1,931	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-4869-3008
		人件費 B	11,925		
		合計 C(A+B)	13,856		
感染症対策事業費(維持管理経費)		事業費 A	98	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-4869-3008
	人件費 B	600			
	合計 C(A+B)	698			
感染症対策事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	1,859	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-4869-3008
		人件費 B	11,469		
		合計 C(A+B)	13,328		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	3,888		
		人件費 B	23,994		
		合計 C(A+B)	27,882		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	エイズ予防対策等事業費	411K
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:有)	
事業開始年度	平成5年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	10 感染症対策費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	医療の進歩や衛生水準の向上により多くの感染症が克服されてきた一方で、過去に後天性免疫不全症候群(エイズ)等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かし、特定感染症に適確に対応することが必要である。									
対象 (誰を・何を)	市民など(本検査の受検を希望する者など。)									
求める成果 (どのような状態にしたいか)	特定感染症予防指針に定められる感染症の感染者、患者やその不安を持つ者等の人権を尊重しつつ、感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するとともに、医療機関への受診推進を図る。									
事業概要	教育活動、広報活動等を通じた特定感染症に関する正しい知識の普及、特定感染症の予防に係る人材の養成及び資質の向上を図るとともに、患者等の人権を尊重しながら、特定感染症の感染者、患者やその不安を持つ者が良質かつ適切な検査を受けられるように必要な措置を講ずる。									
実施内容	1 啓発用リーフレットの配布(平成27年度実績) エイズ対策:街頭キャンペーン及び講習会開催時に配布/1回、500部配布 肝炎対策:街頭キャンペーン/1回、500部配布									
	2 エイズの啓発講演会の開催:1回(中高大学養護教諭他)、参加者19名									
	3 エイズ従事者研修の開催:参加者1名、5日間									
	4 肝炎対策協議会の開催:1回、委員9名									
	5 検査、健康相談及び保健指導									
		HIV検査	HIV相談	肝炎検査	肝炎相談	梅毒	クラミジア	淋菌	緊急肝炎	風しん
	平成24年度	456	1438	368	832	157	129	73	14	-
	平成25年度	467	1669	356	842	168	136	107	6	-
	平成26年度	429	1559	372	1058	196	148	113	3	-
	平成27年度	357	1437	243	803	140	114	88	8	226
	緊急肝炎ウイルス検査は市内医療機関で実施、他は保健所で実施。 風しん抗体検査は平成27年度から実施。									

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,729	1,338	3,067	
報償費	99	97	329	肝炎対策協議会委員への報償費
需用費	265	49	631	エイズ等啓発用リーフレット等消耗品費
役務費	442	360	467	抗体検査手数料
委託料	856	758	1,521	肝炎抗体検査委託料
その他	67	74	119	国立保健医療科学院への職員派遣等
人件費 B	13,617	21,155	24,002	
職員人工数	1.22	2.06	2.45	
職員人件費	9,645	15,032	19,595	
嘱託等人件費	3,972	6,123	4,407	
合計 C(A+B)	15,346	22,493	27,069	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,877	1,877	1,428	特定感染症検査等事業費
県支出金				(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	13,469	20,616	25,641	

中事業名	エイズ予防対策等事業費	中事業コード	411K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
特定感染症検査等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,338	法令により実施主体に制限がある	感染症対策担当
			人件費 B	21,155		
			合計 C(A+B)	22,493		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	1,338		
			人件費 B	21,155		
		合計 C(A+B)	22,493			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	予防接種事業費	421A
根拠法令	予防接種法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和44年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	15 予防接種費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与することを目的とする。																								
対象 (誰を・何を)	予防接種対象の市民																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	予防接種を行うことにより人から人に伝染する疾病の発生及びまん延を予防するとともに、罹患した場合の症状の軽減を図る。																								
事業概要	A類疾病及びB類疾病のうち政令で定めるものについて、都道府県知事の指示を受け、期日又は期間を指定して、予防接種を実施する。 また、予防接種の接種勧奨については、各種乳幼児健診における健康教育などの場において実施している。																								
実施内容	<p>予防接種の接種率</p> <p>定期予防接種(平成27年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>四種混合(三種混合)</td> <td>103.4 %</td> <td>Hib感染症</td> <td>101.3 %</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>18.5 %</td> <td>小児用肺炎球菌感染症</td> <td>101.8 %</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>46.5 %</td> <td>ヒトパピローマウイルス感染症</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>99 %</td> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>45.2 %</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>102.6 %</td> <td>高齢者の肺炎球菌感染症</td> <td>32.6 %</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>94.3 % (1期)</td> <td>89.3 % (2期)</td> <td></td> </tr> </table> <p>BCGは集団接種、他は個別(医療機関)接種により実施</p> <p>定期予防接種市外接種者への償還払い 平成27年度から開始 市外の医療機関で定期予防接種を受け、自己負担が発生した場合、その費用の一部又は全額を還付する。 償還払申請件数 319件(申請人数85人)</p>	四種混合(三種混合)	103.4 %	Hib感染症	101.3 %	不活化ポリオ	18.5 %	小児用肺炎球菌感染症	101.8 %	二種混合	46.5 %	ヒトパピローマウイルス感染症	0.4 %	日本脳炎	99 %	高齢者インフルエンザ	45.2 %	水痘	102.6 %	高齢者の肺炎球菌感染症	32.6 %	麻しん・風しん混合	94.3 % (1期)	89.3 % (2期)	
四種混合(三種混合)	103.4 %	Hib感染症	101.3 %																						
不活化ポリオ	18.5 %	小児用肺炎球菌感染症	101.8 %																						
二種混合	46.5 %	ヒトパピローマウイルス感染症	0.4 %																						
日本脳炎	99 %	高齢者インフルエンザ	45.2 %																						
水痘	102.6 %	高齢者の肺炎球菌感染症	32.6 %																						
麻しん・風しん混合	94.3 % (1期)	89.3 % (2期)																							

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	971,134	952,198	987,418	
報償費	0	3,941	3,942	予防接種医師等執務費
需用費	463,027	448,089	457,438	定期予防接種ワクチン代等消耗品費
委託料	505,451	497,324	519,605	定期予防接種等、医師会への委託料
扶助費	1,451	2,844	6,433	定期予防接種市外接種者助成費用
役務費	1,205	0	0	
人件費 B	8,894	22,390	27,755	
職員人工数	0.75	2.40	2.36	
職員人件費	5,930	18,871	18,618	
嘱託等人件費	2,964	3,519	9,137	
合計 C(A+B)	980,028	974,588	1,015,173	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	980,028	974,588	1,015,173	

中事業名	予防接種事業費	中事業コード	421A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
予防接種事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	931,108	所管課 感染症対策担当 06-4869-3008
			人件費 B	21,897	
			合計 C(A+B)	953,005	
小事業名		27年度決算		特記事項	
予防接種事業費(枠配分)	小事業枝番号	2	事業費 A	21,090	所管課 感染症対策担当 06-4869-3008
			人件費 B	493	
			合計 C(A+B)	21,583	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	952,198	
			人件費 B	22,390	
			合計 C(A+B)	974,588	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	予防接種事故医療費負担金	421K
根拠法令	予防接種法	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和51年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	15 予防接種費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	定期予防接種により健康被害を受けた者を救済する。
対象 (誰を・何を)	定期予防接種により健康被害を受けた者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	対象者の通院状況等を的確に把握し、適正な給付に努める。
事業概要	医療費・医療手当・障害年金の支給を行う。
実施内容	<p>予防接種法の規定による定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合、それが予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定した時に給付される医療費等の負担金、救済措置の給付の請求(申請)は、本人又は家族が行い、「尼崎市予防接種健康被害調査委員会」を経て、厚生労働大臣が「疾病・障害認定審査会」での意見を聴き、認定される。</p> <p>1 尼崎市予防接種健康被害調査委員会の開催:1回、委員7名</p> <p>2 給付内容</p> <p>(1)【医療費】予防接種による健康被害の治療にかかる費用(健康保険給付分を除く)の実費補償として支給するもの。診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術、病院又は診療所への収容、看護、移送に要する費用の額を限度とする。</p> <p>(2)【医療手当(月額)】医療費を受けている者に対する入・通院等にかかる諸経費として支給するもの。 通院3日以上...36,300円 通院3日未満...34,300円 入院8日以上...36,300円 入院8日未満...34,300円 同一月入院...36,300円</p> <p>(3)【障害年金(年額)】障害の状態にある18歳以上の者に対して、障害の程度に応じて支給するもの。(18歳未満の者の養育者に対しても、別に障害児養育年金がある。) A類疾病の場合 1級...4,962,000円 2級...3,969,600円 3級...2,976,000円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,296	3,366	3,372	
使用料及び賃借料	0	0	3	健康被害調査委員会会場借上料
負担金補助及び交付金	3,296	3,350	3,369	予防接種健康被害に対する医療費等
役務費		16		
人件費 B	1,423	1,110	2,079	
職員人工数	0.18	0.14	0.26	
職員人件費	1,423	1,110	2,079	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,719	4,476	5,451	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	2,471	2,471	2,518	予防接種費補助金(補助率3/4)
市債				
その他				
一般財源	2,248	2,005	2,933	

中事業名	予防接種事故医療費負担金	中事業コード	421K
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	3,366	法令により実施主体に制限がある	感染症対策担当 所管課 06-4869-3008
		人件費 B	1,110		
		合計 C(A+B)	4,476		
予防疫種事故医療費負担金					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	3,366		
		人件費 B	1,110		
		合計 C(A+B)	4,476		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住民結核予防事業費	431A
根拠法令	感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	昭和26年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	20 結核予防費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	結核は医療の進歩などにより、克服されつつあるものの、WHOが定める再興感染症という新たな形で、今なお、市民に脅威を与えており、今後も結核への迅速かつ適確な対応が求められている。
対象 (誰を・何を)	定期健康診断:65歳以上の者(感染症法第53条の2第1項の対象者を除く。)及びハイリスク者。 接触者健康診断:結核患者と接触のあった者のうち、保健所長が必要と認める者。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	結核の予防啓発及び早期発見、並びに結核患者に対する適正な医療の普及を図ることによって、結核のまん延を防止し、本市の公衆衛生の向上及び増進を図る。
事業概要	教育活動、広報活動その他の活動を通じた結核に関する正しい知識の普及、結核に関する情報の収集、分析、予防接種を含めた結核の予防に関する施策を、地域の特性に配慮しつつ、総合的に実施するよう努める。また、人材の育成及び資質の向上を図るとともに、結核患者が適正な医療を受けられるように必要な措置を講ずることによって結核の発生を予防し、又はまん延の予防を図る。
実施内容	<p>1 住民結核定期健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の者(感染症法第53条の2第1項の対象者(就学者・就労者・施設入所者を除く))に胸部検診(肺がん検診)として胸部X線撮影を実施する。 ・ハイリスク者については、ハーティに委託し、ハイリスク者が集う施設等で胸部X線検査を実施。ホームレス等健診機会の少ない者に対する健診:5会場5回 <p>2 結核患者の接触者に対する健康診断の実施</p> <p>感染症法第15条に基づく積極的疫学調査後、保健所長が必要と認める者に対し、同法第17条に基づく結核接触者健康診断(胸部X線検査・ツベルクリン反応検査・QFT検査等)を保健所で実施する。</p> <p>3 結核定期健康診断補助金【中核市】</p> <p>感染症法第60条第1項に基づき、結核定期健康診断を実施する学校及び施設(国、県及び市が設置するものを除く。)の設置者に対し、その経費の2/3の補助金を交付する。</p> <p>4 結核予防普及・啓発事業</p> <p>結核に対する正しい知識の普及を図り、市民の結核に対する関心を高め、早期受診・早期発見に繋げる。(啓発ポスター掲示、啓発用パンフレットの配布等)</p> <p>【参考】結核患者罹患率(人口10万人対の患者数) 尼崎市23.8(H27) 国15.4(H26) 兵庫県18.7(H26)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	20,290	4,207	4,996	
報償費	3,944	0	0	結核検診及び予防接種従事者報償費
需用費	12,328	312	319	健康診断及び予防接種経費
委託料	2,205	1,950	2,523	結核精密検査委託料等
負担金補助及び交付金	1,813	1,945	2,154	結核定期健康診断費補助金
人件費 B	29,358	26,866	23,580	
職員人工数	3.67	3.39	2.36	
職員人件費	29,358	26,866	18,567	
嘱託等人件費			5,013	
合計 C(A+B)	49,648	31,073	28,576	
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,741	1,559	3,721	保健事業費負担金(補助率1/2)
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	46,907	29,514	24,855	

中事業名	住民結核予防事業費	中事業コード	431A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
住民結核予防事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	2,262	随意契約(少額随契除く)を行っている ・接触者健康診断及び結核ハイリスク者検診については、ハーティ21へ委託。 ・H29年度より、中事業「結核対策事業費」の小事業へ変更(所管課は感染症対策担当)	所管課 06-4869-3008
		人件費 B	26,866		
		合計 C(A+B)	29,128		
小事業名		27年度決算		特記事項	
結核定期健康診断実施費補助金	小事業枝番号 2	事業費 A	1,945	法令により実施主体に制限がある ・H29年度より、中事業「結核対策事業費」の小事業へ変更(所管課は感染症対策担当)	所管課 06-4869-3008
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	1,945		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	4,207		
		人件費 B	26,866		
		合計 C(A+B)	31,073		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	結核医療事業費	4321
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和26年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	20 結核予防費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	結核は医療の進歩などにより、克服されつつあるものの、WHOが定める再興感染症という新たな形で、今なお、市民に脅威を与えており、今後も結核への迅速かつ適確な対応が求められている。
対象 (誰を・何を)	結核通院患者(感染症法第37条の2)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	結核患者の早期治療と患者の医療費負担の軽減を図るとともに結核患者に対する適正な医療の普及を図ることによって、結核のまん延を防止し、もって本市公衆衛生の向上及び増進を図る。
事業概要	感染症の診査に関する協議会が適正であると認めた結核患者に対して、本人等から申請に基づき結核に関する通院医療費を公費負担する(感染症法第37条の2)。
実施内容	<p>感染症法に基づき、結核の医療に要する費用の一部を負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 負担する医療費 抗結核薬の支給 その他必要な検査 本人等の負担額 厚生労働省令で定める治療を受けるために必要な費用を95%を上限に負担する。 <p>【参考】 結核患者罹患率(人口10万人対の患者数) 尼崎市23.8(H27) 国15.4(H26) 兵庫県18.7(H26)</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	3,420	2,716	4,330	
	需用費	62	54	74	診療報酬診査支払事務費
	委託料	3,358	2,662	4,256	結核患者医療費
人件費 B	人件費 B	6,088	6,340	6,538	
	職員人工数	0.77	0.80	0.93	
	職員人件費	6,088	6,340	6,538	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		9,508	9,056	10,868	
Cの財源内訳	C 国庫支出金	1,679	1,718	2,128	結核予防費負担金(負担率1/2)
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,829	7,338	8,740	

中事業名	結核医療事業費	中事業コード	4321
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
結核医療事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,716	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 感染症対策担当 06-4869-3008
			人件費 B	6,340		
			合計 C(A+B)	9,056		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	2,716		
			人件費 B	6,340		
			合計 C(A+B)	9,056		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	結核入院医療事業費	432A
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等	
個別計画		
事業開始年度	昭和26年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	20 結核予防費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	結核は医療の進歩などにより、克服されつつあるものの、WHOが定める再興感染症という新たな形で、今なお、市民に脅威を与えており、今後も結核への迅速かつ適確な対応が求められている。
対象 (誰を・何を)	結核入院患者(感染症法第37条) 18歳未満で骨関節結核等で医師が長期の入院が必要と認めた児童(児童福祉法第20条)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	結核患者の早期治療と患者の医療費負担の軽減を図るとともに結核患者に対する適正な医療の普及を図ることによって、結核のまん延を防止し、もって本市公衆衛生の向上及び増進を図る。
事業概要	感染症法第19条及び第20条に基づき、結核患者に対する入院措置等について感染症の診査に関する協議会に諮問し、協議会が適正であることを認めた結核患者について、本人等からの申請に基づき結核に関する入院医療費を公費負担する(感染症法第37条)。また、骨関節結核等で医師が長期の入院が必要と認めた児童に対し、療育の給付を行う。
実施内容	<p>感染症法第19条、第20条又は第46条に基づく入院勧告又は入院措置に係る、医療に要する費用の全額又はその一部を負担する。</p> <p>1 負担する医療費 診察 薬剤又は治療材料の支給 医学的処置、手術及びその他の治療 病院への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>2 本人等の負担額 所得税額が147万円を超える者については、月額2万円の自己負担額が発生する</p> <p>児童福祉法第20条の規定に基く療育の給付</p> <p>1 対象者:18歳未満の児童で、骨関節結核等の結核にかかり、長期の入院が必要な者 2 給付内容:医療費、学習に必要な物品及び療養生活に必要な物品</p> <p>[参考] 結核患者罹患率(人口10万人対の患者数) 尼崎市23.8(H27) 国15.4(H26) 兵庫県18.7(H26)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	39,144	27,976	30,713	
委託料	11	8	26	診療報酬診査支払事務費、移送費
扶助費	39,133	27,968	30,687	結核入院医療費、療養費、 結核児童療養給付費
人件費 B	6,088	6,340	6,538	
職員人工数	0.77	0.80	0.93	
職員人件費	6,088	6,340	6,538	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	45,232	34,316	37,251	
Cの財源内訳				
国庫支出金	29,351	24,730	23,021	結核予防費負担金(負担率3/4)
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,881	9,586	14,230	

中事業名	結核入院医療事業費	中事業コード	432A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
結核入院医療事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	27,976	法令により実施主体に制限がある 平成29年度より、中事業「結核医療事業費」の小事業へ変更(所管課は感染症対策担当)。 所管課 06-4869-3008
			人件費 B	6,340	
			合計 C(A+B)	34,316	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	27,976	
			人件費 B	6,340	
			合計 C(A+B)	34,316	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	結核対策特別促進事業費	432K
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	平成9年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	20 結核予防費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	感染症法に基づき地域住民の自主的な協力と地域の実情に応じた結核対策事業を実施する。患者を治癒に導くため、個別支援計画に基づき服薬支援を実施し、コホート検討会で評価を行うことで体制の強化を図るとともに効果的に結核予防対策を推進する。
対象 (誰を・何を)	結核患者及び結核対策に関わる医療機関従事者等の関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	近年の結核罹患状況の特徴である地域格差、高齢者割合の増加、薬剤耐性菌の出現など結核対策上の様々な課題に対応した適切な事業(対象者の中断リスクや実情に応じた服薬支援事業、市民や医療機関等への啓発事業、人材育成のための派遣研修)を行い結核罹患率を着実に減少させる。
事業概要	患者支援を始めとする本市独自の対策(DOTS事業、医療機関等を対象にした啓発事業)を重点的かつ積極的に推進することにより、結核患者の治療を完遂し、多剤耐性菌発生を予防することにより、結核のまん延を防止する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> DOTS事業の促進 結核患者に対し、治療終了まで継続的な服薬支援を行うことで、治療からの脱落を予防するとともに耐性菌の発生を予防し、確実に治癒に導くことを目的とする。また、市内医療機関、介護事業所等への啓発・指導を目的として研修会を年1回以上実施する。 (平成27年度実績:研修会1回、参加者51名) 結核研究所等への派遣研修等 結核関係職員を(財)結核予防会結核研究所等に派遣し、新たな知見の習得を図る。 (平成27年度実績:派遣人数1名、日数4日間) 結核定期病状調査事業の実施 結核登録者の受診動向や経過観察者の管理を適正に行い、結核の再発や二次感染の防止を図る。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,324	1,044	2,293	
報償費	986	762	1,714	DOTS事業報償費及び定期病状調査等
旅費	175	155	222	DOTS事業、医療機関研修会等旅費
需用費	153	106	332	DOTS事業等消耗品費
使用料及び賃借料	10	21	25	DOTS医療機関研修会会場借上料
その他	0			
人件費 B	6,562	6,562	6,693	
職員人工数	0.83	0.83	0.84	
職員人件費	6562	6,562	6,693	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,886	7,606	8,986	
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,344	1,354	2,044	感染症対策特別促進事業費補助金
県支出金				(補助率10/10)
市債				
その他				
一般財源	5,542	6,252	6,942	

中事業名	結核対策特別促進事業費	中事業コード	432K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
結核特別対策促進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,044	その他 ・H29年度より、中事業『結核対策事業費』の小事業へ変更(所管課は感染症対策担当)
			人件費 B	6,562	
			合計 C(A+B)	7,606	
					所管課 06-4869-3008
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,044	
			人件費 B	6,562	
			合計 C(A+B)	7,606	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	健康サポート事業費	441F
根拠法令	地域保健法、健康増進法第19条の2	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	保健センター、健康増進課
所属長名	鈴木啓史、森田幸子		

事業概要

事業実施趣旨	保健所で健康相談や健康診断の機会を提供することで、市民の健康の保持増進に努める。																																		
対象 (誰を・何を)	市民及び在勤者等																																		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民等が一般健康相談や各種健康診断を利用することにより、健康管理の一助とする。また、保健所は、事業を通じて健康危機に関する情報をモニターし、さらには危機発生時に速やかに対応できる体制を維持する。																																		
事業概要	健康増進事業健診(生活保護受給者対象)、就職や進学等に必要な公的診断書の発行及び労働安全衛生法に基づく健康診断、特定健診や後期高齢者健診を行う。また、健康危機に関する健康相談に対応する。																																		
実施内容	1 一般健康相談 市民からの健康に関する相談に対応し、一般の健康問題や健康危機問題に対処する。 2 健康診断 健康増進事業健診(健康増進法に基づく、生活習慣予防のための健診と事後指導) 対象:生活保護受給者等、制度上医療保険に加入できない40歳以上の市内居住者 自己負担:なし 公的な健康診断書作成のための健診(就業・就学等に必要な公的診断書の作成) 対象:市内在住、在学、在勤者等 自己負担:あり 労働者健診(労働安全衛生法に基づく健診) 対象:市内在住、在勤の労働者等 自己負担:あり 被爆者健康診断(原子爆弾被爆者に対する健康診断:兵庫県委託事業) 対象:被爆者健康手帳または健康診断受診者証の所持者 自己負担:なし																																		
	特定健診・後期高齢者健診 (高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた健診) 対象:各種医療保険加入の40歳以上の市民、後期高齢者医療加入者																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康増進事業健診</td> <td>654</td> <td>853</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>労働者健診</td> <td>3,015</td> <td>2,784</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>公的診断書</td> <td>595</td> <td>311</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>被爆者健康診断</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>特定健診・後期高齢者健診</td> <td>1,590</td> <td>1,563</td> <td>1,572</td> </tr> <tr> <td>一般健康相談</td> <td>268</td> <td>252</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,127</td> <td>5,768</td> <td>5,489</td> </tr> </tbody> </table>			25年度	26年度	27年度	健康増進事業健診	654	853	882	労働者健診	3,015	2,784	2,656	公的診断書	595	311	198	被爆者健康診断	5	5	3	特定健診・後期高齢者健診	1,590	1,563	1,572	一般健康相談	268	252	178	計	6,127	5,768	5,489
	25年度	26年度	27年度																																
健康増進事業健診	654	853	882																																
労働者健診	3,015	2,784	2,656																																
公的診断書	595	311	198																																
被爆者健康診断	5	5	3																																
特定健診・後期高齢者健診	1,590	1,563	1,572																																
一般健康相談	268	252	178																																
計	6,127	5,768	5,489																																

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	21,997	24,467	22,359	<県支出金> 健康増進事業費補助金事業(県費補助率2/3)、セーフティネット支援対策等事業(県費補助率10/10:平成27年度は国庫)、被爆者健康診断委託金(兵庫県委託事業)を財源充当。
報償費	6,715	5,781	7,682	
需用費	1,442	1,276	1,283	
委託料	13,840	17,410	13,394	
人件費 B	54,732	55,763	55,980	<その他> 保健所健診事業収入(特定健診、後期高齢者健診、生活機能評価の所管課からの歳入)を財源充当。
職員人工数	4.77	4.72	4.69	
職員人件費	37,439	37,132	37,228	
嘱託等人件費	17,293	18,631	18,752	
合計 C(A+B)	76,729	80,230	78,339	
Cの財源内訳				参考 労働者健診等の診断書料(歳入:保健所手数料)、初診料・市外加算(歳入:保健所使用料)は、保健所費(人件費・検体検査)に財源充当。
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	10,621	3,558	4,095	
市債				
その他	7,698	7,088	6,773	
一般財源	58,410	69,584	67,471	

中事業名	健康サポート事業	中事業コード	441F
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
健康サポート事業	小事業枝番号	1	事業費 A	24,467	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	55,763	
			合計 C(A+B)	80,230	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	24,467	
			人件費 B	55,763	
			合計 C(A+B)	80,230	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	健康づくり事業費	4421
根拠法令	健康増進法	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)、尼崎市食育推進計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和53年度(平成23年度から一部見直し)	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課、保健企画課
所属長名	森田 幸子、松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	健康に関心はあるが、望ましい生活習慣を實踐することが困難な市民が多い現状から、健康づくりへの動機付けや継続的な実践へとつながるよう、生活習慣の改善に向けた支援や仕組みづくりを行う。
対象(誰を・何を)	市民(主に成人期の市民)
求める成果(どのような状態にしたいか)	自ら健康に関心を持ち、健康の維持・増進を図り、主体的に健康づくりに取組む市民が増える。また、健康づくり推進員を核とした自主活動が増え、地域の健康づくり活動が活発化する。
事業概要	健康づくりに必要な情報提供、「食事・運動・歯・たばこ等」をテーマにした専門職(保健師・管理栄養士・歯科衛生士等)による健康教育、各種健診の受診勧奨、健康づくり推進員の育成・支援、地域での健康づくり活動の把握・見える化及び団体間の交流を行う。

実施内容	【地域いきいき健康づくり協力団体活動促進事業】	【健康力アップ応援事業】		
	内容	実績		
	健康づくりに主体的に取り組む各種団体等を「地域いきいき健康づくり協力団体」として募集	43団体		
	活動案内や活動内容をFBにて配信	FBのページいいね!! 数 87		
市民まつりにて、禁煙啓発推進実行委員会と協働で啓発ブースを出展				
	健康教育事業	親子で健康づくり教室 生活習慣改善教室 健康づくり普及啓発事業 関連団体との協働取組 骨量測定と健康教育	子育て支援施設との協働による30～40歳代女性を対象とした託児付健康づくり講座 食事・運動・歯周病等をテーマに、生活習慣病予防を目的とした健康教育 市民からの依頼により、管理栄養士・歯科衛生士・保健師等が地域に出向いて健康教育を行う 地区まつり、園田学園女子大学けやき祭でのがん検診啓発活動 クボタ、公営事業所、立花商店街振興組合 骨元気アップ相談会における健康相談	5回、138人 11回、253人 20回、427人 3回、437人 91回、567人(H26骨粗鬆症検診受診者530人)
	健康づくり推進員(各種サポーター)養成事業	健康づくり推進員(各種サポーター)研修会 健康づくり推進員活動	養成した健康づくり推進員(食と運動・食育・お口の健康)が自主的に効果的な活動ができるように研修等を行い、活動支援を行う 生活習慣病予防(運動) 健康増進スクール支援 地域健康づくり懇話会 健康づくりPR事業 食育活動 歯科保健活動	市民健康増進スクール 20回183人 歯ッピークラブ 8回、36人 歯周病予防教室 16回、58人 委嘱数358人 研修会196回・3,517人 2223回・5,226人活動・市民7,296人 20回・77人活動・市民106人 585回・1,380人活動・市民7,129人 18回・311人活動・市民2,337人 124回・378人活動・市民3,892人 5回・27人活動・市民493人
	たばこの健康影響改善事業	意識啓発 未成年者喫煙防止対策 禁煙支援 受動喫煙防止対策	母子手帳交付時面接 ピラ配布(1.6歳児健診、2歳児親子歯科健診) 市内小学校6年生へのリーフレット配布 COPD健康相談における禁煙支援 ポスター掲示、ピラ配布 主要駅5か所での啓発のぼり設置	4,066人 1,682部 3,598人 61人(内喫煙者37人) 700部 5月15日～6月12日

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,321	1,313	1,319	
報償費	367	342	321	事業執務者
需用費	681	551	558	印刷費、材料費
役務費	98	89	105	ボランティア保険料
委託料	117	117	127	歯科健診
その他	58	214	208	旅費、会場使用料、備品購入費
人件費 B	15,822	27,583	23,873	
職員人工数	2.00	3.40	2.98	保健企画の人工数0.12
職員人件費	15,822	26,945	23,243	健康増進課の人工数2.32
嘱託等人件費		638	630	保健センター人工数0.54
合計 C(A+B)	17,143	28,896	25,192	
Cの財源内訳				
国庫支出金	96	75	80	たばこ対策事業(補助率1/2)
県支出金	489	535	445	健康教育事業、骨量測定、健康づくり推進員養成事業の推進員養成(補助率2/3)
市債				
その他				
一般財源	16,558	28,286	24,667	

中事業名	健康づくり事業費	中事業コード	4421
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
健康力アップ応援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,296	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 健康増進課
			人件費 B	27,186		
			合計 C(A+B)	28,482		
小事業名		27年度決算		特記事項		
地域いきいき健康づくり協力団体活動促進事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	17	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課
			人件費 B	397		
			合計 C(A+B)	414		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,313		
			人件費 B	27,583		
			合計 C(A+B)	28,896		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	リハビリテーション事業費	442A
根拠法令	健康増進法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和58年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	医療によるリハビリを終了しても継続してリハビリを行う必要がある者を対象に機能維持(維持期リハビリ)を目的として健康増進法に基づいて実施する。
対象 (誰を・何を)	市に居住する成人で、疾患等により身体機能が低下し、医療終了後も継続して訓練を行う必要がある者。(ただし、介護保険等その他でリハビリテーションサービスを受けている者は除く。)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	心身機能の維持回復・日常生活動作の自立・社会参加
事業概要	心身機能の維持回復に必要な訓練を行うことにより、日常生活の自立を助け、介助を要する状態になることを予防する。
実施内容	<p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・問診、血圧測定、医師の診察 ・グループ体操等 日常生活に必要な動作・各関節の運動・ストレッチ・筋力、バランス力の維持、向上。 ・日常生活動作評価及び体力測定 ・健康講座及び相談・指導 <p><回数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として週1回(月4回) <p><場所> 尼崎市立身体障害者福祉センター 体育室等 希望者には送迎サービスあり。</p> <p><現状></p> <p>毎回平均11人の参加者あり。 グループ体操に積極的に取り組んでおり、日常生活動作評価の結果を維持できている参加者が多い。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,943	2,939	2,939	
委託料	2,943	2,939	2,939	リハビリテーション業務委託料 (委託先:尼崎市立身体障害者福祉センター)
人件費 B	7,827	8,296	6,694	
職員人工数	0.99	1.05	0.84	
職員人件費	7,827	8,296	6,694	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,770	11,235	9,633	
Cの財源内訳				
国庫支出金				健康増進事業費補助金
県支出金	1,370	1,436	1,959	(補助率2/3)
市債				
その他				
一般財源	9,400	9,799	7,674	

中事業名	リハビリテーション事業費	中事業コード	442A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
リハビリテーション事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,939	随意契約(少額随契除く)を行っている	
			人件費 B	8,296		所管課 健康増進課 06-4869-3053
			合計 C(A+B)	11,235		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			所管課
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			所管課
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			所管課
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			所管課
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			所管課
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			所管課
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	2,939		
			人件費 B	8,296		
			合計 C(A+B)	11,235		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	がん検診事業費	4431
根拠法令	健康増進法 第19条の2、がん対策基本法 第13条	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	-	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	保健センター、健康増進課
所属長名	鈴木啓史、森田幸子		

事業概要

事業実施趣旨	がんは、わが国の死亡原因の第1位であり、本市においても年間1,400人以上が悪性新生物(がん)で死亡しており全死亡者の30%を超える。がんを早期に発見し早期治療に繋げるためにがん検診を実施する。また、市民にがん検診の受診を啓発・促進するとともに、がん予防に対する意識啓発を図る。																																																								
対象 (誰を・何を)	市民																																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	がん検診の受診率を上げ、がんを早期に発見し早期治療に繋げることで、がんによる死亡者数を減少させ、健康寿命の延伸を図る。																																																								
事業概要	市内医療機関及びハーティ21等において、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づく方法で、がん検診を実施する。また、がん検診の重要性などの意識啓発に努め、市民の健康管理意識の向上と健康の保持増進を図る。																																																								
実施内容	【胃がん検診事業】 昭和57年度 <対象者> 40歳以上の市民 <検診方法> 問診、胃部エックス線検査 <実施回数> 1年に1回 <実施機関> 保健所、市内医療機関、ハーティ21等 【子宮頸がん事業】 昭和56年度 <対象者> 20歳以上の市民 <検診方法> 問診、子宮頸部の細胞診検査 <実施回数> 2年に1回 <実施機関> 市内医療機関、ハーティ21等 【乳がん検診事業】 平成17年度 <対象者> 40歳以上の市民 <検診方法> 問診、視触診、マンモグラフィ検査 <実施回数> 2年に1回 <実施機関> 市内医療機関、ハーティ21等 【大腸がん検診事業】 平成3年度 <対象者> 40歳以上の市民 <検診方法> 問診、便潜血反応検査 <実施回数> 1年に1回 <実施機関> 保健所、市内医療機関、ハーティ21等 【肺がん検診(胸部検診)事業】 平成17年度 <対象者> 40歳以上の市民 <検診方法> 問診、胸部エックス線検査 <実施回数> 1年に1回 <実施機関> 保健所(巡回検診を含む)																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん検診</td> <td>受診者数</td> <td>3,560</td> <td>3,635</td> <td>4,137</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>2.6%</td> <td>2.6%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮頸がん検診</td> <td>受診者数</td> <td>5,470</td> <td>6,349</td> <td>3,482</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>10.1%</td> <td>10.8%</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん検診</td> <td>受診者数</td> <td>5,250</td> <td>5,439</td> <td>4,395</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>12.1%</td> <td>12.4%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん検診</td> <td>受診者数</td> <td>17,663</td> <td>17,196</td> <td>18,704</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>12.8%</td> <td>12.5%</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん検診</td> <td>受診者数</td> <td>10,911</td> <td>10,827</td> <td>11,555</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>7.9%</td> <td>7.9%</td> <td>8.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受診者数の合計(延べ数)</td> <td>42,854</td> <td>43,446</td> <td>42,273</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	胃がん検診	受診者数	3,560	3,635	4,137	受診率	2.6%	2.6%	3.0%	子宮頸がん検診	受診者数	5,470	6,349	3,482	受診率	10.1%	10.8%	9.0%	乳がん検診	受診者数	5,250	5,439	4,395	受診率	12.1%	12.4%	11.5%	大腸がん検診	受診者数	17,663	17,196	18,704	受診率	12.8%	12.5%	13.6%	肺がん検診	受診者数	10,911	10,827	11,555	受診率	7.9%	7.9%	8.4%	受診者数の合計(延べ数)		42,854	43,446
		25年度	26年度	27年度																																																					
胃がん検診	受診者数	3,560	3,635	4,137																																																					
	受診率	2.6%	2.6%	3.0%																																																					
子宮頸がん検診	受診者数	5,470	6,349	3,482																																																					
	受診率	10.1%	10.8%	9.0%																																																					
乳がん検診	受診者数	5,250	5,439	4,395																																																					
	受診率	12.1%	12.4%	11.5%																																																					
大腸がん検診	受診者数	17,663	17,196	18,704																																																					
	受診率	12.8%	12.5%	13.6%																																																					
肺がん検診	受診者数	10,911	10,827	11,555																																																					
	受診率	7.9%	7.9%	8.4%																																																					
受診者数の合計(延べ数)		42,854	43,446	42,273																																																					

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	177,193	154,521	138,402	
報償費	4,383	4,675	6,004	医師等報償
需用費	7,270	5,679	5,611	クーポン券等消耗品
委託料	165,503	144,136	126,725	医師会等委託料
負担金補助及び交付金	37	31	62	償還払い返還金
人件費 B	55,763	56,470	59,194	
職員人工数	6.75	6.80	7.14	
職員人件費	51,977	52,596	55,267	
嘱託等人件費	3,786	3,874	3,927	
合計 C(A+B)	232,956	210,991	197,596	
Cの財源内訳				
国庫支出金	29,274	6,062	1,743	国庫補助
県支出金				(新たなステージに入ったがん検診総合支援事業)
市債				補助率 1/2
その他				補助対象の減による大幅な減額
一般財源	203,682	204,929	195,853	

中事業名	がん検診事業	中事業コード	4431
------	--------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
胃がん検診	小事業枝番号	1	事業費 A	19,869	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	11,294	
			合計 C(A+B)	31,163	
小事業名		27年度決算		特記事項	
子宮頸がん検診	小事業枝番号	2	事業費 A	19,972	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	11,294	
			合計 C(A+B)	31,266	
小事業名		27年度決算		特記事項	
乳がん検診	小事業枝番号	3	事業費 A	37,397	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	11,294	
			合計 C(A+B)	48,691	
小事業名		27年度決算		特記事項	
大腸がん検診	小事業枝番号	4	事業費 A	60,034	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	11,294	
			合計 C(A+B)	71,328	
小事業名		27年度決算		特記事項	
肺がん検診	小事業枝番号	5	事業費 A	17,249	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	11,294	
			合計 C(A+B)	28,543	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	154,521	
			人件費 B	56,470	
			合計 C(A+B)	210,991	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	難病対策事業費	4441
根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成5年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	疾病対策担当
所属長名	針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	原因不明で治療方法が確立されていない病気は、一般に難病と言われ治療も長期にわたり、かつ後遺症を残すことも少なくない。難病患者やその家族は日々身体的、精神的不安を抱えている。相談会や講演会の実施により、難病患者及びその家族の不安を軽減することを目的とする。																												
対象 (誰を・何を)	難病患者及びその家族																												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	不安を抱える難病患者の身体的・精神的負担の軽減を図る。																												
事業概要	難病患者の抱える不安や療養及び日常生活相談等に対し、教室や相談、交流会等を実施し、身体的・精神的負担の軽減を図り、難病患者やその家族の支援を行う。																												
実施内容	難病患者教室、相談会、交流会、講演会の開催、難病啓発資料の作成 平成27年度実績 難病相談会・交流会活動																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>疾病名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月13日</td> <td>すこやかプラザ 尼崎市保健所</td> <td>腎臓病・稀少難病</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>10月4日</td> <td>すこやかプラザ 尼崎市保健所</td> <td>リウマチ・心臓病・腎炎ネフローゼ・ヘモフィリア</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>11月1日</td> <td>すこやかプラザ</td> <td>防災関連シンポジウム</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>11月15日</td> <td>すこやかプラザ 尼崎市保健所</td> <td>パーキンソン病・潰瘍性大腸炎・クローン病・網膜色素変性症</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>12月13日</td> <td>すこやかプラザ 尼崎市保健所</td> <td>ベーチェット病・ウイルス性肝炎・自己免疫性肝炎・膠原病</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2月21日</td> <td>すこやかプラザ</td> <td>講演会</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	場所	疾病名	参加者数	9月13日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	腎臓病・稀少難病	28	10月4日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	リウマチ・心臓病・腎炎ネフローゼ・ヘモフィリア	39	11月1日	すこやかプラザ	防災関連シンポジウム	62	11月15日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	パーキンソン病・潰瘍性大腸炎・クローン病・網膜色素変性症	110	12月13日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	ベーチェット病・ウイルス性肝炎・自己免疫性肝炎・膠原病	55	2月21日	すこやかプラザ	講演会	60
	開催日	場所	疾病名	参加者数																									
	9月13日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	腎臓病・稀少難病	28																									
	10月4日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	リウマチ・心臓病・腎炎ネフローゼ・ヘモフィリア	39																									
	11月1日	すこやかプラザ	防災関連シンポジウム	62																									
	11月15日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	パーキンソン病・潰瘍性大腸炎・クローン病・網膜色素変性症	110																									
12月13日	すこやかプラザ 尼崎市保健所	ベーチェット病・ウイルス性肝炎・自己免疫性肝炎・膠原病	55																										
2月21日	すこやかプラザ	講演会	60																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	973	1,397	1,484	
報償費		95	119	
需用費	78	283	289	封筒等購入費及び浄書代
委託料	895	1,015	1,015	相談会等の事業実施委託
使用料及び賃借料		4	30	(尼崎市難病団体連絡協議会へ委託)
その他			31	
人件費 B	11,622	29,339	22,419	
職員人工数	1.47	3.20	2.23	
職員人件費	11,622	24,987	17,836	
嘱託等人件費		4,352	4,583	
合計 C(A+B)	12,595	30,736	23,903	
Cの財源内訳				
国庫支出金	532	566	643	難病特別対策推進事業費補助金
県支出金				(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	12,063	30,170	23,260	

中事業名	難病対策事業費	中事業コード	4441
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
難病対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,397	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-4869-3053
			人件費 B	29,339		
			合計 C(A+B)	30,736		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,397		
			人件費 B	29,339		
			合計 C(A+B)	30,736		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	小児慢性特定疾病対策事業費	444F
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	-	
事業開始年度	平成18年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	疾病対策担当
所属長名	針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	医療技術の高度化に伴い、早期発見・治療が進んでいる中で、小児慢性特定疾病の治療にかかる医療費は高額であり、引き続き医療費助成による患者家庭の支援が必要である。
対象 (誰を・何を)	厚生労働大臣が定める慢性疾病に罹患している18歳未満の児童(引き続き治療が必要な場合は20歳まで)で、当該疾病の状態の程度が厚生労働大臣が基準告示により定める程度である尼崎市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	小児慢性特定疾病児童に対し、医療費の一部及び日常生活用具を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、相談事業及び自立支援員を設置し、児童の自立を図る。
事業概要	児童福祉法第19条の2の規定に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾病(対象疾病は14疾患群、704疾病)の治療方法に関する研究等に資する医療の給付その他の事業を行う。
実施内容	<p>1 小児慢性特定疾病医療費支給事業(平成21年度～)</p> <p>子どもの慢性特定疾病のうち、国が指定した疾病の治療に係る医療費の一部を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。公費負担にあたっては、小児慢性特定疾病審査会を設置し、審査の結果、医療受給者証を交付する。 給付実人数 366人 給付延件数 4,345件</p> <p>2 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(平成27年度～)</p> <p>(1) 相談支援事業 小児慢性特定疾病児童等とその家族について、適切な療養の確保、必要な情報の提供等の便宜を図ることで、児童等の健康の保持増進及び自立の促進を図る。</p> <p>(2) 自立支援員設置事業 小児慢性特定疾病児童等自立支援員を設置し、各種支援策の利用計画の作成、関係機関との連絡調整等を実施することにより、自立・就労の円滑化を図る。</p> <p>3 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(平成18年度～)</p> <p>小児慢性特定疾病児童に対して、特殊寝台など日常生活用具を給付する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	120,802	115,498	121,967	
扶助費	118,835	108,857	115,122	医療費及び日常生活用具
需用費	181	486	490	医療受給者証等
委託料	881	5,274	5,350	レセプトデータ入力等
使用料及び賃借料	874	881	911	システムリース料及び会場費
その他	31	0	94	
人件費 B	23,001	22,267	14,485	
職員人工数	2.75	2.82	1.79	
職員人件費	21,741	21,951	14,316	
嘱託等人件費	1,260	316	169	
合計 C(A+B)	143,803	137,765	136,452	
Cの財源内訳				
国庫支出金	58,311	59,158	61,283	小児慢性特定疾病医療費負担金
県支出金				小児慢性特定疾病児童等
市債				自立支援事業費負担金
その他				小児慢性特定疾病対策国庫補助金
一般財源	85,492	78,607	75,169	(国1/2)

中事業名	小児慢性特定疾病対策事業費	中事業コード	444F
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小児慢性特定疾病対策事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	109,556	法令により実施主体に制限がある	疾病対策担当 所管課 06-4869-3053
		人件費 B	16,642		
		合計 C(A+B)	126,198		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小児慢性特定疾病対策事業費(リース)	小事業枝番号 2	事業費 A	846	随意契約(少額随契除く)を行っている	疾病対策担当 所管課 06-4869-3053
		人件費 B	138		
		合計 C(A+B)	984		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	193	法令により実施主体に制限がある	疾病対策担当 所管課 06-4869-3053
		人件費 B	1,646		
		合計 C(A+B)	1,839		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	4,903	政策的な選定方法で相手方を決定している	疾病対策担当 所管課 06-4869-3053
		人件費 B	3,841		
		合計 C(A+B)	8,744		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	115,498		
		人件費 B	22,267		
		合計 C(A+B)	137,765		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	健康相談事業費	444K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律		事業区分	裁量的
個別計画			会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和63年度		款	20 衛生費
施策	11 地域保健		項	05 保健衛生費
			目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	昭和63年の「公害健康被害補償法」の改正により、第一種指定地域(大気系)の解除に伴い、健康被害予防事業として地域における人口集団を対象として慢性閉塞性肺疾患(呼吸器疾患)の予防や同疾患からの回復を目的に実施している。一般成人対象は保健所健診事業に併設して実施している。
対象 (誰を・何を)	乳幼児・一般成人
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民を対象としてぜん息等に関する相談及び指導を行うことにより、当該疾患の予防並びに当該疾患に係る患者の健康の回復、保持及び増進に関する知識の普及及び意識の向上を図る。
事業概要	(乳幼児)3か月児から6歳児の保護者で子供の呼吸器疾患に不安を持つ保護者に対し、集団での医師の講話及び保健師・管理栄養士の個別面談を行う。 (一般成人)呼吸器疾患に不安のある相談者に対し、日常生活での疑問、不安に答える。また、必要により医療機関を紹介し受診を勧奨する。平成27年度からCOPD(慢性閉塞性肺疾患)予防のための相談事業を実施している。
実施内容	(乳幼児) 保健所で実施 6回シリーズ1回 計6回 平成25年度 161人 平成26年度 87人 平成27年度 71人 アレルギー除去食講習会 保健所及び6地域保健担当で実施 計36回 平成25年度 579人 平成26年度 540人 平成27年度 811人 スタッフ 医師・保健師・栄養士 (一般成人) 保健所及び所外で実施 毎週1回及び臨時 計51回 平成25年度 45人 平成26年度 21人 平成27年度 207人(うちCOPD相談者139人) スタッフ 医師・保健師

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,560	3,201	2,943	
報償費	2,144	2,128	2,375	医師報酬等
需用費	409	450	494	材料費等
使用料及び賃借料	7	69	74	
備品購入費		554	0	
人件費 B	2,193	3,426	3,466	
職員人工数	0.28	0.53	0.40	
職員人件費	2,193	3,426	3,186	
嘱託等人件費	0	0	280	
合計 C(A+B)	4,753	6,627	6,409	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,560	3,201	2,943	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源	2,193	3,426	3,466	

中事業名	健康相談事業費	中事業コード	444K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
健康相談事業(乳幼児)	小事業枝番号	1	事業費 A	874	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	1,142	
			合計 C(A+B)	2,016	
小事業名		27年度決算		特記事項	
健康相談事業(一般)	小事業枝番号	2	事業費 A	2,327	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	2,284	
			合計 C(A+B)	4,611	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	3,201	
			人件費 B	3,426	
			合計 C(A+B)	6,627	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	健康診査等事業費	445A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律		事業区分	裁量的
個別計画			会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和63年度		款	20 衛生費
施策	11 地域保健		項	05 保健衛生費
			目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	昭和63年の「公害健康被害補償法」の改正により、第一種指定地域(大気系)の解除に伴い、健康被害予防事業として地域における人口集団を対象として慢性閉塞性肺疾患(呼吸器疾患)の予防を目的とし、アレルギー素因のある者に対して指導を行う。更に3歳児健診において環境省が定める健康調査票を用い、回答を求めデータを集積し環境省へ報告を行っている。																												
対象 (誰を・何を)	1歳6か月児健診、3歳児健診の来所者																												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	・乳幼児を対象として問診等を行い、気管支ぜん息の発症の未然防止を図る。 ・環境省が自治体に委託して行う質問票による健康調査を行いそのデータを集積し環境省へ報告する。(環境省において実施自治体のデータを分析し公表)																												
事業概要	(健康診査事業)地域保健担当において、1歳6か月児健診の来所者に問診を行い、アレルギー素因のある者に対して指導を行い、血液検査を勧奨する。 (環境保健サーベイランス事業)環境省が定める健康調査票を用い、中央・小田・立花地域保健担当において実施する3歳児健診の来所者に回答を求める。現状、健診時に行うため受診率及び調査票回収率は高くなっている。																												
実施内容	・(健康診査事業) 地域保健担当で実施 12回(月1回) 計72回 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,972人</td> <td>3,735人</td> <td>3,526人</td> </tr> <tr> <td>素因者数</td> <td>3,191人</td> <td>2,969人</td> <td>811人</td> </tr> <tr> <td>スタッフ</td> <td colspan="3">医師・保健師・栄養士</td> </tr> </table> ・(環境保健サーベイランス事業) 中央・小田・立花地域保健担当で実施 月1回 計36回 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>1,810人</td> <td>1,841人</td> <td>1,870人</td> </tr> <tr> <td>回収数</td> <td>1,590人</td> <td>1,621人</td> <td>1,608人</td> </tr> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	受診者数	3,972人	3,735人	3,526人	素因者数	3,191人	2,969人	811人	スタッフ	医師・保健師・栄養士				平成25年度	平成26年度	平成27年度	対象者数	1,810人	1,841人	1,870人	回収数	1,590人	1,621人	1,608人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
受診者数	3,972人	3,735人	3,526人																										
素因者数	3,191人	2,969人	811人																										
スタッフ	医師・保健師・栄養士																												
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
対象者数	1,810人	1,841人	1,870人																										
回収数	1,590人	1,621人	1,608人																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,457	4,606	4,536	
報償費	5,173	3,729	3,730	医師報酬等
旅費	62	62	62	会議出席に係る交通費等
需用費	1,195	790	722	栄養指導材料等
使用料及び賃借料	27	25	22	複写機使用料等
人件費 B	380	372	877	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	380	372	877	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	6,837	4,978	5,413	
Cの財源内訳				
国庫支出金	929	942	911	環境保健サーベイランス調査委託金
県支出金				(補助率10/10)
市債				
その他	5,528	3,664	3,625	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源	380	372	877	

中事業名	健康診査等事業費	中事業コード	445A
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
環境保健サーベイランス事業	小事業枝番号	1	事業費 A	931	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	186	
			合計 C(A+B)	1,117	
小事業名		27年度決算		特記事項	
健康診査事業	小事業枝番号	2	事業費 A	3,675	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	186	
			合計 C(A+B)	3,861	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	4,606	
			人件費 B	372	
			合計 C(A+B)	4,978	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ぜん息児童水泳訓練事業費	4461
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成5年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	昭和63年の「公害健康被害補償法」の改正により、第一種指定地域(大気系)の解除に伴い、健康被害予防事業として地域における人口集団を対象として気管支ぜん息から回復を目的に実施する。																
対象 (誰を・何を)	市内の気管支ぜん息り患児童のうち、3歳から小学6年生を対象																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	気管支ぜん息り患児童を対象として、当該疾患に関する療養上有効な水泳訓練を行うことにより、当該児童の健康の回復、保持及び増進を図ることを目的とする。																
事業概要	市内の気管支ぜん息り患児童のうち、3歳から小学6年生を対象として当該疾病に関して療養上有効な水泳訓練を行い、当該児童の健康の回復、保持及び増進を図る。																
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 第1期(4月～7月) 第2期(8月～11月) 第3期(12月～3月) ・定員 未就学児 各期(20人 4クラス) 年間240人 就学児 各期(30人 3クラス) 年間270人 混合クラス各期(30人1クラス) 年間90人 ・回数 各期 16回を基準 未就学児クラス 年間186回 延 3,720人 就学児クラス 年間139回 延 4,170人 混合クラス 年間47回 延1,410人 ・実施場所 市民健康開発センター・ハーティ21 屋内プール ・スタッフ 医師・看護師・水泳指導員・事務 ・実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>延 参加予定数</td> <td>8,880人</td> <td>8,850人</td> <td>9,300人</td> </tr> <tr> <td>延 参加人数</td> <td>5,707人</td> <td>5,224人</td> <td>5,293人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>64.3%</td> <td>59.0%</td> <td>56.9%</td> </tr> </table> 		平成25年度	平成26年度	平成27年度	延 参加予定数	8,880人	8,850人	9,300人	延 参加人数	5,707人	5,224人	5,293人	参加率	64.3%	59.0%	56.9%
	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
延 参加予定数	8,880人	8,850人	9,300人														
延 参加人数	5,707人	5,224人	5,293人														
参加率	64.3%	59.0%	56.9%														

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		33,950	32,396	35,288	
需用費		201	220	190	ピークフローメーター等
役務費		889	847	1,685	主治医意見書料等
委託料		32,849	31,317	33,403	水泳訓練事業業務委託
使用料及び賃借料		11	12	10	複写機使用料等
人件費 B		3,596	3,663	2,240	
職員人工数		0.45	0.49	0.20	
職員人件費		3,596	3,663	1,586	
嘱託等人件費		0	0	654	
合計 C(A+B)		37,546	36,059	37,528	
Cの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他		33,950	32,396	35,288	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源		3,596	3,663	2,240	

中事業名	ぜん息児童水泳訓練事業費	中事業コード	4461
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	32,396	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	公害健康補償課
		人件費 B	3,663		問合せ先	06-4869-3032
		合計 C(A+B)	36,059			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	32,396			
		人件費 B	3,663			
		合計 C(A+B)	36,059			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ねたきり者等歯科保健対策事業費	447K
根拠法令	健康増進法 歯科口腔保健の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	在宅ねたきり者は専門的助言指導を受ける機会が得られにくく、口腔内状況を悪化させる傾向がある。在宅で療養中の要介護者に対し、歯科衛生士による訪問歯科保健指導を行うことにより、専門的口腔ケアの必要性を普及啓発し、口腔衛生向上と口腔機能の低下の防止に繋げる。
対象 (誰を・何を)	在宅で療養中の要介護者のうち、歯科保健指導が必要な者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	要介護状態になった人が口腔機能の維持及び口腔の清潔を保つことで感染予防・誤えん性肺炎の予防を図る。
事業概要	在宅で療養している要介護者を対象に3回を限度に歯科衛生士による訪問歯科保健指導を実施する。医科・歯科及び在宅介護にかかわる関係者によるネットワークを構築し、要介護者の口腔機能保持の重要性について普及啓発を行う。歯科衛生士対象の研修会を開催し、訪問歯科保健指導に係る歯科衛生士の資質向上を図り事業を効果的に推進する。
実施内容	<p>歯科衛生士訪問実績 【平成27年度】 5人(延べ16人) 【平成26年度】 9人(延べ18人) 【平成25年度】 9人(延べ24人)</p> <p>ねたきり者等歯科保健対策事業ネットワーク会議 【平成27年度】 年1回実施 【平成26年度】 年1回実施 【平成25年度】 年1回実施 出席者: 尼崎市歯科医師会、尼崎市医師会、尼崎口腔衛生センター、介護支援専門員協会、訪問看護ステーション連絡協議会、基幹病院等口腔外科の各代表メンバー</p> <p>研修会 隔年実施 【平成27年度】 年1回実施(3月) テーマ: 在宅療養者の口腔ケアを考える 【平成25年度】 年1回実施(3月) テーマ: 要介護者の口腔衛生指導の実際</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	78	98	147	
報償費	63	83	132	訪問歯科衛生士・研修会講師
需用費	15	15	15	指導用消耗品(医療用グローブ・消毒液・口腔ケア用品等)
人件費 B	3,320	3,408	2,080	
職員人工数	0.42	0.43	0.26	
職員人件費	3,320	3,408	2,080	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,398	3,506	2,227	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	11	33	98	健康増進事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	3,387	3,473	2,129	

中事業名	ねたきり者等歯科保健対策事業費	中事業コード	447K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
ねたきり者等歯科保健対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	98	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	健康増進課 所管課 06-4869-3053
			人件費 B	3,408		
			合計 C(A+B)	3,506		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	98		
			人件費 B	3,408		
			合計 C(A+B)	3,506		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	医薬品備蓄事業費	4481
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和61年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市薬剤師会に業務委託し、災害時の救急医薬品等を迅速に供給できるよう管理している。
対象 (誰を・何を)	災害時に市内の各避難所へ配布するための医薬品
求める成果 (どのような状態にしたいか)	北部防災センターに常時備蓄することにより、災害時の避難所における応急処置に迅速に対応する。
事業概要	災害時における救急医薬品の調達を迅速に行うため、北部防災センターに医薬品等を備蓄保管する。
実施内容	尼崎市薬剤師会に業務委託し、災害時の救急医薬品等を迅速に供給できるよう管理する。医薬品等を詰めたりュック100セット(3,000人分)を尼崎市北部防災センターに備蓄保管するとともに、医薬品の期限切れが生じないように定期的な入替えを行う等、適切な管理を実施する。また、医薬品の入替えに当たっては、委託先の薬剤師会に詳細な実績報告書を求め、入替えの状況確認を行う。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	983	1,066	393	
委託料	983	1,066	393	業務委託料
人件費 B	1,285	1,823	1,840	
職員人工数	0.16	0.23	0.23	
職員人件費	1,285	1,823	1,840	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,268	2,889	2,233	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,268	2,889	2,233	

中事業名	医薬品備蓄事業費	中事業コード	4481
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
医薬品備蓄事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,066	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	1,823		
			合計 C(A+B)	2,889		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,066		
			人件費 B	1,823		
			合計 C(A+B)	2,889		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	歯周疾患検診事業費	448A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	健康増進法、歯科口腔保健法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成13年度		款	20 衛生費
施策	11 地域保健		項	05 保健衛生費
			目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	健康増進法に基づき、歯周疾患の早期発見と予防を図ることで口腔機能の向上に繋がることを目的として節目健診を行い、定期的な健診の必要性を啓発する。
対象 (誰を・何を)	40歳・50歳・60歳・70歳の市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	本事業をきっかけに、かかりつけ歯科医を持ち、定期健診及び予防処置を受ける習慣を定着させる。その結果、歯周疾患による歯の喪失を防ぐとともに、生涯自分の歯で食事ができる人が増加する。
事業概要	市内指定歯科医療機関及び尼崎口腔衛生センターにおいて、歯周疾患に係る問診、口腔内診査、結果説明及び歯科保健指導を実施している。
実施内容	<p>平成27年度実施状況</p> <p>歯周疾患検診受診者:合計1,766人(40歳 476人、50歳 386人、60歳 372人、70歳 532人) 受診率:7.1%</p> <p>歯周疾患検診受診券に歯周病予防パンフレットを同封し全身疾患と歯周病の関係などを啓発した。(24,887通)</p> <p>ポスター作製による啓発「若いうちから始める歯周病予防」(1,600枚)</p> <p>歯と口の健康週間(6月)に合わせ市内掲示版及び公民館など若い世代が利用する公共施設に掲示した。</p> <p>平成26年度実施状況</p> <p>歯周疾患検診受診者:合計 91人(40歳 27人、50歳 17人、60歳 18人、70歳 29人) 受診率:7.1%</p> <p>平成26年度は対象者の生年月日の捉え方をがん検診の無料クーポンに合わせるための移行期となったため対象者が少なくなっている。</p> <p>平成25年度実施状況</p> <p>歯周疾患検診受診者:合計 1,760人(40歳 510人、50歳 318人、60歳 380人、70歳 552人) 受診率:6.8%</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	336	6,711	7,120	
需用費	61	508	420	検診用帳票等消耗品
委託料	275	6,203	6,617	検診委託先:尼崎市歯科医師及び尼崎口腔衛生センター
旅費			83	旅費:全国歯科保健推進研修会出席のため
人件費 B	2,135	2,202	2,622	
職員人工数	0.27	0.26	0.31	平成26年度は対象者の生年月日の捉え方をがん検診に合わせるための移行期間となり、対象者が減ったため予算が減額となっている。
職員人件費	2,135	2,061	2,480	
嘱託等人件費		141	142	
合計 C(A+B)	2,471	8,913	9,742	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	324	3,719	4,746	
市債				
その他				
一般財源	2,147	5,194	4,996	

中事業名	歯周疾患検診事業費	中事業コード	448A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
歯周疾患検診事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,711	随意契約(少額随契除く)を行っている
			人件費 B	2,202	
			合計 C(A+B)	8,913	
					健康増進課 06-4869-3053
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	6,711	
			人件費 B	2,202	
			合計 C(A+B)	8,913	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業費	448B
根拠法令	健康増進法	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価・有)	
事業開始年度	平成15年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	全国の肝炎患者は、B型肝炎が約140万人、C型肝炎は約200万人と推定されるなか、肝炎の慢性化や肝硬変、肝がんといった重篤な疾病への進展を防止するため、肝炎ウイルスの検診及び保健指導を行い、肝炎の早期発見・早期治療を目指す。								
対象 (誰を・何を)	40歳以上の市民で肝炎ウイルス検診未受診の者								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	肝炎ウイルスの感染を早期に発見し、早期治療につなげるために肝炎ウイルス検診を実施するとともに、未受診者への働きかけを行う。また、市民に対する肝炎ウイルス検診の重要性などの意識啓発に努め、健康管理意識の向上と健康の保持増進を図る。								
事業概要	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、市民自らが肝炎ウイルス感染の状況を認識することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図る。								
実施内容	<実施場所> 保健所(巡回検診)、ハーティ21、カーム尼崎及び市内医療機関 <実施方法> ・C型肝炎ウイルス検査(HCV抗体検査) 必要に応じてHCV抗原検査及びHCV核酸増幅検査 ・B型肝炎ウイルス検査(HBs抗原検査) ・検診結果が陽性であった者に対し、精密検査の受診勧奨等のフォローを行う。 <自己負担金> 600円 (65歳以上300円:平成28年度から廃止) 生活保護受給者及び非課税世帯は無料 個別勧奨通知事業 事業開始年度:平成23年度 <対象者> ・40歳以上で5歳刻みの年齢に達した肝炎ウイルス検診未受診者 <自己負担金> 無料 <検診件数> 肝炎ウイルス検診 (人)								
		医療機関	保健所	巡回	ハーティ	カーム尼崎	計	C型肝炎陽性者	B型肝炎陽性者
	H26	4,642	1,102	2,058	375	156	8,333	67	48
	H27	5,630	798	1,741	282	242	8,693	44	47

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	30,126	31,169	28,201	
報償費	1,415	1,404	1,416	保健所受診時の採血業務従事者
需用費	2,727	2,240	3,025	受診案内通知等に係る需用費
委託料	25,980	27,522	23,752	肝炎ウイルス検診委託料
負担金補助及び交付金	4	3	8	償還払い返還金
人件費 B	7,863	5,260	17,634	
職員人工数	0.58	0.47	1.44	
職員人件費	4,585	3,725	11,517	
嘱託等人件費	3,278	1,535	6,117	
合計 C(A+B)	37,989	36,429	45,835	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	20,304	22,583	20,595	肝炎ウイルス検診事業は、健康増進事業費補助金事業として実施(補助率:検診事業費2/3、自己負担額10/10)
市債				
その他				
一般財源	17,685	13,846	25,240	

中事業名	肝炎ウイルス検診事業費	中事業コード	448B
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
肝炎ウイルス検診事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	31,169	所管課 感染症対策担当 06-4869-3008
			人件費 B	5,260	
			合計 C(A+B)	36,429	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	31,169	
			人件費 B	5,260	
		合計 C(A+B)	36,429		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	優良看護表彰事業費	449A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和54年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	長期勤続優良医療従事者に対して、感謝状及び記念品を贈呈することにより、医療従事者全体の勤労意欲の向上を図るため実施している。
対象 (誰を・何を)	長期勤続優良医療従事者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療従事者全体の勤労意欲の向上を図ることにより、市民の健康の保持増進とよりよい地域社会づくりを目指す。
事業概要	長期勤続優良医療従事者に対して、感謝状及び記念品を贈呈し、医療従事者全体の勤労意欲の向上を図り、地域医療の向上に資する。
実施内容	医師会から推薦のあった長期勤続優良医療従事者に対し、医師会設立記念式典における長期勤続優良医療従事者表彰式場で対象者へ対し、感謝状及び記念品を贈呈する。 (平成27年度) 被贈呈者: 27 人 贈呈内容: 感謝状及び記念品(ボールペン)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	12	17	17	
報償費	12	17	17	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	147	374	379	
職員人工数	0.05	0.11	0.11	
職員人件費	147	374	379	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	159	391	396	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	159	391	396	

中事業名	優良看護表彰事業費	中事業コード	449A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
優良看護表彰事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	17	保健企画課 所管課 06-4869-3010
			人件費 B	374	
			合計 C(A+B)	391	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	17	
			人件費 B	374	
		合計 C(A+B)	391		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	精神科救急病床確保委託事業費	449K
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	平成5年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	疾病対策担当
所属長名	針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	一般の救急とは異なり、精神科救急は患者、家族が直接救急窓口に行き受診する体制となっていないために、委託先の病院で救急用病床を確保している。
対象 (誰を・何を)	精神科疾患を持つ者で、精神科救急医療対応を必要とする市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	精神科救急医療対応を必要とする患者が適切な医療を受けることができる環境を確保する。
事業概要	休日及び夜間(職員の就業時間外)に発生する精神科疾患緊急対応患者について、医療法人内海慈仁会有馬病院(西宮市山口町)に委託し、診察を依頼、入院が必要な患者についてスムーズに対応ができるように、1床の空床を確保する。
実施内容	<p>「尼崎市精神科救急医療事務」は精神科疾患緊急対応患者に対する休日及び夜間の対応は、消防局救急隊・警察署・市役所警備員室より各地域保健担当の職員宅に直接連絡が入る体制をとっている。相談を受けた職員は、現地訪問等により状況を確認し、対応方針を検討する。必要に応じて委託先医療機関と受診の調整を行い、必要な場合は職員が病院まで同行する。</p> <p>平成27年度: 救急病床利用9件(男4名、女5名) 時間外相談23件(休日及び夜間相談10件 勤務時間内から夜間にかけての対応13件) ・対応内容...電話相談15件、現地訪問32件(病院同行27件) ・相談所要時間79時間21分(一件当たり3時間27分)</p> <p>平成26年度: 救急病床利用11件(男5名、女6名) 時間外相談28件(休日及び夜間相談14件 勤務時間内から夜間にかけての対応14件) ・対応内容...電話相談8件、現地訪問面接2件、電話診察調整6件、病院同行12件、 ・相談所要時間84時間25分(一件当たり3時間51分)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,793	4,457	0	
委託料	7,793	4,457		休日・夜間救急対応委託料
人件費 B	791	1,347	0	
職員人工数	0.10	0.17		
職員人件費	791	1,347		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,584	5,804	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,584	5,804	0	

中事業名	精神科救急病床確保委託事業費	中事業コード	449K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
精神科救急病床確保委託事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,457	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 06-4869-3053
			人件費 B	1,347		
			合計 C(A+B)	5,804		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	4,457		
			人件費 B	1,347		
			合計 C(A+B)	5,804		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	医務薬務事業費	44A0
根拠法令	医療法及び医薬品医療機器法等	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:有)	
事業開始年度	平成24年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	適切な医療体制の確保のため、医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、臨床検査技師等に関する法律、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下「医薬品医療機器法」という。)、毒物及び劇物取締法に基づく市内医療機関及び施設等の許認可等並びに監視指導を行う。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療法及び医薬品医療機器法等に係る医療機関及び施設等に対し、許認可並びに監視指導を行うことにより、適切な医療体制を整備し、維持する。
事業概要	医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、臨床検査技師等に関する法律、医薬品医療機器法、毒物及び劇物取締法に基づく市内医療機関及び施設等の許認可等並びに監視指導を行う。
実施内容	<p>1 医務関係事業 医療機関等(病院・診療所・施術所等)の許可及び届出受理 医療機関等に対する監視指導 医師、看護師等の免許申請事務</p> <p>2 薬務関係事業 薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業等の許可及び届出受理 薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業等に対する監視指導 薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業等を対象とした講習会の実施</p> <p>3 医務薬務システム 医務業務及び薬務業務を一元管理するシステムの運営維持</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,383	2,151	2,515	
旅費	125	90	202	
需用費	154	190	447	
委託料	1,301	1,301	1,301	システム開発・保守委託料
使用料及び賃借料	530	528	565	システムリース料等
備品購入費	273	42	0	
人件費 B	36,564	46,326	46,778	
職員人工数	5.85	6.85	6.85	
職員人件費	36,564	46,326	46,778	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	38,947	48,477	49,293	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	268			
一般財源	38,679	48,477	49,293	

中事業名	医務薬務事業費	中事業コード	44A0
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
医務薬務事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,151	法令により実施主体に制限がある 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	46,326	
			合計 C(A+B)	48,477	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	2,151	
			人件費 B	46,326	
			合計 C(A+B)	48,477	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	在宅当番医制運営補助金	44A1
根拠法令	在宅当番医制(産婦人科)救急医療運営補助要綱	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	平成4年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	休日及び夜間における産婦人科初期救急医療を確保するため。
対象 (誰を・何を)	産婦人科救急患者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	休日及び夜間において産婦人科治療を必要とする救急患者のための医療体制を構築する。
事業概要	休日及び夜間において、産婦人科治療を必要とする救急患者の医療体制の整備を図るため、その経費の補助を行い、産婦人科初期救急医療の体制の確立を図る。
実施内容	<p>休日及び夜間において、産婦人科救急医療体制を在宅当番医制によって確保するため、その運営費を尼崎市医師会に補助する。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加医療機関 13 救急搬送受入件数:平成23年度 318件、平成24年度 283件、平成25年度 273件、平成26年度 263件、平成27年度 297件 実施日 年未年始を除く日曜日、祝日、土曜日の午後及び平日の夜間 平日夜間 243日 土曜 51日 休日 66日 計 360日 平日夜間 22時～翌6時 土曜 18時～翌6時 休日 9時～翌6時 1回あたりの単価 平日 45,138円、土曜 67,707円、休日 90,276円 決算積算 45,138円×243日+67,707円×51日+90,276円×66日=20,379,807円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	20,199	20,380	20,313	
負担金補助及び交付金	20,199	20,380	20,313	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	428	476	480	
職員人工数	0.05	0.06	0.06	
職員人件費	428	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	20,627	20,856	20,793	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,627	20,856	20,793	

中事業名	在宅当番医制運営補助金	中事業コード	44A1
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
在宅当番医制運営補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	20,380	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	20,856		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	20,380		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	20,856		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	第2次救急医療補助金	44AA
根拠法令	尼崎市第2次救急医療施設に係る運営費補助要綱等	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	昭和54年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	兵庫県保健医療計画において、休日及び夜間における2次救急患者に対し、1次救急医療機関の後送先ともなる病院を確保するため、圏域内の病院群が輪番制方式(病院群輪番制)により対応することとしている。本市は、阪神南圏域として西宮市・芦屋市とともに第2次救急医療体制を構築している。												
対象 (誰を・何を)	市民												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	休日及び夜間における入院を要する重症者の救急医療体制を整備し、維持する。												
事業概要	休日及び夜間において、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するために設けられた病院群輪番方式による第2次救急医療施設に対する当該施設の運営に要する経費の補助を行うことにより、救急医療体制の確立を図る。												
実施内容	<p>休日及び夜間において、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、阪神南圏域(尼崎市・西宮市・芦屋市)において病院群輪番方式を取り、これらの医療機関の運営に要する経費を補助している。平成16年度まで県補助金の対象であったが、平成17年度から税源移譲により市単独事業となっている。</p> <p>25年度より、365日体制で診療科目別の受入体制の確保を行なっている。 (診療科目:循環器内科・脳神経外科・一般内科・消化器内科・一般外科・整形外科)</p> <p>事務費については、27年度より、阪神医療福祉情報ネットワーク連絡会(厚生:阪神6市1町及び県健康福祉事務所等)が2次救急システム(h-Anshinむこねっ)を運営するなかで事務を行うため、一般財団法人阪神医療福祉情報ネットワーク協議会と協定を交わし、支払いを行っている。</p> <p>【平成27年度実績】夜間:18時~翌朝8時 休日昼:8時~18時 参加医療機関 13(尼崎市) 積算 運営費補助金 @20,000円×1,572回=31,520,000円 事務費 @3,253,433円 平成27年度実績報告</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>搬送総数</td> <td>23,780件</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>市内医療機関受入件数</td> <td>21,236件</td> <td>89.3%(÷)</td> </tr> <tr> <td>民間医療機関受入件数</td> <td>10,394件</td> <td>48.9%(÷)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数	割合	搬送総数	23,780件	100%	市内医療機関受入件数	21,236件	89.3%(÷)	民間医療機関受入件数	10,394件	48.9%(÷)
項目	件数	割合											
搬送総数	23,780件	100%											
市内医療機関受入件数	21,236件	89.3%(÷)											
民間医療機関受入件数	10,394件	48.9%(÷)											

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	33,012	34,773	34,794	
負担金補助及び交付金	33,012	34,773	34,794	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	856	476	480	
職員人工数	0.11	0.06	0.06	
職員人件費	856	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	33,868	35,249	35,274	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	33,868	35,249	35,274	

中事業名	第2次救急医療補助金	中事業コード	44AA
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
第2次救急医療補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	34,773	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	35,249		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	34,773		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	35,249		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県救急医療情報システム運営費 分担金	44AK
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の 展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	救急医療活動の円滑な運営を推進するため、必要な情報を収集、提供を迅速かつ的確に行い、救急医療体制の確立の充実を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	救急医療活動の円滑な運営を推進するため、必要な情報を収集、提供を迅速かつ的確に行い、救急医療体制の確立の充実を図ることにより、事故急病に対する市民の不安の解消を図る。
事業概要	救急医療体制の確立と充実を図るため、兵庫県が実施する救急医療情報システムの運営費を人口割で負担する。
実施内容	兵庫県災害救急医療情報指令センターを中心に、県下の消防本部、災害拠点病院、各救急医療機関等に端末を設置し、インターネットを経由し参加機関相互の情報提供を行い、情報の共有と連携を図る。 分担金算出方法 = $(\text{県運営費} - (\text{国庫補助金} + \text{情報センター} - \text{設備使用料} \times 2/3)) \times \text{本市人口} / \text{県内人口} \times \text{設備市分担率}$

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,654	2,547	3,417	
負担金補助及び交付金	2,654	2,547	3,417	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	395	476	480	
職員人工数	0.05	0.06	0.06	
職員人件費	395	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,049	3,023	3,897	
C の 財 源 内 訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,049	3,023	3,897	

中事業名	兵庫県救急医療情報システム運営費分担金	中事業コード	44AK
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
兵庫県救急医療情報システム運営費分担金	小事業枝番号	1	事業費 A	2,547	法令により実施主体に制限がある	保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	3,023		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	2,547		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	3,023		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	認知症確定診断体制整備事業費	44AN
根拠法令		
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
事業開始年度	平成26年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(11-2) 適切な医療体制の確保に努める。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	認知症の早期診断・早期対応の遅れや不適切な対応等は、不必要な施設入所・精神科病院への入院等を招き、本人や家族の不安を増強する。また、近年、高齢者人口の増加が予測されることから、住み慣れた地域で医療・介護サービスの提供体制を整備し、地域包括ケアシステム構築の一助とする。											
対象 (誰を・何を)	市民(認知症の疑いがある患者)											
求める成果 (どのような状態にしたいか)	認知症の疑いがある者に対して、早期診断確定を行い、早期治療などの対応を行う。											
事業概要	認知症対策の一環として認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域環境で暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の疑いがある者に対して確定診断を行うシステムを構築することで、早期診断・早期対応を目指す。											
実施内容	<p>事業の概要</p> <p>1 確定診断の方法</p> <p>市内かかりつけ医から関西労災病院医療連携総合センターに鑑別診断依頼を行い、老年期外来を受診する。診断では、1回目 = 医師の問診、診察、心理テスト、2回目 = SPECT検査、MRI検査などの機器検査、3回目 = 結果説明。新規患者については、この3回セットで行い、認知症の鑑別、確定診断を行う。</p> <p>2 実施状況</p> <p>認知症確定診断体制整備 ・ ・ 概ね1週間あたり3枠の新規患者を受け入れる体制を確保する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>かかりつけ医からの紹介件数</th> <th>確定診断件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度</td> <td>178</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>216</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(件)</p> <p>27年度は、3月末時点の実績のため、受診が年度をまたがり、未確定10件あり。 (「27年度は28年5月末判明分」に修正予定)</p>				かかりつけ医からの紹介件数	確定診断件数	26年度	178	91	27年度	216	99
	かかりつけ医からの紹介件数	確定診断件数										
26年度	178	91										
27年度	216	99										

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	委託料	10,635	10,370	10,267	医師、看護師、臨床心理士等人件費
人件費 B	職員人工数	0.01	0.06	0.06	
	職員人件費	80	476	480	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		10,715	10,846	10,747	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,715	10,846	10,747	

中事業名	認知症確定診断体制整備事業費	中事業コード	44AN
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
認知症確定診断体制整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,370	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	10,846		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	10,370		
			人件費 B	476		
		合計 C(A+B)	10,846			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	乳幼児健康診査等事業費	4515
根拠法令	母子保健法 第9条 第10条 第12条 第13条	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)、尼崎市次世代育成支援対策推進計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和23年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	保健センター、健康増進課
所属長名	鈴木 啓史、森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、乳幼児健康診査や妊婦歯科健診を実施している。										
対象 (誰を・何を)	市内に居住する乳幼児とその保護者、妊婦										
求める成果 (どのような状態にしたいか)	妊娠期に進みやすい口腔疾患を早期に予防し、妊婦自身の口腔機能の維持を図るほか、歯周疾患に誘発される早産及び低体重児出産を防ぎ胎児の健全な発育を図る。また、乳幼児期の身体発育、運動発達、精神発達上重要な時期に健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。										
事業概要	3か月児健康診査、9～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、乳幼児育児相談、未受診児健診、妊婦歯科健診を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行う。										
実施内容	【法定外】3か月児・9～10か月児健康診査は問診、計測、診察、集団・個別指導を実施。9～10か月児健康診査は乳幼児育児相談を併設して実施。妊婦歯科健診は問診、集団指導、歯科健診を実施。 【法定】1歳6か月児健康診査は上記乳児健診の内容に歯科健診を追加、3歳児健康診査は歯科健診、視聴覚健診、尿検査を追加して実施。 【実績】										
		平成25年度			平成26年度			平成27年度			
		回数 (回)	受診数 (人)	受診率 (%)	回数 (回)	受診数 (人)	受診率 (%)	回数 (回)	受診数 (人)	受診率 (%)	
	1	3か月児健康診査	114	3,968	96.7	114	3,738	95.5	114	3,848	97.2
	2	9～10か月児健康診査	102	3,755	94.0	102	3,761	93.9	102	3,615	93.6
	3	1歳6か月児健康診査	72	3,786	93.8	72	3,671	94.4	72	3,540	93.8
	4	3歳児健康診査	72	3,601	91.4	72	3,612	92.2	72	3,509	92.6
	5	乳幼児育児相談	-	819	-	-	877	-	-	896	-
6	未受診児健診	2	54	-	2	61	-	2	51	-	
7	妊婦歯科健診	18	401	9.6	18	456	10.2	18	377	9.3	
	1～5の健康診査には未受診児健診の受診者を含めて計上している。										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	31,400	30,582	31,309	
報償費	24,430	23,545	23,757	
委託料	6,350	6,336	6,849	歯科医師会等委託料
需用費	620	701	703	浄書・葉資材等
繰出金				
その他				
人件費 B	67,472	69,888	69,547	
職員人工数	7.46	7.53	7.47	
職員人件費	58,756	59,426	59,025	
嘱託等人件費	8,716	10,462	10,522	臨時的任用職員賃金を含む
合計 C(A+B)	98,872	100,470	100,856	
Cの財源内訳				
国庫支出金				「妊婦歯科健診」は「国民健康保険調整交付金特別調整交付金」の対象事業
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	98,872	100,470	100,856	

中事業名	乳幼児等健康診査事業	中事業コード	4515
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
乳幼児等健康診査事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	30,582	その他 子どもの成長・発達等を経時的に把握し、乳幼児の健全な育成(虐待予防も含む)を図るための事後指導を行う
			人件費 B	69,888	
			合計 C(A+B)	100,470	
					所管課 保健センター 健康増進課 06-4869-3016
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	30,582	
			人件費 B	69,888	
			合計 C(A+B)	100,470	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	幼児精密健康診査事業費	4518
根拠法令	母子保健法12条 13条	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成5年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	保健センター
所属長名	鈴木 啓史		

事業概要

事業実施趣旨	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の結果、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育に繋げる。																																		
対象 (誰を・何を)	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の結果、精密健康診査が必要とされた幼児。																																		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	疾病・障害等を、早期治療・早期療育に繋げることで、子どもの健やかな成長、発達を促す。																																		
事業概要	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の結果、精密検査が必要となった幼児を速やかに委託医療機関で受診させることにより、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育に繋げる。																																		
実施内容	<p>対象者：1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査で医師の判定が要精密検査となった幼児 方法：精密健康診査受診票を交付 実施場所：市内委託医療機関 利用者負担額：自己負担額無し</p> <p>・1歳6か月児健康診査及び3歳児精密健康診査受診票発行数及び医療機関からの受診結果報告</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> </tr> <tr> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>54</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>419</td> <td>327</td> <td>419</td> <td>310</td> <td>473</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463</td> <td>366</td> <td>463</td> <td>340</td> <td>527</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度		平成26年度		平成27年度		発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	1歳6か月児	44	39	44	30	54	43	3歳児	419	327	419	310	473	383	計	463	366	463	340	527	426
	平成25年度		平成26年度		平成27年度																														
	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数																													
1歳6か月児	44	39	44	30	54	43																													
3歳児	419	327	419	310	473	383																													
計	463	366	463	340	527	426																													

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	841	1,008	1,018	
需用費	74	79	80	健康診査受診票・報告書等
委託料	767	929	938	尼崎市医師会委託料
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	395	396	640	
職員人工数	0.05	0.05	0.08	
職員人件費	395	396	640	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,236	1,404	1,658	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,236	1,404	1,658	

中事業名	幼児精密健康診査事業	中事業コード	4518
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
幼児精密健康診査事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,008	随意契約(少額随契除く)を行っている	保健センター 所管課 06-4869-3016
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,404		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,008		
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,404		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子保健相談指導事業費	4521
根拠法令	母子保健法、母体保護法	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)、尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)、尼崎市男女共同参画計画(評価:有)	
事業開始年度	平成11年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	10代の出産や人工妊娠中絶率が県下より高い傾向にあり、思春期での正しい性の認知割合が低下している。加えて、親になる意識の醸成が十分でない傾向にあり、家庭内での養育力の低下、子育ての孤立化等が虐待の要因となることが懸念されその予防対策が求められている。よって、健康教育や健康相談及び健診等を通じて母性の保護や子どもの健全な育成を目指す。
対象 (誰を・何を)	市民(女性・母と子・思春期の生徒)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	女性が自分のライフステージに応じた健康管理ができるように、健康教育や健康相談を通じて、母性の保護及び健康の保持増進に寄与する。また、子どもが健やかに生まれ育つために地域や家庭での子育て基盤の確立を総合的に支援していく。
事業概要	思春期から更年期までの女性(一部男性も含む)を対象とした健康教育、健康相談を実施することで、自身(母と子)の健康管理ができることを目指す。また、子どもの成長発達を促進するとともに、子育て中の親を支援するための健康教室、健康相談を実施する。

実施内容	母子保健相談指導事業		事業内容					
	区分	事業名	25年度		26年度		27年度	
			回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
女性の健康 支援事業	女性	赤ちゃんふれあい体験	0	0	3	99	12	425
		思春期性教育	27	1,445	28	1,260	20	727
		その他	0	0	0	0	0	0
		ママとパパのマタニティセミナー	64	974	68	800	70	996
	こどもの健康づくり事業	マタニティクッキング	24	336	24	295	30	387
		専門相談	86	488	74	445	87	391
		療育教室	32	735	32	387	32	728
		家庭療育講座	12	102	13	111	13	129
		ふたごの育児教室	5	81	4	75	5	67
		健康キッズクラブ	14	354	14	292	11	161
プレママ家庭訪問事業			2636件		3,273件		3,147件	
子育て支援講座			135	1,316	135	1,280	136	1,246
専門研修			3	99	3	80	3	90
こどもの発達支援連携事業							6 315	
歯科衛生講習会			205	9,801	237	9,987	197	9,487
子ども歯ッピーフェア			1	27	1	38	1	29

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,121	6,698	6,978	
報償費	5,593	5,814	6,101	各種相談・教室の講師謝礼
旅費	0	33	0	講師旅費
需用費	500	731	767	書籍、印刷、材料費等
委託料	23	97	90	歯科医師会への執務委託
使用料及び賃借料	5	23	20	会場使用料
人件費 B	62,062	74,360	69,797	
職員人工数	7.85	9.43	8.48	
職員人件費	62,062	74,360	66,949	
嘱託等人件費			2,848	
合計 C(A+B)	68,183	81,058	76,775	
Cの財源内訳				
国庫支出金	274	274	274	母子保健衛生費等国庫補助金(定額)
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	67,909	80,784	76,501	

中事業名	母子保健相談指導事業費	中事業コード	4521
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
生涯を通じた女性の健康支援事業	小事業枝番号	1	事業費 A	627	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	健康増進課
			人件費 B	20,077			06-4869-3053
			合計 C(A+B)	20,704			
小事業名		27年度決算		特記事項			
こどもの健康づくり事業	小事業枝番号	2	事業費 A	6,071	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	健康増進課
			人件費 B	54,283			06-4869-3053
			合計 C(A+B)	60,354			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	6,698			
			人件費 B	74,360			
			合計 C(A+B)	81,058			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	妊婦健診事業費	4522
根拠法令	母子保健法	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)、尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	妊婦に妊婦健診の確実な受診を促し、その内容に応じた適切なフォローをすることで、異常妊娠・異常分娩を予防する。
対象 (誰を・何を)	市内に住民登録のある妊婦及びその他市長が認める者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	妊婦健診の確実な受診機会の確保により、母体及び胎児の健康管理に必要な支援を早期に行うことで、妊婦がより健康的な妊娠継続及び出産を迎えることができる。
事業概要	産科・婦人科を標ぼうする医療機関や助産所で実施される妊婦健診にかかる費用のうち、市が認める健診内容に対して費用を助成する。さらに、受診結果報告書を医療機関からの連絡票として兼ねること、ハイリスク妊婦を把握して、必要な支援を行う。
実施内容	<p>本市の実情を踏まえた検査項目を必要な時期に受診できるよう前期及び後期健診、基本健診の計14回を公費負担として実施する(1人あたり上限額85,200円)。</p> <p><助成方法></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受診券交付による現物給付(委託医療機関を受診した場合) 2 償還払い(委託医療機関以外及び助産所受診の場合等) <p><内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期健診@23,788円×1回 診察・尿検査・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTVL-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定検査 2 後期健診@10,495円×1回 診察・尿検査・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 3 基本(S)健診@8,797円×1回 診察(超音波含む)・尿検査・血液検査(貧血・血糖) 4 基本(A)健診@5,400円×3回 診察(超音波含む)・尿検査 5 基本(B)健診@3,240円×8回 診察・尿検査 <p><実績></p> <p>平成25年度 受診券による受診者延べ件数39,439件、償還払い延べ件数10,746件、計50,185件 平成26年度 受診券による受診者延べ件数39,537件、償還払い延べ件数10,184件、計49,721件 平成27年度 受診券による受診者延べ件数39,536件、償還払い延べ件数9,954件、計49,490件</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	326,070	314,828	320,085	
需用費	822	1,153	1,142	健診受診券兼結果報告書等
委託料	270,138	260,597	264,533	委託医療機関への健診費用
負担金補助及び交付金	55,110	53,078	54,410	上記以外の医療機関で受診した場合の健診費用
人件費 B	34,206	26,304	26,530	
職員人工数	3.66	2.64	2.52	
職員人件費	28,936	20,351	19,546	健康増進課アルバイト(6,647)
嘱託等人件費	5,270	5,953	6,984	保健センター嘱託分(337)
合計 C(A+B)	360,276	341,132	346,615	妊婦健診事業費に充当
Cの財源内訳				(補助率1/2・ただし、6回以上受診したものが対象)
国庫支出金				平成25年度から地方財政措置により廃止
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	360,276	341,132	346,615	

中事業名	妊婦健診事業費	中事業コード	4522
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
妊婦健診事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	314,828	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	26,304		
			合計 C(A+B)	341,132		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	314,828		
			人件費 B	26,304		
			合計 C(A+B)	341,132		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特定不妊治療費助成事業費	4524
根拠法令	少子化社会対策基本法	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度(平成16～20年度は県事業)	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	特定不妊治療に要する費用が高額であり、経済的負担が大きいため、十分な治療を受けることができないまま子どもを産むことを諦めざるを得ない夫婦も少なくないため、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。
対象(誰を・何を)	特定不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている夫婦 特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断されている 妻の年齢が43歳未満 夫婦合算の前年所得額が730万円未満である ~ のすべてに当てはまる方。
求める成果(どのような状態にしたいか)	経済的負担が重いことから特定不妊治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方が少なくないことから、治療に要する費用の一部助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。
事業概要	指定医療機関で受けた特定不妊治療(体外受精及び顕微受精)に要した費用に対し、初回の治療は30万円まで、その後は1回の治療につき15万円まで(治療区分により7万5千円まで)助成する。申請回数は、治療開始時の妻の年齢が39歳までの方は通算6回、40歳以上43歳未満の方は、通算3回までとする。また、特定不妊治療のうち精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき15万円まで助成する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 対象者からの申請による助成費用の給付 <実績> 申請延べ件数 平成25年度671件 平成26年度692件 平成27年度674件 申請実件数 平成25年度377件 平成26年度390件 平成27年度390件 申請新規件数 平成25年度221件 平成26年度204件 平成27年度194件 男性不妊治療申請件数(平成28年1月20日以降より対象) 平成27年度0件 指定医療機関の指定及び再審査 市内指定医療機関1か所 事業の周知 ホームページや、指定医療機関での事業案内の配布。 不妊治療に関する普及啓発活動 不妊治療を行う夫婦のみならず、その家族や一般の方にも不妊治療に関する理解を深めるために、パンフレットを購入し、普及啓発活動を行う。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	87,202	85,857	87,199	
需用費	118	123	124	書籍、啓発用パンフレット印刷等
扶助費	87,084	85,734	87,075	特定不妊治療費
人件費 B	3,479	3,804	3,642	
職員人工数	0.44	0.48	0.40	
職員人件費	3,479	3,804	3,200	
嘱託等人件費			442	
合計 C(A+B)	90,681	89,661	90,841	特定不妊治療助成事業費
Cの財源内訳				(補助率1/2)
国庫支出金	0	42,929	43,599	
県支出金	43,627			
市債				平成26年度:安心こども基金
その他				平成27年度以降:母子保健衛生
一般財源	47,054	46,732	47,242	補助金

中事業名	特定不妊治療費助成事業費	中事業コード	4524
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特定不妊治療費助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	85,857	法令により実施主体に制限がある 健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	3,804	
			合計 C(A+B)	89,661	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	85,857	
			人件費 B	3,804	
		合計 C(A+B)	89,661		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	養育医療給付事業費	452A
根拠法令	母子保健法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和40年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率も高く、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、入院を必要とする未熟児に対しては必要な医療の給付を行う。								
対象 (誰を・何を)	出生体重が2,000g以下の児、若しくは生活力が特に薄弱な児等で、医師が入院養育を必要と認めた児。								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	出生体重が2,000g以下の児、若しくは生活力が特に薄弱な児等で、医師が入院養育を必要と認めた児に、必要な医療の給付を行い、保護者の経済的な負担を軽減する。								
事業概要	母子保健法第20条の規定に基づき、出生体重が2,000g以下の者、若しくは生活力が特に薄弱な者等で、医師が入院養育を必要と認めた者に対し、指定養育医療機関にて医療の給付を行い、生後速やかに適切な処置を講ずる。								
実施内容	<p>養育医療給付申請書を受理し、管理医が審査した結果、必要と認めた場合に養育医療券を交付する。養育医療指定医療機関において医療を受けた場合、その医療に要した医療費の自己負担額の全額を公費助成している。</p> <p>1 医療費給付状況</p> <table border="1"> <tr> <td>給付実人員 (うち新規申請者数)</td> <td>給付件数</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 111人 (78人)</td> <td>295件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 132人 (108人)</td> <td>327件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 136人 (108人)</td> <td>319件</td> </tr> </table> <p>実施場所: 指定医療機関</p> <p>2 申請受付について 平成25年度99件 平成26年度125件 平成27年度130件 申請受付は保健センター各地域保健担当で、未熟児のフォローのため保健師による面接相談を同時に行っている。</p>	給付実人員 (うち新規申請者数)	給付件数	平成25年度 111人 (78人)	295件	平成26年度 132人 (108人)	327件	平成27年度 136人 (108人)	319件
給付実人員 (うち新規申請者数)	給付件数								
平成25年度 111人 (78人)	295件								
平成26年度 132人 (108人)	327件								
平成27年度 136人 (108人)	319件								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	32,241	31,666	32,360	
委託料	30	27	27	医療支払事務費(国保・社保)
扶助費	32,211	31,639	32,333	医療費及び食事療養費(国保・社保)
人件費 B	6,167	5,255	5,224	
職員人工数	0.78	0.71	0.63	
職員人件費	6,167	5,180	4,688	
嘱託等人件費		75	536	
合計 C(A+B)	38,408	36,921	37,584	
Cの財源内訳				
国庫支出金	15,551	12,788	14,316	養育医療給付事業費に充当
県支出金	6,352	6,665	7,158	平成24年度まで補助率 国1/2
市債				平成25年度から 国1/2 県1/4
その他				
一般財源	16,505	17,468	16,110	

中事業名	養育医療給付事業費	中事業コード	452A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
養育医療給付事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	31,666	法令により実施主体に制限がある 健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	5,255	
			合計 C(A+B)	36,921	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	31,666	
			人件費 B	5,255	
		合計 C(A+B)	36,921		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	口腔衛生事業費	452K
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律(第7条)、厚生労働省事務次官通知	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和37年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	本市の「進行した歯周病罹患率割合」は60歳で約半数で年齢とともに増加する傾向である。又、むし歯については、国際指標である「12歳児一人当のむし歯本数」が1.39本であり、国平均の1.0本と比べ依然として多い状況が続いていることから、口腔衛生の必要性について、更に啓発していく必要がある。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	QOLの維持向上に欠かせない咀嚼能力の維持には歯の喪失防止が欠かせないことから、歯を失う原因であるむし歯及び歯周病を予防し、生涯を通じて健康な自分の歯を保つ人が増加する。具体的には、80歳で20本以上自分の歯を残す人(8020運動達成者)の増加を図る。
事業概要	歯と口の健康週間事業 「歯と口の健康週間」に合わせた歯科相談及び口腔衛生の普及啓発 いい歯の日事業 「いい歯の日(11/8)」に合わせた講演会、歯の健康表彰 口腔衛生研修会事業 高齢者及び障害者の介護にかかわる職員対象の研修
実施内容	歯と口の健康週間事業(6月4日～10日) 歯科相談、フッ素塗布体験、口臭測定、口腔機能チェック(ブラッシング指導、お口うるおいチェック、げんきっ子のお口たんけん、歯の模型展示等)を実施。 平成25年度参加者 1,444名 平成26年度参加者 1,507名 平成27年度参加者 1,850名、チラシ回覧による啓発(約16,000枚) いい歯の日事業(11月8日) 市民向け講演、表彰(親子よい歯のコンクール、8020達成者)、食育の啓発等を実施。 平成25年度参加者 347名 平成26年度参加者 525名 平成27年度参加者 684名 口腔衛生研修会 介護に係わる職員対象の研修会の開催 平成25年度参加者 147名 平成26年度参加者 142名 平成27年度参加者 156名

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	委託料	3,516	3,212	3,516	尼崎市歯科医師会委託料 平成27年度実施場所変更に伴う周知のため委託料を減額し、郵送料(¥304千円)に充当したが、一定周知の効果が得られたとし、平成28年度は郵送料による周知は行わず、委託料額を戻した。
	人件費 B	4,348	3,408	1,680	
	職員人工数	0.55	0.55	0.21	
	職員人件費	4,348	3,408	1,680	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		7,864	6,620	5,196	
C の財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,864	6,620	5,196	

中事業名	口腔衛生事業費	中事業コード	452K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
口腔衛生事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,212	随意契約(少額随契除く)を行っている 健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	3,408	
			合計 C(A+B)	6,620	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	3,212	
			人件費 B	3,408	
			合計 C(A+B)	6,620	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	2歳児親子歯科健診事業費	452R
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)、尼崎市次世代育成支援対策推進計画(評価:有)	
事業開始年度	平成19年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	むし歯による歯の欠損は、言葉習得や咀嚼能力を低下させ健全な発育を阻害するにもかかわらず、1歳半時点から3歳に達する間にむし歯有病者率は約10倍(平成27年度:1.36% 13.6%)と急増している。また、歯周疾患は長期にわたり自覚症状なく進行し、全身にも悪影響のある疾患であるが、親世代に当たる30～40歳代が最も有病者の増加率が高い現状が続いている。(30歳代10.2% 40歳代26.3%=約2.6倍)
対象 (誰を・何を)	2歳児及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	むし歯が急増する年齢でありながら仕上げ磨きが難しい2歳児の対応に苦慮する保護者に、専門職から効果的な助言を行うとともに親子でかかりつけ歯科を持ち、定期健診及び予防処置を受ける習慣を定着させる。その結果、生涯自分の歯で食事ができ生活習慣病予防にもつながる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健集団指導及び個別相談 ・2歳児の歯科健診 ・保護者の歯科健診(歯周病検査を含む) ・2歳児のフッ化物塗布(希望者のみ)
実施内容	<p>平成27年度実施状況 実施回数36回/年 受診者数:2歳児 2,066人(受診率:54.4%) うちフッ化物塗布者1,925人 保護者 2,002人</p> <p>平成26年度実施状況 実施回数36回/年 受診者数:2歳児 2,199人(受診率:56.7%) うちフッ化物塗布者2,073人 保護者 2,126人</p> <p>平成25年度実施状況 実施回数36回/年 受診者数:2歳児 2,177人(受診率:53.8%) うちフッ化物塗布者2,055人 保護者 2,116人</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,885	4,861	5,045	
報償費	1,642	1,642	1,642	歯科衛生士報償費
需用費	386	386	378	案内文発送・健診用消耗品
委託料	2,857	2,833	3,025	歯科医師・フッ化物処方委託料
人件費 B	2,285	2,377	2,958	
職員人工数	0.23	0.24	0.31	
職員人件費	1,818	1,902	2,480	
嘱託等人件費	467	475	478	
合計 C(A+B)	7,170	7,238	8,003	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,170	7,238	8,003	

中事業名	2歳児親子歯科健診事業費	中事業コード	452R
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
2歳児親子歯科健診事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,861	随意契約(少額随契除く)を行っている	健康増進課 所管課 06-4869-3053
			人件費 B	2,377		
			合計 C(A+B)	7,238		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	4,861		
			人件費 B	2,377		
			合計 C(A+B)	7,238		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子健康手帳作成事業費	4531
根拠法令	母子保健法	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和28年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	妊産婦・乳幼児は健康であっても急激に状態が悪化することがあるため、この時期の健康の保持増進は重要であることから、場所や時期、専門職等が異なっても一貫した母子保健サービスが提供できる母子保健のツールとして母子保健法第16条で定められている。
対象 (誰を・何を)	市内に居住する妊産婦及び乳幼児の保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子の健康状況の継続管理を推進する。妊娠届出書受理時に、母子健康手帳を交付し、同時に保健師による面接相談を全員に行い、ハイリスク妊婦(若年妊婦・高齢妊婦等)に早期に支援し、育児不安の軽減や虐待予防につなげ、子どもの健やかな成長・親子関係の築きを促進する。
事業概要	妊娠、出産、育児に関する母子の健康状況の継続管理を図るために母子健康手帳を作成し、保健所・各支所内地域保健担当において妊娠の届出をした者に対して交付する。妊娠届出書受理時に、保健師による面接相談を妊婦全員に行い、適切な母子保健サービスにつなげる。
実施内容	<p>1 母子健康手帳の作成 母子保健法第16条に基づき、厚生労働省の規定様式に従うとともに、市の制度や相談窓口、妊婦や子育てに必要な情報を掲載し、母と子の健康管理に役立つ母子健康手帳の作成を行う。 平成24年度母子健康手帳改訂に伴い省令様式に便色カラーカードが追加された</p> <p>2 母子健康手帳の交付 保健所・各支所内地域保健担当において交付し、保健師による全妊婦を面接相談し、支援が必要な妊婦を早期に発見し、支援につなげる。 平成24年度母子健康手帳改訂に伴い省令様式に追加された便色カードについて、目的や使用方法について周知する。 【参考】 母子健康手帳交付者 平成27年度 4,066件 平成26年度4,613件 平成25年度4,297件</p> <p>3 妊婦にやさしい環境づくりの推進のためマタニティマークの普及 母子健康手帳配布者全員にマタニティマークを配布し、使用方法について周知する。</p> <p>4 ハイリスク妊婦への支援 多胎妊婦に対しては「ふたごの子育て」、外国人妊婦に対しては「外国語版母子健康手帳」を配布し、妊娠期からの支援につなげていく。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		1,097	1,049	945	
	需用費	1,097	1,049	945	母子健康手帳、 外国語版母子健康手帳 冊子「ふたごの子育て」等
人件費 B		16,348	11,340	14,783	
	職員人工数	2.06	1.41	1.86	
	職員人件費	16,286	11,283	14,726	
	嘱託等人件費	62	57	57	保健センター嘱託分
合計 C(A+B)		17,445	12,389	15,728	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	17,445	12,389	15,728	

中事業名	母子健康手帳作成事業費	中事業コード	4531
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
母子健康手帳作成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,049	法令により実施主体に制限がある	健康増進課 所管課 06-4869-3053
			人件費 B	11,340		
			合計 C(A+B)	12,389		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,049		
			人件費 B	11,340		
			合計 C(A+B)	12,389		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	環境衛生対策事業費	461A
根拠法令	公衆浴場法、理容師法、クリーニング業法等	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	衛生水準確保のため、毎年、監視指導計画を策定し、各種環境衛生関係施設の許認可監視指導等を行っている。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	環境衛生関係施設の営業の許認可及び監視指導を行い、その施設の衛生水準の確保を図る。 家庭用品に起因する健康被害の発生を防止する。 浄化槽に関連して生活環境と公共水域の水質を保全する。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 環境衛生営業施設等 許認可業務関係法令に基づき、各営業施設の重要度に応じ、重点的かつ計画的に監視指導業務を実施する。また、浴槽水及び温泉水、水道水、遊泳用プール水等、衛生教育衛生水準の向上のため衛生検査等も適宜実施する。 家庭用品対策 市販の家庭用品を年間2回試買し、尼崎市立衛生研究所で検査を行う。 浄化槽対策 許認可、監視指導の実施及び法定検査の実施等浄化槽の維持管理の啓発を行う。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 環境衛生営業施設等 <ol style="list-style-type: none"> 許可件数 58件 監視指導件数 691件 衛生検査件数 78件 家庭用品対策 市販の家庭用品試買検査数 22件 浄化槽設置許認可件数 11件

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	908	900	915	
	需用費	844	836	850	検査・監視等に必要な試薬等
	使用料及び賃借料	64	64	65	車両の賃借料
人件費 B	人件費 B	27,265	28,893	29,391	
	職員人工数	3.48	3.74	3.80	
	職員人件費	27,265	28,893	29,391	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	28,173	29,793	30,306		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	908	899	915	営業許可等手数料
	一般財源	27,265	28,894	29,391	

中事業名	環境衛生対策事業費	中事業コード	461A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
環境衛生対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	833	法令により実施主体に制限がある 所管課 生活衛生課 問合せ先 06-4869-3017
			人件費 B	26,742	
			合計 C(A+B)	27,575	
小事業名		27年度決算		特記事項	
環境衛生対策事業費(維持管理経費)	小事業枝番号		事業費 A	67	その他 監視指導に使用する車のガソリン代金 所管課 生活衛生課 06-4869-3017
			人件費 B	2,151	
			合計 C(A+B)	2,218	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	900	
			人件費 B	28,893	
		合計 C(A+B)	29,793		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	食品衛生対策事業費	4621
根拠法令	食品衛生法、食品安全基本法 等	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課、健康増進課
所属長名	宮永 恵三、森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	食品衛生監視指導計画を毎年度策定し、食の安全の確保に向けた施策を計画的、効率的に実施している。同計画に基づき、重点的な指導内容等を定め、食品関係の営業者に直接指導等を行っている。
対象 (誰を・何を)	市民、事業所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害を防止し、もって市民の健康を保護する。
事業概要	営業許可新規及び継続申請又は給食開始報告により施設の構造設備について書類審査、立入検査を実施し、基準に適合した施設について営業等を許可する。また、食品関係施設の衛生水準の向上を図り、市民の衛生意識の向上を目指す。
実施内容	<p>【食品衛生対策事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 許認可事務 食品衛生法に基づく許可業種並びに届出業種の許可申請等について、施設基準適合の確認及び指導を行う。 監視指導 食品関係営業施設の立入り調査を実施し、施設の改善、不良食品の排除及び食中毒発生の防止を図るため、必要な指導を行う。 収去検査 食品等の安全を確保するため、食品を収去し、食品中の添加物及び細菌等、野菜果物等の残留農薬、魚介類のPCB及び水銀等の検査を行う。また、違反、不良食品に対し適切な措置を講ずる。 衛生教育 営業者並びに市民に対し、各種講習会を実施し、食品衛生に関する正しい知識を普及する。 家庭内の食中毒予防 一般消費者による食品衛生の確保を支援するため、食中毒の発生状況や原因、適切な食中毒予防方法等についての情報を速やかに、わかりやすく、正確に伝えるため、出前講座を開催する。 放射性物質検査 平成24年に食品中の放射性物質の規格基準が定められ、検査を実施している。また、市民の不安を解消するため、相談を受けるほか依頼による検査を実施している。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,828	2,843	1,971	
報償費	18	18	18	集団給食講習会の報償費
需用費	2,085	1,255	1,060	許可監視に使用する消耗品費
委託料	39	31	52	放射能検査の委託料
使用料及び賃借料	17	11	12	集団給食講習会の会場費
その他	669	1,528	829	
人件費 B	87,870	82,183	69,343	
職員人工数	11.00	10.37	8.67	
職員人件費	86,100	82,183	69,343	
嘱託等人件費	1,770			
合計 C(A+B)	90,698	85,026	71,314	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金			361	消費者行政活性化事業費補助金
市債				
その他	1,848	1,121	1,135	営業許可等手数料
一般財源	88,970	83,905	69,818	

中事業名	食品衛生対策事業費	中事業コード	4621
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
食品衛生対策事業費(枠配分)	小事業枝番号 1	事業費 A	1,045	法令により実施主体に制限がある	生活衛生課 06-4869-3018
		人件費 B	79,674		
		合計 C(A+B)	80,719		
食品衛生対策事業費(食品 安全行政講習会)		事業費 A	75	その他 厚生労働省が実施する食品安全講習 会等に参加する	生活衛生課 06-4869-3018
小事業枝番号 2	人件費 B	79			
	合計 C(A+B)	154			
食品衛生対策事業費(放射 能検査等事業)		事業費 A	839	その他 食品中の放射性物質精密検査は食 品衛生法で規定された登録検査機関 に委託している	生活衛生課 06-4869-3018
小事業枝番号 3	人件費 B	809			
	合計 C(A+B)	1,648			
車両購入事業費		事業費 A	854	その他 平成27年度だけの事業	生活衛生課 06-4869-3018
小事業枝番号 4	人件費 B	80			
	合計 C(A+B)	934			
集団給食施設に対する栄養 管理事業		事業費 A	30		健康増進課 06-4869-3053
小事業枝番号 5	人件費 B	1,541			
	合計 C(A+B)	1,571			
		事業費 A			所管課
小事業枝番号	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
		事業費 A			所管課
小事業枝番号	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算				
		事業費 A	2,843		
		人件費 B	82,183		
	合計 C(A+B)	85,026			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	食の安全・安心コミュニケーション事業費	4626
根拠法令	食品衛生法、食品安全基本法	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	食の安全・安心フォーラムの開催やメール便配信を行うことにより、食品の安全性等についての情報収集・提供機能の充実を図るため。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	「食」の安全確保に関する知識と理解を深めるとともに、市民参画による相互理解の促進につながる仕組みを創設することにより、市民が抱く「食」の安全性に対する不安の払拭に寄与する。
事業概要	食の安全・安心フォーラムの開催 「食」の安全・安心情報メール便の配信
実施内容	<p>1 「食」の安全・安心フォーラム 市民が安心できる食生活の実現には、より幅の広い情報の交換と対話が重要であるとの観点から、「食」の安全・安心に関するフォーラムを行う。 平成25年度 平成25年12月5日 参加者数 100名 平成26年度 平成26年12月2日 参加者数 113名 平成27年度 平成28年2月5日 参加者数 53名</p> <p>2 「食」の安全・安心情報メール便 行政に集まる「食」の安全・安心に関する情報を希望する市民及び市内食品事業者に対し月に一度(急ぐ情報については随時)、電子メールにて配信する。 ・登録者数 196名(平成27年度末時点) ・発行回数 12回(平成27年度)</p> <p>3 食品安全委員会 in 尼崎市 食品安全委員会の講師を招き、小学校等の食に関する教育関係者を対象とした意見交換会を実施した。 平成27年度 平成27年9月4日 参加者数 37名</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	41	43	44	
報償費	27	27	27	講習会の報償費
需用費	4	5	5	会議資料の作成に係る事務用品等
使用料及び賃借料	10	11	12	講習会の会場使用料
人件費 B	2,925	2,140	2,160	
職員人工数	0.37	0.27	0.27	
職員人件費	2,925	2,140	2,160	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,966	2,183	2,204	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,966	2,183	2,204	

中事業名	食の安全・安心コミュニケーション事業費	中事業コード	4626
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
食の安全・安心コミュニケーション事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	43	その他 食の安全・安心に対する不安払拭のために食品衛生行政を踏まえた講演会、メール配信等を行う。	生活衛生課 06-4869-3018
			人件費 B	2,140		
			合計 C(A+B)	2,183		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	43		
			人件費 B	2,140		
			合計 C(A+B)	2,183		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地方卸売市場食品検査所維持管理事業費	462A
根拠法令	食品衛生法、食品安全基本法	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	生鮮食品等を多く取り扱う公設地方卸売市場内のせり場至近距離に位置し、効率的に監視指導、衛生検査を行うため、検査所の維持管理を行う。																																								
対象 (誰を・何を)	市民、事業所																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の食生活をあずかる流通拠点の要としての地方卸売市場を監視指導し、また、流通食品を検査することにより、食中毒等食品による危害の発生を未然に防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。																																								
事業概要	<p>1 監視指導 市場内の食品関係営業施設に早朝(月2回)から立ち入り、有毒魚の排除、食品の衛生管理並びに表示内容等について必要な指導を行う。</p> <p>2 試験検査 市場に流通している生鮮食品、加工食品等を収去し、添加物や細菌の検査を実施することにより、不良食品等の排除を図る。</p> <p>3 衛生啓発 営業者等に対し、啓発配布物を通し、食品衛生に関する正しい知識の普及を行う。</p>																																								
実施内容	<p>食品関係営業施設の監視<平成27年度実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>監視件数</th> <th>施設数</th> <th>指導件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許可を要する施設</td> <td>806</td> <td>41</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>許可を要しない施設</td> <td>785</td> <td>45</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,591</td> <td>86</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>食品等の試験検査<平成27年度実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">検体数</th> <th colspan="2">検査内訳</th> <th rowspan="2">不適検体数</th> </tr> <tr> <th>化学検査</th> <th>細菌検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収去検査</td> <td>177</td> <td>156</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>苦情等処理件数<平成27年度実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査</th> <th>照会</th> <th>検査</th> <th>教育</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		監視件数	施設数	指導件数	許可を要する施設	806	41	5	許可を要しない施設	785	45	5	合計	1,591	86	10		検体数	検査内訳		不適検体数	化学検査	細菌検査	収去検査	177	156	21	1	調査	照会	検査	教育	その他	合計	1	0	0	0	1	2
	監視件数	施設数	指導件数																																						
許可を要する施設	806	41	5																																						
許可を要しない施設	785	45	5																																						
合計	1,591	86	10																																						
	検体数	検査内訳		不適検体数																																					
		化学検査	細菌検査																																						
収去検査	177	156	21	1																																					
調査	照会	検査	教育	その他	合計																																				
1	0	0	0	1	2																																				

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	647	864	793	
需用費	437	275	306	光熱水費
役務費	48	44	34	通話料
委託料	162	545	439	清掃、空調保守点検等
負担金補助及び交付金	0	0	14	責任者講習会受講料
人件費 B	8,194	2,695	1,760	
職員人工数	1.24	0.34	0.22	
職員人件費	8,194	2,695	1,760	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,841	3,559	2,553	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	694	864	793	営業許可等手数料
一般財源	8,147	2,695	1,760	

中事業名	地方卸売市場食品検査所維持管理事業費	中事業コード	462A
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地方卸売市場食品検査所維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	864	法令により実施主体に制限がある	生活衛生課 06-4869-3018
			人件費 B	2,695		
			合計 C(A+B)	3,559		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	864		
			人件費 B	2,695		
			合計 C(A+B)	3,559		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市環境衛生協会委託料	462K
根拠法令	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和38年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律」に基づく理容業、美容業、クリーニング業の同業組合で構成されている尼崎市環境衛生協会により、自主点検、衛生管理の推進を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	事業所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	関係営業施設における自主管理を推進するとともに、優秀施設の表彰や手指器具消毒強調月間事業等を通じて衛生水準の向上を図る。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 経営安定のための事業 経営講習会や従業員対策の研究 2 環境衛生向上のための事業 各種衛生講習会の実施や自主点検制度の推進、自治指導員制度の推進、器具等消毒運動の推進を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境衛生自治指導員研修会 平成27年11月30日に実施し、78人が参加 2 器具手指消毒強調月間 毎年10月20日から11月20日までステッカーの作成及び配布 3 自主点検カードの作成、配布及び回収 自主点検カード回収数 2,119枚 4 「環境衛生自主点検推進の店」等の賞状を授与 環境衛生自主点検推進の店 … 37施設 環境衛生自主点検優良の店 … 158施設

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	504	504	504	
委託料	504	504	504	講習会等の実施等に係る委託料
人件費 B	791	793	800	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	791	793	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,295	1,297	1,304	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,295	1,297	1,304	

中事業名	尼崎市環境衛生協会委託料	中事業コード	462K
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	504	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課	生活衛生課
		人件費 B	793			
		合計 C(A+B)	1,297		問合せ先	06-4869-3017
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	504			
		人件費 B	793			
		合計 C(A+B)	1,297			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市食品衛生協会委託料	4631
根拠法令	食品衛生法 食品安全基本法	
個別計画		
事業開始年度	昭和32年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	衛生教育の充実と法令遵守を徹底するため、食品関係営業者への指導、啓発を継続的に行う必要がある。														
対象 (誰を・何を)	食品関係事業所														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	食品関係営業者が食品衛生法を遵守できており、また、食品業界の衛生水準の向上が図られている。														
事業概要	尼崎市食品衛生協会に以下の事業を委託し、実施する。 1 食品関係営業者に対する衛生の講習会や巡回指導等 2 営業許可の更新指導 3 優良施設の育成														
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <p>1 業界の衛生教育に関する事業(業種別講習会の開催)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>業 種</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和菓子・洋菓子製造業</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>食肉・食鳥肉販売業、飲食店営業(焼肉店・レストラン)等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>飲食店営業(惣菜・仕出し・弁当)等</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>魚介類販売業、飲食店営業(寿司店)等</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>集団給食施設</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>496</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 営業許可指導及び施設改善に関する事業 (1) 営業許可更新指導 1,655 件 (2) 施設巡回指導 1,143施設</p>	業 種	受講者数	和菓子・洋菓子製造業	70	食肉・食鳥肉販売業、飲食店営業(焼肉店・レストラン)等	52	飲食店営業(惣菜・仕出し・弁当)等	50	魚介類販売業、飲食店営業(寿司店)等	102	集団給食施設	222	合 計	496
業 種	受講者数														
和菓子・洋菓子製造業	70														
食肉・食鳥肉販売業、飲食店営業(焼肉店・レストラン)等	52														
飲食店営業(惣菜・仕出し・弁当)等	50														
魚介類販売業、飲食店営業(寿司店)等	102														
集団給食施設	222														
合 計	496														

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	688	688	688	
委託料	688	688	688	講習会等の実施等の委託料
人件費 B	1,660	1,268	1,680	
職員人工数	0.21	0.16	0.21	
職員人件費	1,660	1,268	1,680	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,348	1,956	2,368	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,348	1,956	2,368	

中事業名	尼崎市食品衛生協会委託料	中事業コード	4631
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	688	随意契約(少額随契除く)を行っている	生活衛生課 06-4869-3018
		人件費 B	1,268		
		合計 C(A+B)	1,956		
尼崎市食品衛生協会委託料 (枠配分)					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	688		
		人件費 B	1,268		
	合計 C(A+B)	1,956			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公衆浴場施設整備資金利子補給金	463A
根拠法令	尼崎市公衆浴場施設整備資金利子補給金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和53年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	一般公衆浴場に対して、衛生措置基準を遵守し施設の近代化を促進させる。なお、近年は施設の大規模改修は一段落し、小規模改修が多い傾向にある。																																
対象 (誰を・何を)	事業所																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公衆浴場は自家風呂の普及によって年々減少する傾向にあるが、市民の日常生活に極めて深い関係があるため、施設設備の改善向上及び経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図ることで公衆衛生の向上及び増進に資する。																																
事業概要	一般公衆浴場の営業者が施設整備資金を日本政策金融公庫から借り入れた場合、支払った利子のうち年利率4%を限度とする額を7年間に限り補給する制度である。平成18年度までの新規は、年利率4%以内を県と市が1/2ずつ補助している。平成19年度から平成22年度までの新規は、1%までを市が1/2補助、1%～4%を県と市が1/2ずつ補助している。平成23年度以降の新規は、1%までの補助はなく、1%～4%を県と市が1/2ずつ補助している。																																
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延融資数</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延融資施設数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>一般公衆浴場施設数</td> <td>66</td> <td>65</td> <td>59</td> <td>52</td> <td>50</td> <td>47</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	延融資数	12	10	8	8	7	6	3	延融資施設数	6	5	4	4	3	3	2	一般公衆浴場施設数	66	65	59	52	50	47	45
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
延融資数	12	10	8	8	7	6	3																										
延融資施設数	6	5	4	4	3	3	2																										
一般公衆浴場施設数	66	65	59	52	50	47	45																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	386	159	194	
負担金補助及び交付金	386	159	194	施設整備資金利子の負担分
人件費 B	791	793	800	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	791	793	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,177	952	994	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	114	48	84	公衆浴場施設整備資金利子補助金(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	1,063	904	910	

中事業名	公衆浴場施設整備資金利子補給金	中事業コード	463A
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
公衆浴場施設整備資金利子補給金	小事業枝番号	1	事業費 A	159	法令により実施主体に制限がある	所管課	生活衛生課
			人件費 B	793			
			合計 C(A+B)	952		問合せ先	06-4869-3017
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	159			
			人件費 B	793			
			合計 C(A+B)	952			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国市場食品衛生検査所協議会等負担金	463K
根拠法令	食品衛生法 食品安全基本法	
個別計画		
事業開始年度	昭和46年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	35 公衆衛生費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	他都市と情報交換、情報収集を行い、食品衛生業務の向上を図るものである。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	食品衛生について意見交換をすることで、日頃の業務の問題点を改善し、食品衛生行政の向上が図られている。
事業概要	1 全国市場食品衛生検査所協議会に参加し、食品衛生上の諸問題及び最新の検査技術について情報交換等を行う。 2 全国食品衛生主管課長連絡協議会に参加し、食品衛生政策の諸問題について検討協議、また、情報交換等を行う。
実施内容	1 全国市場食品衛生検査所協議会 (25千円) 平成27年度協議会(開催地・・・北海道札幌市) ・厚生労働省 監視安全課長・他 2名 ・都道府県 25名 ・指定市、中核市、政令市 39名 2 全国食品衛生主管課長連絡協議会 (13千円) 平成27年度協議会(開催地・・・東京 明治記念館) ・都道府県 50名 ・指定市、中核市、政令市 62名

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		38	38	38	
	負担金補助及び交付金	38	38	38	
人件費 B		79	79	80	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	79	79	80	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	117	117	118		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	117	117	118	

中事業名	全国市場食品衛生検査所協議会等負担金	中事業コード	463K
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
全国市場食品衛生検査所協議会会費	小事業枝番号	1	事業費 A	25	その他 構成会員等は都道府県等である。 平成29年度から地方卸売市場食品 検査所維持管理事業費に統合され る。	所管課 生活衛生課 06-4869-3018
			人件費 B	40		
			合計 C(A+B)	65		
小事業名		27年度決算		特記事項		
全国食品衛生主管課長連絡協議会会費	小事業枝番号		事業費 A	13	その他 構成会員等は都道府県等である。 平成29年度から食品衛生対策事業 費に統合される。	所管課 生活衛生課 06-4869-3018
			人件費 B	39		
			合計 C(A+B)	52		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	38		
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	117		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	狂犬病予防対策事業費	471A
根拠法令	狂犬病予防法	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	犬の登録管理と狂犬病予防接種により、狂犬病の発生を予防し、そのまん延防止を図っている。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。
事業概要	犬の登録(原簿管理を含む)と狂犬病予防注射済票の交付
実施内容	<p>1 犬の登録(原簿管理を含む)と狂犬病予防注射済票の交付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録申請件数 1,312件 鑑札再交付申請件数 11件 転入転出届出件数 441件 死亡届出件数 822件 注射済票交付申請件数 12,840件 注射済票交付再交付申請件数 4件 <p>2 犬の登録と狂犬病予防注射の接種率向上のための普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度の狂犬病予防注射の個別案内通知の送付 約13,000通 未注射犬の飼い主に対する個別再通知の送付 約1,900通 市報あまがさきによる広報 年2回 協働推進員による啓發文書の回覧 年2回

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	2,543	2,363	2,707	
	需用費	653	542	746	犬の登録申請書等
	委託料	1,890	1,821	1,957	犬の鑑札等交付事務委託
	使用料及び賃借料			4	学校使用料
人件費 B	人件費 B	5,297	5,389	5,439	
	職員人工数	0.67	0.68	0.68	
	職員人件費	5,297	5,389	5,439	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		7,840	7,752	8,146	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,543	2,363	2,707	狂犬病予防手数料
	一般財源	5,297	5,389	5,439	

中事業名	狂犬病予防対策事業費	中事業コード	471A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	2,363	随意契約(少額随契除く)を行っている 犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付に関する業務について、獣医師会に委託している。	所管課	生活衛生課
		人件費 B	5,389		問合せ先	06-6434-2233
		合計 C(A+B)	7,752			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	2,363			
		人件費 B	5,389			
		合計 C(A+B)	7,752			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	471K
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成10年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市動物愛護センターは、兵庫県動物愛護センター内に設置されており、施設の維持管理に係る経費を兵庫県に支払っている。
対象 (誰を・何を)	動物愛護センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適正に動物愛護センターの維持管理を行うことで、犬・猫の収容に適した施設環境を保つ。
事業概要	動物の愛護及び管理に関する業務を執行するための活動拠点となる動物愛護センターの維持管理を適正に行う。
実施内容	<p>1 施設概要については、以下のとおりである。</p> <p>場 所 尼崎市西昆陽4丁目1番1号</p> <p>建物概要 市管理棟 267.18㎡、車庫倉庫棟 49.65㎡</p> <p>土 地 県から借用</p> <p>動物の搬送・処分業務(兵庫県に委託)</p> <p>2 協定に基づき、次の経費を兵庫県に支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用料、上下水道使用料(2か月に一度) ・共用部分の消耗品費(年に一度) ・施設管理、エレベーター等保守点検、警備保障、電動シャッター保守点検費用(年に一度) ・土地使用料(年に一度) ・動物の搬送・処分費用(年に一度) <p>3 ガス使用料を支払う(月に一度)。</p> <p>4 動物収容室に設置した大型換気脱臭装置の活性炭フィルターを交換する(年に一度)。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,395	3,290	4,407	
需用費	718	612	793	光熱水費
委託料	589	526	1,369	換気脱臭装置の点検・交換等
使用料及び賃借料	1,377	1,378	1,490	土地建物使用料
負担金補助及び交付金	589	634	639	清掃・警備等の保守点検等の負担金
その他	122	140	116	通話料
人件費 B	2,056	1,506	1,520	
職員人工数	0.26	0.19	0.19	
職員人件費	2,056	1,506	1,520	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,451	4,796	5,927	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,451	4,796	5,927	

中事業名	施設維持管理事業費.	中事業コード	471K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
動物愛護センター維持管理 事業(枠配分)	小事業枝番号	1	事業費 A	1,279	その他 施設の維持管理業務自体は県が入 札により民間業者に業務委託してい る。
			人件費 B	753	
			合計 C(A+B)	2,032	
	所管課		生活衛生課		
	問合せ先		06-6434-2233		
小事業名		27年度決算		特記事項	
動物愛護センター維持管理 事業	小事業枝番号	2	事業費 A	2,012	その他 施設の維持管理業務自体は県が入 札により民間業者に業務委託してい る。
			人件費 B	753	
			合計 C(A+B)	2,765	
	所管課		生活衛生課		
	問合せ先		06-6434-2233		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
合計		27年度決算			
			事業費 A	3,291	
			人件費 B	1,506	
			合計 C(A+B)	4,797	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	動物愛護対策事業費	4722
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成5年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	犬や猫等を「家族の一員」として飼育する人が増えるなど、人と動物の関わりはより深いものとなっている。その一方で、飼育の途中放棄、飼育マナーの欠如による近隣への迷惑行為、さらには地域における飼い主のいない猫への対応をめぐる意見の相違など様々な問題が生じている。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	動物愛護思想の高揚、動物の健康及び安全の保持、動物による人への危害防止並びに公衆衛生の向上を図ることにより、人と動物が共に幸せにらせる社会を目指す。
事業概要	動物愛護思想の高揚等、係留義務に違反した飼い犬の収容、犬・猫の引取り、負傷動物の収容・治療等、収容動物の返還・処分・譲渡、動物に関する苦情相談の処理、動物取扱業の登録等、特定動物の飼養又は保管の許可等、動物愛護管理推進協議会の開催
実施内容	<p>動物愛護思想の高揚と適正飼養の啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報あまがさき(年2回)や協働推進員による啓發文書の回覧等 <p>係留義務等に違反した犬の収容を行う。 ・犬7頭</p> <p>犬・猫の引取りを行う。 ・成犬25頭、成猫15匹、子猫283匹</p> <p>負傷動物の収容、治療等を行う。 ・犬1頭、猫37匹</p> <p>収容動物の返還、処分及び譲渡を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還13頭(犬7頭、猫6匹)、処分276頭(犬1頭、猫275匹)、譲渡83頭(犬24頭、猫59匹) <p>犬・猫等の飼い方に関する苦情相談の受付及び指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付548件(犬226件、猫293件、その他29件) <p>動物取扱い施設の登録等を行う。 ・登録8件(8施設)</p> <p>特定動物の飼養又は保管に関する許可等を行う。 ・許可4件</p> <p>動物愛護管理推進協議会を開催する。 ・全体会議4回</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,351	1,228	1,374	
報償費	75	40	65	協議会の報償費等
需用費	584	666	672	動物の餌、薬資材等
委託料	656	482	587	動物処分業務等の委託料
使用料及び賃借料	18	27	18	コピー使用料等
役務費	18	13	32	麻酔銃所持関係手数料
人件費 B	16,203	16,986	15,436	
職員人工数	1.88	1.98	1.93	
職員人件費	14,863	16,986	15,436	
嘱託等人件費	1,340			
合計 C(A+B)	17,554	18,214	16,810	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				その他は、狂犬病予防手数料、動物保管実費弁償、動物返送料
その他	163	164	177	
一般財源	17,391	18,050	16,633	

中事業名	動物愛護対策事業費	中事業コード	4722
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
動物愛護対策事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,215	その他 犬猫の引取り事務、動物取扱業の登録等業務の多くは法定事務である。
			人件費 B	16,806	
			合計 C(A+B)	18,021	
					所管課 生活衛生課
					問合せ先 06-6434-2233
小事業名		27年度決算		特記事項	
動物捕獲用麻醉銃購入事業 (中核市)	小事業枝番号	2	事業費 A	13	その他 事業費は役務費(手数料)のみ。
			人件費 B	180	
			合計 C(A+B)	193	
					所管課 生活衛生課
					問合せ先 06-6434-2233
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
合計			27年度決算		
			事業費 A	1,228	
			人件費 B	16,986	
			合計 C(A+B)	18,214	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業費	4725
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成19年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	野良猫による生活環境の悪化について多くの苦情が寄せられるが、地域住民の間でも、「野良猫を何とか排除してほしい」という意見と、「野良猫といえど一つの命であり守ってほしい」という意見に分かれている。
対象 (誰を・何を)	1 野良猫 2 地域住民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	1 野良猫の不妊手術費用の助成をすることにより、市内に生息する野良猫の数を減らす。 2 地域で活動してもらうことにより、地域コミュニケーションの活性化につなげる。
事業概要	野良猫によりもたらされる地域の生活環境の悪化に対し、地域が主体となって不妊手術を行い、次世代の野良猫を増やさないようにすることにより野良猫による被害を減らし、地域の生活環境の改善を図るとともに、地域において人と猫が共生できる環境づくりに取り組むことにより地域のコミュニケーションの活性化を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 野良猫対策活動講習会を開催する。(平成27年度実績:2回、参加者計39名) 野良猫対策活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 苦情等対応時に、野良猫活動の意義や概要について説明を行う。 また、必要に応じて、活動ボランティアと一緒に町内会の会合の場で、上記活動に関する説明を行う。 野良猫対策活動承認申請書の受付と同承認書の交付。 地域住民と活動ボランティアとの連絡調整。 不妊手術に係る助成金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 野良猫の不妊手術について助成金の交付を行う。(雌上限1万円/件、雄上限5千円/件) (平成27年度実績:雌148件、雄117件) うち100万円は当事業費で執行。残り100万円は動物愛護基金を活用し、[4727]動物愛護推進強化事業費で執行。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,000	1,000	1,000	
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	1,000	不妊手術に係る助成金の交付
人件費 B	1,660	1,664	1,680	
職員人工数	0.21	0.21	0.21	
職員人件費	1,660	1,664	1,680	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,660	2,664	2,680	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,660	2,664	2,680	

中事業名	地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業費	中事業コード	4725
------	-----------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,000	その他 助成金の交付等に関する事務以外は、活動ボランティアが中心となって行っている。
			人件費 B	1,664	
			合計 C(A+B)	2,664	
					所管課 生活衛生課
					問合せ先 06-6434-2233
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
合計		27年度決算			
			事業費 A	1,000	
			人件費 B	1,664	
			合計 C(A+B)	2,664	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	動物愛護基金積立金	4726
根拠法令	尼崎市動物愛護基金条例	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	本市における動物愛護管理施策の更なる推進に要する財源を安定的に確保する必要がある。												
対象 (誰を・何を)	市民 / 市内で飼育されている家庭動物等												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	動物愛護思想の普及啓発と適正管理の推進により、人と動物が共に幸せに暮らすことができる社会を目指す。												
事業概要	動物愛護に係る事業を推進するため、市民等からの寄附金等を尼崎市動物愛護基金に積み立て運用する。												
実施内容	<p>積立金額等(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残額</td> <td>18,583,516</td> </tr> <tr> <td>積立額</td> <td>5,740,736</td> </tr> <tr> <td>運用収入</td> <td>27,952</td> </tr> <tr> <td>取崩し額</td> <td>1,255,480</td> </tr> <tr> <td>基金残高</td> <td>23,096,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>取り崩した1,255,480円は、【4727】動物愛護推進強化事業費に充当</p>	年度	平成27年度	残額	18,583,516	積立額	5,740,736	運用収入	27,952	取崩し額	1,255,480	基金残高	23,096,724
年度	平成27年度												
残額	18,583,516												
積立額	5,740,736												
運用収入	27,952												
取崩し額	1,255,480												
基金残高	23,096,724												

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	13,212	5,769	5,711	
積立金	13,212	5,769	5,711	
人件費 B	395	555	560	
職員人工数	0.05	0.07	0.07	
職員人件費	395	555	560	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,607	6,324	6,271	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	13,212	5,768	5,711	寄附金等
一般財源	395	556	560	

中事業名	動物愛護基金積立金	中事業コード	4726
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
動物愛護基金積立金	小事業枝番号	1	事業費 A	5,769	法令により実施主体に制限がある 所管課 生活衛生課 問合せ先 06-6434-2233
			人件費 B	555	
			合計 C(A+B)	6,324	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	5,769	
			人件費 B	555	
			合計 C(A+B)	6,324	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	動物愛護推進強化事業費	4727
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律 尼崎市動物愛護基金条例	
個別計画		
事業開始年度	平成25年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	協働の理念のもと、動物愛護管理施策に協力したいという個人や団体から広く寄附を募り、これを財源とした事業を実施する。
対象 (誰を・何を)	収容動物 地域住民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	事業を実施することにより、人と動物が共に幸せに暮らすことができる社会の実現を目指すことを目的とする。
事業概要	収容犬のトリミング、動物愛護基金のPR、犬、猫適正飼養パンフレット作成、不妊手術の助成拡充を行う。
実施内容	平成27年度実績 1. 収容犬のトリミング 2頭 2. 動物愛護基金PRに関するポケットティッシュとパンフレットの作成 ポケットティッシュの作成 2,000個 動物愛護基金パンフレットの作成 5,000部 (阪急塚口駅、阪急武庫之荘駅、JR立花駅、動物愛護フェスティバル等で配布。) 3. ペット災害対策啓発パンフレット作成 1,500部 4. 適正飼養啓発物印刷用トナー 5. 野良猫不妊手術の費用助成拡充 200万円

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	1,009	1,255	2,916	
	報償費	4	6	20	収容犬のトリミング
	需用費	35	249	764	印刷製本費等
	負担金補助及び交付金	970	1,000	2,000	野良猫不妊手術に係る費用助成
人件費 B	備品購入費			132	
	人件費 B	395	396	400	
	職員人工数	0.05	0.05	0.05	
	職員人件費	395	396	400	
Cの財源内訳	嘱託等人件費				
	合計 C(A+B)	1,404	1,651	3,316	
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	1,009	1,256	2,916	動物愛護基金繰入金	
一般財源	395	395	400		

中事業名	動物愛護推進強化事業費	中事業コード	4727
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
動物愛護推進強化事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,256	その他 野良猫不妊手術助成金の拡充。交付事務以外はボランティアが中心に活動している。
			人件費 B	396	
			合計 C(A+B)	1,652	
					所管課 生活衛生課
					問合せ先 06-6434-2233
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,256	
			人件費 B	396	
			合計 C(A+B)	1,652	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国動物管理関係事業所協議会等負担金	472K
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成2年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	40 動物愛護センター費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	動物愛護管理関係事業所協議会に参画し、各自治体の考え方や取組内容について情報を収集するとともに意見交換を行う必要がある。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	動物愛護管理行政について他の自治体職員と意見を交換し、情報を収集することで、今後の動物行政に役立てる。
事業概要	1 全国動物管理関係事業所協議会に参画し、全国の動物愛護管理関係行政の実施状況等について情報を収集するとともに意見交換を行う。 2 近畿動物管理関係事業所協議会に参画し、近畿圏の動物愛護管理関係行政の実施状況等について情報を収集するとともに意見交換を行う。
実施内容	平成27年度実績 1 全国動物管理関係事業所協議会会議 (25千円) 欠席 2 近畿動物管理関係事業所協議会会議 (3千円)

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		28	28	28	
	負担金補助及び交付金	28	28	28	
人件費 B		79	79	80	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	79	79	80	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		107	107	108	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	107	107	108	

中事業名	全国動物管理関係事業所協議会等負担金	中事業コード	472K
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
全国動物管理関係事業所協議会等負担金	小事業枝番号 1	事業費 A	25	その他 地方公共団体で構成される協議会にかかる負担金	所管課	生活衛生課
		人件費 B	40		問合先	06-6434-2233
		合計 C(A+B)	65			
近畿動物管理事業所長会議負担金	小事業枝番号 2	事業費 A	3	その他 地方公共団体で構成される協議会にかかる負担金	所管課	生活衛生課
		人件費 B	40		問合先	06-6434-2233
		合計 C(A+B)	43			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	28			
		人件費 B	80			
		合計 C(A+B)	108			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	そ族昆虫駆除事業費	481A
根拠法令	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	
個別計画		
事業開始年度	昭和26年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	45 そ族昆虫駆除費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	蚊等の昆虫、ねずみによる感染症の予防を図ること及びユスリ蚊等の不快害虫駆除の対策による快適な生活環境を守る。また、環境への影響を考えた上で、薬剤散布の必要性を考慮しながら、ポウフラ等を駆逐してくれるメダカなどの生息する自然環境の復元を目指す。																																								
対象 (誰を・何を)	市民、事業者																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の媒体となるそ族昆虫(ねずみ、蚊、ハエ)等の衛生動物・衛生害虫及びユスリ蚊等の不快害虫の発生源に薬剤を散布し、感染症の予防並びに生活環境の向上を目的とする。																																								
事業概要	4月～11月の期間は、市内の発生源となる水路、河川等を巡回し、害虫の生息状況調査及び駆除を行う。12月以降は発生源調査や、ねずみ駆除について地区活動として市内の5人以上のグループに殺そ剤の配布を行う。																																								
実施内容	<p>蚊・はえ・ユスリカ幼虫駆除使用薬剤散布量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">薬剤名</th> <th>乳 剤</th> <th>粒 剤</th> <th>液 剤</th> <th>液 剤</th> </tr> <tr> <th>スミチオン10% (ℓ)</th> <th>ハイカブシン (kg)</th> <th>アルトシッド (ℓ)</th> <th>ベクトバック (ℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>977</td> <td>62</td> <td>1090</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>700</td> <td>78</td> <td>1258</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>635</td> <td>79</td> <td>1560</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>685</td> <td>100</td> <td>1500</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>572</td> <td>70.31</td> <td>1770</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ぐるみの駆除指導世帯及び薬剤使用量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワルファリン系 薬剤使用量 (kg)</td> <td>4.96</td> </tr> <tr> <td>指導世帯数</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>	薬剤名	乳 剤	粒 剤	液 剤	液 剤	スミチオン10% (ℓ)	ハイカブシン (kg)	アルトシッド (ℓ)	ベクトバック (ℓ)	平成23年度	977	62	1090	680	平成24年度	700	78	1258	590	平成25年度	635	79	1560	460	平成26年度	685	100	1500	510	平成27年度	572	70.31	1770	480	平成27年度		ワルファリン系 薬剤使用量 (kg)	4.96	指導世帯数	248
薬剤名	乳 剤		粒 剤	液 剤	液 剤																																				
	スミチオン10% (ℓ)	ハイカブシン (kg)	アルトシッド (ℓ)	ベクトバック (ℓ)																																					
平成23年度	977	62	1090	680																																					
平成24年度	700	78	1258	590																																					
平成25年度	635	79	1560	460																																					
平成26年度	685	100	1500	510																																					
平成27年度	572	70.31	1770	480																																					
平成27年度																																									
ワルファリン系 薬剤使用量 (kg)	4.96																																								
指導世帯数	248																																								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	10,622	10,700	10,933	
需用費	302	253	290	殺そ剤の購入費
委託料	10,152	10,280	10,475	そ族昆虫駆除業務の委託料
使用料及び賃借料	168	167	168	車両の賃借料
人件費 B	2,971	2,402	3,359	
職員人工数	0.47	0.46	0.42	
職員人件費	2,971	2,402	3,359	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,593	13,102	14,292	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,593	13,102	14,292	

中事業名	そ族昆虫駆除事業費	中事業コード	481A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
そ族昆虫駆除事業費(枠配分)	小事業枝番号	1	事業費 A	10,494	その他 薬剤散布業務の業者を入札により決定し、2年目及び3年目は同委託業者と随意契約を結ぶ場合がある。
			人件費 B	1,601	
			合計 C(A+B)	12,095	
	所管課				生活衛生課 06-4869-3017
小事業名		27年度決算		特記事項	
そ族昆虫駆除事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	39	その他 衛生害虫相談を行うための、軽自動車のガソリン代金
			人件費 B	152	
			合計 C(A+B)	191	
	所管課				生活衛生課 06-4869-3017
小事業名		27年度決算		特記事項	
そ族昆虫駆除事業費(軽自動車リース)	小事業枝番号	3	事業費 A	167	その他 衛生害虫相談を行うために、軽自動車をリース契約している。
			人件費 B	649	
			合計 C(A+B)	816	
	所管課				生活衛生課 06-4869-3017
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
合計		27年度決算			
			事業費 A	10,700	
			人件費 B	2,402	
			合計 C(A+B)	13,102	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	斎場整備事業費	4921
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、尼崎市立弥生ヶ丘斎場の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年	
施策	11 地域保健	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	50 墓地、斎場費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活衛生課
所属長名	宮永 恵三		

事業概要

事業実施趣旨	弥生ヶ丘斎場の火葬炉は、平成14年9月の供用開始以来、12年が経過しており、各設備が改修の時期を迎えていることから定期的な改修工事等を行う。
対象 (誰を・何を)	弥生ヶ丘斎場
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設の正常な運転を行い、施設使用不能による業務停止を避ける。
事業概要	平成25年度より、11基・6系列ある火葬炉の電気設備を順次更新していく。
実施内容	平成27年度において、胞衣炉、飛灰・残骨・共通設備制御盤の電気設備であるシーケンサの更新を実施した。また、5,6,7,8号炉・3,4系列について火葬炉タッチパネルの交換を実施した。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	22,585	10,206	20,000	
工事請負費	22,585	10,206	20,000	斎場の改修工事等
人件費 B	6,834	15,115	12,975	
職員人工数	0.99	1.97	1.81	
職員人件費	6,834	15,115	12,975	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	29,419	25,321	32,975	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	29,419	25,321	32,975	

中事業名	斎場整備事業費	中事業コード	4921
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
斎場整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,206	その他 斎場の火葬炉設備を維持するために、整備を行う事業である。
			人件費 B	15,115	
			合計 C(A+B)	25,321	
					所管課 生活衛生課 06-4869-3017
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	10,206	
			人件費 B	15,115	
			合計 C(A+B)	25,321	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公害病補償事業費	4A1A
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	55 公害病補償費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	公害健康被害の補償等に関する法律(以下「公健法」という)に基づき、大気汚染の健康被害者の損害を補填するための補償給付を行う。																										
対象 (誰を・何を)	公健法に規定する第一種地域(大気汚染)に係る健康被害者																										
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公健法に規定する第一種地域(大気汚染)に係る健康被害者の迅速かつ公正な保護																										
事業概要	公健法に基づき、相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害について、汚染原因者から徴収される費用を財源として、被害者の損害を補填するための補償給付等を行う。																										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域指定 昭和45年12月 1日 ・指定拡大 昭和45年12月 1日 ・指定解除 昭和63年 3月 1日 ・認定患者の状況 平成25年度末 1,945人 平成26年度末 1,880人 平成27年度末 1,821人 ・扶助費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>療養費</td> <td>36,536件</td> <td>1,132,617,033円</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>16,276件</td> <td>378,843,800円</td> </tr> <tr> <td>障害補償費</td> <td>18,452件</td> <td>1,435,689,380円</td> </tr> <tr> <td>児童補償手当</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>遺族補償費</td> <td>677件</td> <td>98,756,250円</td> </tr> <tr> <td>遺族補償一時金</td> <td>18件</td> <td>67,554,810円</td> </tr> <tr> <td>葬祭料</td> <td>22件</td> <td>10,227,250円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,981件</td> <td>3,123,688,523円</td> </tr> </table> 			療養費	36,536件	1,132,617,033円	療養手当	16,276件	378,843,800円	障害補償費	18,452件	1,435,689,380円	児童補償手当	0件	0円	遺族補償費	677件	98,756,250円	遺族補償一時金	18件	67,554,810円	葬祭料	22件	10,227,250円	合計	71,981件	3,123,688,523円
療養費	36,536件	1,132,617,033円																									
療養手当	16,276件	378,843,800円																									
障害補償費	18,452件	1,435,689,380円																									
児童補償手当	0件	0円																									
遺族補償費	677件	98,756,250円																									
遺族補償一時金	18件	67,554,810円																									
葬祭料	22件	10,227,250円																									
合計	71,981件	3,123,688,523円																									

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,230,900	3,184,492	3,219,672	
需用費	222	158	308	事務用品等
委託料	63,564	60,451	71,775	認定更新(見直し)検査等業務委託
使用料及び賃借料	126	102	160	複写機使用料等
備品購入費	3	93	41	備品購入費及び認定研究会委員旅費
扶助費	3,166,985	3,123,688	3,147,388	障害補償費等
人件費 B	33,598	34,769	33,218	
職員人工数	5.19	5.30	4.24	
職員人件費	33,598	34,769	31,443	
嘱託等人件費			1,775	
合計 C(A+B)	3,264,498	3,219,261	3,252,890	
Cの財源内訳				
国庫支出金	31,968	30,775	36,139	公害健康被害補償事務費負担金
県支出金				(補助率1/2)
市債				
その他	3,166,985	3,123,689	3,147,388	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源	65,545	64,797	69,363	

中事業名	公害病補償事業費	中事業コード	4A1A
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
公害病補償事業	小事業枝番号	1	事業費 A	3,184,492	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	所管課	公害健康補償課
			人件費 B	34,769		問合せ先	06-4869-3019
			合計 C(A+B)	3,219,261			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	3,184,492			
			人件費 B	34,769			
			合計 C(A+B)	3,219,261			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	大気汚染公害認定研究会負担金	4A21
根拠法令	大気汚染公害認定研究会会則	
個別計画		
事業開始年度	昭和48年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	55 公害病補償費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	公害医療及び公害認定に伴う医学的知識の研修並びに向上を図る。
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害健康被害認定審査会を含む20県市(公害健康被害認定審査会及び行政担当者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公害健康被害の補償等に関する法律旧指定地域(大気系)の公害健康被害認定審査会委員及び行政担当者が参集し、公害病(大気系)に関する医学的知識の研修並びに向上を図り専門的(医学、法律)情報交換を行う。
事業概要	尼崎市公害健康被害認定審査会を含む20県市が輪番で毎年1回研究会を実施する。
実施内容	<p>開催時期 毎年、1月または2月 開催方法 公害健康被害の補償等に関する法律に規定する旧大気系指定地域自治体が輪番で行う。 出席者 公害健康被害認定審査会委員(医師・法律家)及び担当行政職員(ただし、尼崎市は平成21年度から医師及び法律家のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 岡山県 ぜん息に及ぼす黄砂の影響について 平成24年度 愛知県 「そらプロジェクト」の結果概要について 平成25年度 豊中市 アンケート結果について 平成26年度 東大阪市 気管支喘息について 平成27年度 大牟田市 「肺がんについて」及び「誤嚥性肺炎について」 平成28年度 吹田市(予定)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	12	12	12	
負担金補助及び交付金	12	12	12	
人件費 B	877	869	877	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	877	869	877	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	889	881	889	
Cの財源内訳				
国庫支出金	6	6	6	公害健康被害補償事務費負担金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	883	875	883	

中事業名	大気汚染公害認定研究会負担金	中事業コード	4A21
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
大気汚染公害認定研究会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	12	その他 研究会への参加にかかる負担金
			人件費 B	869	
			合計 C(A+B)	881	
					所管課 公害健康補償課
					問合せ先 06-4869-3019
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	12	
			人件費 B	869	
			合計 C(A+B)	881	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	4E1A
根拠法令	地域保健法、尼崎市保健所及び保健センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和23年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	保健企画課、健康増進課、保健センター、生活衛生課、企画管理課
所属長名	松長寿枝、森田幸子、鈴井啓史、宮永恵三、北村幸司		

事業概要

事業実施趣旨	保健所施設は開設後14年が経過し、消耗等による小修繕が必要な箇所が増えているほか、各支所の地域保健担当については施設の老朽化が著しく、各種事業の実施を円滑に行うために、適切な維持管理業務を行う必要がある。
対象 (誰を・何を)	保健所、保健センター及び各支所の地域保健担当
求める成果 (どのような状態にしたいか)	来所者が快適に施設を利用できるよう、安全性及び衛生面を確保し、市民に対する保健サービスを向上させる。
事業概要	保健所、保健センター及び各支所の地域保健担当の施設維持管理を行う。
実施内容	<p>1 施設概要 【保健所(保健センター)】 竣工年 平成12年(七松町1丁目3-1-502フェスタ立花南館5階部分) 構造等 鉄骨鉄筋コンクリート造27階建 延床面積 66635.35㎡ 敷地面積 9646.37㎡ 管理 直営管理</p> <p>【地域保健担当】 ・各支所(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田)に設置</p> <p>2 事業内容 保健所、保健センター及び各支所の地域保健担当の施設維持管理 ・庁舎管理、庁舎修繕、光熱水費・電話料・各種委託料等の支払</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	50,496	51,280	57,926	
需用費	12,374	13,088	15,467	光熱水費、庁舎修繕料等
役務費	5,546	5,544	5,784	電話代等
委託料	13,045	13,104	15,346	警備、設備保守等
負担金補助及び交付金	15,075	15,088	15,075	庁舎管理費・修繕積立金等
その他	4,456	4,456	6,254	旅費、複写機使用料等
人件費 B	2,413	2,774	2,799	
職員人工数	0.32	0.35	0.35	
職員人件費	2,413	2,774	2,799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	52,909	54,054	60,725	
Cの財源内訳				
国庫支出金	428	929	956	
県支出金				
市債				
その他	20,674	22,162	21,487	営業許可手数料等
一般財源	31,807	30,963	38,282	

中事業名	施設維持管理事業費(保健所)	中事業コード	4E1A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設維持管理事業費(保健所)	小事業枝番号	1	事業費 A	51,280	その他 保健所はフェスタ立花南館5階にあり、施設維持管理はビル管理者に委託している。
			人件費 B	2,774	
			合計 C(A+B)	54,054	
		所管課	保健企画課 06-4869-3010		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
合計		27年度決算			
			事業費 A	51,280	
			人件費 B	2,774	
			合計 C(A+B)	54,054	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	保健所等事業費	4E1K
根拠法令	統計法、健康増進法、地域保健法、感染症法等	
個別計画		
事業開始年度		
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 保健所費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	保健企画課、感染症対策担当、健康増進課
所属長名	松長 寿枝、堀池 香、森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	統計法及び健康増進法に基づき、各種統計調査を実施しているほか、地域保健法や感染症法等に基づき、保健所で各種協議会等を開催している。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	国民の生活状況や身体、生活習慣の状況等を明らかにし、各種施策に向けた基礎資料を得る。保健所運営協議会等の各種協議会を開催し、適切な保健医療施策の実施を図る。
事業概要	(統計調査)国民生活基礎調査、国民健康・栄養調査等の実施 (各種協議会)保健所運営協議会、感染症の診査に関する協議会、医療安全推進協議会の開催
実施内容	(統計調査) 国民生活基礎調査(中核市事務) <対象> 251世帯 うち調査協力 176世帯 <内容> 世帯状況、生活実態(収入、職業等)、年金加入状況等の調査 国民健康・栄養調査 <対象> 39世帯106人 うち調査協力 21世帯 53人 <内容> 身体状況、栄養摂取状況及び生活習慣の調査 等 (各種協議会) 保健所運営協議会 全市域の公衆衛生及び保健所の運営に関する事項を審議する。委員数15人 感染症の診査に関する協議会(結核部会) 市内における結核患者の就業制限、入院の勧告等に関して意見を聞く。委員数6人 医療安全推進協議会 本市の医療安全の推進について必要な事項を協議する。外部委員数4人

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,261	1,655	3,265	
報償費	219	128	1,378	調査世帯手当等
旅費	106	106	207	調査説明会・研修会旅費
需用費	414	851	620	調査用消耗品、謝礼品
委託料	55	118	559	検査委託料
使用料及び賃借料	467	452	501	結核審査会ビューワーステム賃借料等
人件費 B	9,076	12,431	17,894	
職員人工数	0.90	1.35	1.57	
職員人件費	6,398	9,704	11,556	
嘱託等人件費	2,678	2,727	6,338	委員報酬、調査員報酬等
合計 C(A+B)	10,337	14,086	21,159	
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,502	1,856	3,895	衛生統計調査委託金等
県支出金		0	0	
市債		0	0	
その他	13	16	17	保健所実習生受入収入
一般財源	7,822	12,214	17,247	

中事業名	保健所等事業費	中事業コード	4E1K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
保健所等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,655	法令により実施主体に制限がある	保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	12,431		
			合計 C(A+B)	14,086		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	1,655		
			人件費 B	12,431		
			合計 C(A+B)	14,086		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	保健所等検体検査委託事業費	4E21
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度		
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 保健所費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	保健センター、健康増進課
所属長名	鈴木啓史、森田幸子		

事業概要

事業実施趣旨	市民、食品関係者、水道事業関係者を対象に、伝染病、食中毒予防の細菌学的検査(サルモネラ、赤痢、O157等)を実施する。																													
対象 (誰を・何を)	市民																													
求める成果 (どのような状態にしたいか)	検便検査を必要とする市民に対して、検体の受付場所を提供し健康管理意識の向上に努める。																													
事業概要	食中毒やO157などの感染症から市民の健康を守るため細菌学的検査を実施する。																													
実施内容	<p>< 内容 > ・感染症、食中毒予防の細菌学的検便検査(赤痢、サルモネラ、O157等)</p> <p>< 検体検査実施機関 > ハーティ21</p> <p>< 実績 ></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">検体検査</th> <th colspan="4">(件)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">年 度</th> <th>平成24</th> <th>平成25</th> <th>平成26</th> <th>平成27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">検便検査</td> <td>赤痢・サルモネラ</td> <td>1,335</td> <td>1,212</td> <td>1,048</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>O157を含む</td> <td>2,199</td> <td>1,966</td> <td>2,158</td> <td>2,279</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,534</td> <td>3,178</td> <td>3,206</td> <td>3,195</td> </tr> </tbody> </table>	検体検査		(件)				年 度		平成24	平成25	平成26	平成27	検便検査	赤痢・サルモネラ	1,335	1,212	1,048	916	O157を含む	2,199	1,966	2,158	2,279	計		3,534	3,178	3,206	3,195
検体検査		(件)																												
年 度		平成24	平成25	平成26	平成27																									
検便検査	赤痢・サルモネラ	1,335	1,212	1,048	916																									
	O157を含む	2,199	1,966	2,158	2,279																									
計		3,534	3,178	3,206	3,195																									

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,601	3,714	3,692	
委託料	3,601	3,714	3,692	
人件費 B	949	1,186	1,021	
職員人工数	0.12	0.15	0.13	
職員人件費	949	1,186	1,021	
嘱託等人件費	0	0		
合計 C(A+B)	4,550	4,900	4,713	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	3,576	3,672	3,692	保健所使用料
一般財源	974	1,228	1,021	

中事業名	保健所等検体検査委託事業	中事業コード	4E21
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
保健所等検体検査委託事業	小事業枝番号	1	事業費 A	3,714	所管課 保健センター・健康増進課 06-4869-3016
			人件費 B	1,186	
			合計 C(A+B)	4,900	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	3,714	
			人件費 B	1,186	
		合計 C(A+B)	4,900		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	結核管理検診事業費	4E2A
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	昭和26年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 保健所費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	感染症対策担当
所属長名	堀池 香		

事業概要

事業実施趣旨	結核患者に対して結核の予防又は、医療上必要があると認めるときは、精密検査(管理検診)を実施し、最近6か月以内の病状に関する診断結果を把握する。本市の管理検診は、保健所と市内医療機関で受診が可能である。																							
対象 (誰を・何を)	結核登録者のうち、保健所長が精密検査(管理検診)の必要があると判断した者																							
求める成果 (どのような状態にしたいか)	結核標準治療を終了し不活動性(回復者)となった者に対し、再発を早期発見するとともに、治療を中断若しくは放置している者に対し病状悪化の早期発見や受療復帰への指導を行い、その病状の経過を的確に把握し、登録患者等の管理、入院勧奨等の結核予防施策の資となることを目的とする。																							
事業概要	感染症法第53条の13に基づき、結核医療を必要としないと認められてから2年(ただし、結核再発のおそれが著しいと認められる者は、3年)以内の者に対し、精密検査(管理検診)を実施し、最近6か月以内の病状に関する診断結果の把握を確実にを行う。																							
実施内容	<p>1 対象者 結核登録者のうち、保健所長が精密検査(管理検診)の必要があると判断した者</p> <p>2 検査内容 X線・喀痰検査</p> <p>3 実施機関 保健所、市内医療機関(医師会委託)</p> <p>4 実績</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健所受診</td> <td>57人</td> <td>87人</td> <td>99人</td> <td>47人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>医療機関受診</td> <td>33人</td> <td>51人</td> <td>65人</td> <td>36人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考]平成27年末の全登録者274人中、不活動性(治療終了者)119人。管理検診対象者91人(未受診者21名)。</p>						年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	保健所受診	57人	87人	99人	47人	60人	医療機関受診	33人	51人	65人	36人	17人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
保健所受診	57人	87人	99人	47人	60人																			
医療機関受診	33人	51人	65人	36人	17人																			

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	349	174	591	
委託料	349	174	591	結核登録者の管理検診医師会委託料
人件費 B	4,259	5,299	6,332	
職員人工数	0.57	0.70	0.84	
職員人件費	4,259	5,299	6,332	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,608	5,473	6,923	
Cの財源内訳				
国庫支出金	175	87	295	保健事業費負担金
県支出金				(負担率1/2)
市債				
その他				
一般財源	4,433	5,386	6,628	

中事業名	結核管理検診事業費	中事業コード	4E2A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
結核管理検診事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	174	随意契約(少額随契除く)を行っている ・尼崎市医師会に委託している。 ・平成29年度より、「結核対策事業費」の小事業へ変更(所管課は感染症対策担当)。	感染症対策担当 所管課 06-4869-3008
			人件費 B	5,299		
			合計 C(A+B)	5,473		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	174		
			人件費 B	5,299		
		合計 C(A+B)	5,473			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	4E2W
根拠法令	食育基本法	
個別計画	尼崎市食育推進計画(評価:有)	
事業開始年度	平成22年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 保健所費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	本市の子どもの朝食の欠食率は全国より高く、孤食の割合は年齢が上がるごとに高くなり、第1次尼崎市食育推進計画の評価においても改善が見られなかった。さらに、幼児保護者は、規則正しい食生活リズムや感謝の気持ちなど、大切に思い伝えたい食育の意識に低下の傾向が見られることから、次世代を担う子どもに食を選択し健全な食生活を実践する力をつけることが緊要の課題である。																										
対象 (誰を・何を)	市民(特に子どもや子どもを取り巻く保護者)、食育活動を行うボランティア、保育所・幼稚園・学校など子育て支援や教育関係者等																										
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎食育推進計画(以下「計画」という)に基づき、「実践」をコンセプトに、家庭・地域・学校・事業者等の幅広い分野の関係者がそれぞれの立場で連携・協働して食育を推進することで、家庭や地域で人と人が支えあい、生涯にわたり市民の心豊かな生活の実現を目指す。																										
事業概要	平成27年度から食育推進事業(平成22年度より実施)と乳幼児期からの健康食習慣づくり事業(平成17年度から実施)を一元化して実施。第2次計画に基づき、「食育推進懇話会」及び「食育推進検討会議」を中心とした計画の進行管理や食の体験活動の取組み、食育に携わるボランティアを育成し、地域における食育の推進など、総合的な推進を図る。																										
実施内容	1 食育推進計画の進行管理・評価 事業の達成状況や成果を図る評価指標を中心に、いかに効果的に計画を推進するのか、食育推進懇話会や食育推進検討会議、連携した取組みを通じて、情報の共有化、意見交換、ネットワークの充実を図った。																										
	2 食育フォーラム 食習慣が自立する中学、高校の前段階で良好な食習慣の確立を図るため、家庭、地域、学校ではどのような取組みができるか、市民と一緒に考える食育フォーラムを連携・協働して開催した。																										
	3 地域で支える食育																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業名</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">食育に携わるボランティアを育成、活動支援を行う</td> <td>食育ボランティア養成講座</td> <td>4回、延べ49人参加、養成登録数:13人</td> </tr> <tr> <td>登録数(委嘱数)</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>15回、126人</td> </tr> <tr> <td>活動打ち合わせ会</td> <td>17回、181人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">子どもや保護者に対して、食育の啓発を行う</td> <td>食育活動</td> <td>124回、378人活動、対象市民3892人</td> </tr> <tr> <td>あまっこ食育レッスン(幼稚園保護者対象)</td> <td>23回、749人指導</td> </tr> <tr> <td>あまっこえいよう教室(児童ホーム児童対象)</td> <td>16回、613人指導(食育ボランティア等36人活動)</td> </tr> <tr> <td>子どものための食育推進講座(子育てサークル等対象)</td> <td>51回、2323人指導(食育サポーター200人活動)</td> </tr> <tr> <td>お弁当づくり実習(中・高校生対象)</td> <td>4回、89人指導(食育サポーター12人活動)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>食育月間等における、関連機関と実施した食育講座</td> <td>33回、1811人指導(食育サポーター157人活動)</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	事業名	実績	食育に携わるボランティアを育成、活動支援を行う	食育ボランティア養成講座	4回、延べ49人参加、養成登録数:13人	登録数(委嘱数)	42人	研修会	15回、126人	活動打ち合わせ会	17回、181人	子どもや保護者に対して、食育の啓発を行う	食育活動	124回、378人活動、対象市民3892人	あまっこ食育レッスン(幼稚園保護者対象)	23回、749人指導	あまっこえいよう教室(児童ホーム児童対象)	16回、613人指導(食育ボランティア等36人活動)	子どものための食育推進講座(子育てサークル等対象)	51回、2323人指導(食育サポーター200人活動)	お弁当づくり実習(中・高校生対象)	4回、89人指導(食育サポーター12人活動)		食育月間等における、関連機関と実施した食育講座	33回、1811人指導(食育サポーター157人活動)
内 容	事業名	実績																									
食育に携わるボランティアを育成、活動支援を行う	食育ボランティア養成講座	4回、延べ49人参加、養成登録数:13人																									
	登録数(委嘱数)	42人																									
	研修会	15回、126人																									
	活動打ち合わせ会	17回、181人																									
子どもや保護者に対して、食育の啓発を行う	食育活動	124回、378人活動、対象市民3892人																									
	あまっこ食育レッスン(幼稚園保護者対象)	23回、749人指導																									
	あまっこえいよう教室(児童ホーム児童対象)	16回、613人指導(食育ボランティア等36人活動)																									
	子どものための食育推進講座(子育てサークル等対象)	51回、2323人指導(食育サポーター200人活動)																									
	お弁当づくり実習(中・高校生対象)	4回、89人指導(食育サポーター12人活動)																									
	食育月間等における、関連機関と実施した食育講座	33回、1811人指導(食育サポーター157人活動)																									

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	509	745	788	平成26年度は、計画策定のための経費を除く「食育推進計画策定事業費」と「乳幼児期からの健康食習慣づくり事業」の合計
報償費	207	254	327	
旅費	40	78	38	
需用費	227	393	362	
役務費	17	14	27	
使用料及び賃借料	18	6	34	
人件費 B	10,436	16,113	17,462	
職員人工数	1.32	1.82	2.09	
職員人件費	10,436	14,754	16,202	
嘱託等人件費		1,359	1,260	
合計 C(A+B)	10,945	16,858	18,250	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	371	16,858	18,250	

中事業名	食育推進事業費	中事業コード	4E2W
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
食育推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	745	健康増進課 所管課 06-4869-3053
			人件費 B	16,113	
			合計 C(A+B)	16,858	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	745	
			人件費 B	16,113	
		合計 C(A+B)	16,858		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	精神保健事業費	4E3K
根拠法令	精神保健福祉法、地域保健法等	
個別計画		
事業開始年度		
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 保健所費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	疾病対策担当
所属長名	針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	本市では精神保健福祉法に基づく保健所業務及び市町村業務を実施している。また障害者総合支援法、自殺対策基本法、心神喪失者医療観察法等関連業務が増大し、精神障害者保健福祉手帳所持者、精神自立支援医療受給者も年々増加しており、業務は質・量ともに増大している状況である。国においては精神科における社会的入院を減少させ地域での生活を継続できる方向性が明示されており、今後更に行政の役割が求められている。自殺対策事業を平成22年度から県自殺対策強化基金市町補助事業(補助率10/10)を活用して推進している。
--------	--

対象 (誰を・何を)	市民(精神疾患をもつ者とその家族を含む)
---------------	----------------------

求める成果 (どのような状態にしたいか)	精神疾患をもつ者とその家族に対し、各種事業を行い社会復帰を促進するとともに、精神的な健康保持の増進を図る。自殺リスクのある市民が適切な相談窓口や医療につながり危機回避できる支援体制を構築する。
-------------------------	--

事業概要	各地域保健担当において、医師による精神保健相談及び精神保健福祉相談員・保健師による相談・訪問を行い、精神障害者グループ活動、市民向け講演会や家族教室等啓発活動を実施している。また、各種精神保健福祉制度の申請受付窓口業務・県への進達等(自立支援サービス、自立支援医療精神通院、精神障害者保健福祉手帳、バス券)及び自殺対策における啓発・研修を実施している。
------	--

実施内容	相談	平成27年度 5,704件	平成26年度 6,088件	平成25年度 7,425件	自殺対策事業	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	訪問	1,820件	1,810件	2,232件		市民向け講演会	60名	85名	80名
	グループ活動	260回 1,895名	263回 1,766名	258回 1,767名		テーマ	早(気付けば... 若い人のアルコール問題を考える)	処方箋の落とし穴 しておきたい薬のこと	身近な事例から知るうつ病の早期発見と社会復帰の実例
	家族教室	55回 416名	54回 423名	56回 432名		医師対象、一般科医と精神科医の連携に関する研修会	1回 115名		
市民向け講演会	36名	97人	106名	教職員対象、ゲートキーパー養成研修、思春期のこころの不調への気づきの研修	3回 170名				
自立支援医療(精神通院)		平成27年度 7,022件	平成26年度 6,966件	平成25年度 6,489件	市民向け、ゲートキーパー向け啓発資料作成・配付				
精神障害者保健福祉手帳(交付数)		4,101件	3,906件	3,726件					
市バス(交付数)		2,466件	2,231件	2,066件					

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,463	917	5,162	
報償費	449	114	1,382	研修・講演会講師謝礼
旅費	141	149	647	医療機関・研修用交通費
需用費	444	287	904	精神保健グループ活動用消耗品
委託料	300	300	2,000	
その他	129	67	229	会場使用料・精神保健活動保険料
人件費 B	15,372	22,628	28,913	
職員人工数	1.55	2.42	3.01	
職員人件費	12,254	19,179	24,074	
嘱託等人件費	3,118	3,449	4,839	
合計 C(A+B)	16,835	23,545	34,075	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,500	620	1,951	自殺対策事業(県1/2他)
市債				
その他				
一般財源	15,335	22,925	32,124	

中事業名	精神保健事業費	中事業コード	4E3K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
精神保健事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	384	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-4869-3053
			人件費 B	20,703		
			合計 C(A+B)	21,087		
精神保健事業費						
小事業名		27年度決算		特記事項		
自殺対策強化事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	502	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-4869-3053
			人件費 B	1,375		
			合計 C(A+B)	1,877		
自殺対策強化事業費						
小事業名		27年度決算		特記事項		
地域精神保健福祉対策強化事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	31	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-4869-3053
			人件費 B	550		
			合計 C(A+B)	581		
地域精神保健福祉対策強化事業費						
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	917		
			人件費 B	22,628		
			合計 C(A+B)	23,545		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	近畿公衆衛生協会連合会等会費	4E5A
根拠法令	近畿公衆衛生協会連合会規約等	
個別計画		
事業開始年度	昭和23年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	10 保健所費
目	05 保健所費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	保健所活動の進展と保健所相互の連携、情報交換を図ることで、公衆衛生の向上に寄与する。
対象 (誰を・何を)	公衆衛生等関係職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各会を通じて公衆衛生の最前線である現場の声を構成労働省をはじめとした国の関係機関や組織に届けたり、保健所相互間のネットワークを通じ、情報共有等を図ることで公衆衛生の向上を目指す。
事業概要	全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所活動の進展と保健所相互の連携、情報交換等を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的に活動している全国保健所長会等に加入し、会費を支出する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国保健所長会会費 15千円 ・近畿保健所長会会費 8千円 ・兵庫県保健所長会会費 24千円 ・近畿公衆衛生連合会会費 27千円 ・兵庫県公衆衛生協会会費 5千円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	79	79	79	
負担金補助及び交付金	79	79	79	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	395	951	960	
職員人工数	0.05	0.12	0.12	
職員人件費	395	951	960	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	474	1,030	1,039	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	474	1,030	1,039	

中事業名	近畿公衆衛生協会連合会等会費	中事業コード	4E5A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
近畿公衆衛生協会連合会等会費	小事業枝番号	1	事業費 A	79	その他 会員となっている各種団体への会費 所管課 保健企画課 06-4869-3010
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	1,030	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	79	
			人件費 B	951	
		合計 C(A+B)	1,030		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	411A
根拠法令	尼崎市立衛生研究所の設置及び監理に関する条例・同条例規則	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	15 衛生研究所費
目	05 衛生研究所費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	衛生研究所
所属長名	西村 邦子		

事業概要

事業実施趣旨	衛生研究所のフロー使用料、及び高度な精密機器を正常に稼働させるための施設維持管理事業設備が20年を経過しており、修繕・更新時期がきている。
対象 (誰を・何を)	衛生研究所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民生活の安全のため、通常検査並びに感染症、食中毒事件や環境汚染等の緊急的な検査に迅速に対応できるよう常に万全の体制を整える。
事業概要	衛生研究所の維持・管理のために必要な事務等を実施している。
実施内容	<p>光熱水費 庁舎・検査器具等修繕料 設備保守点検 衛生研究所フロー使用料 竣工年 平成5年(南塚口町4丁目4-8 市民健康開発センター ハーティー21の5階部分) 構造等 鉄筋コンクリート造地下1階・6階建て 延べ床面積 10,247.54m² 敷地面積 4,796.89m² 管理 直営管理</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	52,501	51,987	53,123	
需用費	6,517	7,001	6,915	光熱水費、修繕料等
委託料	10,267	10,068	10,247	機器保守点検等委託料
工事請負費	0	0	0	
使用料及び賃借料	29,393	29,393	29,394	土地建物使用料
その他	6,324	5,525	6,567	旅費、負担金、役務費等
人件費 B	7,876	7,759	8,175	
職員人工数	1.59	1.58	1.47	
職員人件費	7,124	6,818	7,886	
嘱託等人件費	752	941	289	
合計 C(A+B)	60,377	59,746	61,298	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	60,377	59,746	61,298	

中事業名	施設維持管理事業費(衛生研究所)	中事業コード	411A
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設維持管理事業費(衛生研究所)	小事業枝番号	1	事業費 A	51,987	衛生研究所 所管課 06-6426-6355
			人件費 B	7,759	
			合計 C(A+B)	59,746	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	51,987	
			人件費 B	7,759	
		合計 C(A+B)	59,746		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	衛生研究所事業費	411K
根拠法令	食品衛生法 水道法 水質汚濁防止法	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	15 衛生研究所費
目	05 衛生研究所費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	衛生研究所
所属長名	西村 邦子		

事業概要

事業実施趣旨	食品衛生法 水道法 水質汚濁防止法等の法令に基づき、微生物検査、理化学検査及び環境科学検査を行う。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	食品衛生法、環境衛生法、感染症法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の関連法令に基づき、行政機関、事業者等の依頼検査を迅速かつ的確に実施し、市内の保健衛生及び環境保全上の安全を科学的に示すことで、市民が安心して生活できるまちづくりに寄与する。
事業概要	各関係法令に基づき、衛生及び環境に関する各種試験・検査・研究などを実施する。
実施内容	<p>衛生研究所検査事業</p> <p>微生物検査 事業開始年度 昭和41年度 H27年度依頼件数</p> <p>理化学検査 事業開始年度 昭和41年度 H27年度依頼件数</p> <p>環境科学 事業開始年度 昭和41年度 H27年度依頼件数</p> <p>食品の試験検査体制整備事業 事業開始年度 平成10年度</p> <p>外部精度管理調査の実施</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,190	8,261	7,989	
需用費	7,605	7,676	7,714	検査試薬等
役務費	179	179	180	食品の外部精度管理
使用料及び賃借料	406	406	95	位相差偏光顕微鏡賃借料等
その他	0	0		
人件費 B	101,062	102,579	105,564	
職員人工数	16.26	16.20	16.32	
職員人件費	96,083	96,091	100,847	
嘱託等人件費	4,979	6,488	4,717	
合計 C(A+B)	109,252	110,840	113,553	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	109,252	110,840	113,553	

中事業名	衛生研究所事業費	中事業コード	411K
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
衛生研究所事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	8,261	衛生研究所 所管課 06-6426-6355
			人件費 B	102,579	
			合計 C(A+B)	110,840	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	8,261	
			人件費 B	102,579	
			合計 C(A+B)	110,840	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地方衛生研究所全国協議会等負担金	4121
根拠法令	-	
個別計画	地域いきいき健康プランあまがさき(評価:無)	
事業開始年度	昭和41年	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	15 衛生研究所費
目	05 衛生研究所費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	衛生研究所
所属長名	西村 邦子		

事業概要

事業実施趣旨	衛生及び環境に関連した試験研究機関との連絡を密にし、新しい情報の収集や技術の習得等により事業の強化推進を図る。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	社会情勢の変化に伴う新たな検査項目の追加や検査方法の改正に対応するため、新しい情報の収集や技術の習得等により事業の強化推進を図る。
事業概要	全国衛生化学技術協議会、衛生微生物技術協議会及び地方衛生研究所全国協議会への参加負担金
実施内容	<p>全国衛生化学技術協議会(14千円) 学会、総会、分科会等の開催 会誌等刊行物の発行</p> <p>衛生微生物技術協議会(8千円) 研究会の開催 会誌等刊行物の発行 共同研究</p> <p>地方衛生研究所全国協議会及び近畿支部(53千円) 調査研究・試験検査等に関すること 地方衛生研究所の強化に関すること 衛生研究所事業の運営に関する協議・連絡 近畿14衛生研究所事業の運営に関する協議・連絡</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	75	75	76	
負担金補助及び交付金	75	75	76	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	5,177	4,823	4,974	
職員人工数	0.68	0.69	0.74	
職員人件費	5,177	4,823	4,694	
嘱託等人件費	0	0	280	
合計 C(A+B)	5,252	4,898	5,050	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,252	4,898	5,050	

中事業名	地方衛生研究所全国協議会等負担金	中事業コード	4121
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地方衛生研究所全国協議会等負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	75	衛生研究所 所管課 06-6426-6355
			人件費 B	4,823	
			合計 C(A+B)	4,898	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	75	
			人件費 B	4,823	
		合計 C(A+B)	4,898		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	健康の家管理運営事業費	Q11A
根拠法令	尼崎市立健康の家の設置及び管理に関する条例・規則	
個別計画		
事業開始年度	昭和49年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	昭和48年に尼崎商工会議所と市の間(立会人県知事)で協定を結び、拠出金を元に尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る事業を実施することとし、昭和49年に「健康の家」を設置した。利用者は、高齢化、固定化の傾向にある。																
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。																
事業概要	猪名川町北田原字屏風岳17に設置する健康の家の管理業務を医療法人晴風園に管理委託する。																
実施内容	<p>・健康の家概要 鉄筋コンクリート造2階建(敷地面積 993.48㎡借地) 昭和49年10月18日 建物延面積 712.6㎡ 定員28人(3人用4室・4人用4室)計8室</p> <p>・利用方法 利用日の前月初日から利用日の14日前までに申し込む 利用に際しては、マイクロバスで送迎する。 宿泊期間は2泊3日を限度とする。</p> <p>・利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定患者</td> <td>270人</td> <td>239人</td> <td>205人</td> </tr> <tr> <td>付添い者</td> <td>158人</td> <td>120人</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428人</td> <td>359人</td> <td>318人</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	認定患者	270人	239人	205人	付添い者	158人	120人	113人	計	428人	359人	318人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
認定患者	270人	239人	205人														
付添い者	158人	120人	113人														
計	428人	359人	318人														

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	26,692	24,803	26,561	
役務費	37	28	85	主治医意見書料等
委託料	26,476	24,596	26,297	健康の家管理業務委託
使用料及び賃借料	179	179	179	土地借上料
人件費 B	1,040	1,529	1,540	
職員人工数	0.17	0.12	0.12	
職員人件費	862	984	993	
嘱託等人件費	178	545	547	
合計 C(A+B)	27,732	26,332	28,101	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	26,870	25,348	27,108	公害救済事業基金繰入金等
一般財源	862	984	993	

中事業名	健康の家管理運営事業費	中事業コード	Q11A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
健康の家管理運営事業	小事業枝番号	1	事業費 A	24,803	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度で事業廃止予定	所管課	公害健康補償課
			人件費 B	1,529		問合先	06-4869-3032
			合計 C(A+B)	26,332			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	24,803			
			人件費 B	1,529			
			合計 C(A+B)	26,332			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	リハビリテーション事業費	Q11K
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	公害健康被害の補償等に関する法律に規定する1泊2日のリハビリテーション事業を、尼崎市公害病認定患者が自主的に組織する団体に事業委託することにより、尼崎市公害病認定患者の自主的な健康回復の促進と福祉の増進を図っている。団体に委託することにより事業内容はより患者のニーズに沿った事業が可能である。			
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者の自主的な健康回復の促進と福祉の増進を図る。			
事業概要	尼崎市公害病認定患者が自主的に組織する団体に法で定められているリハビリテーション事業のうち「1泊2日のリハビリテーション事業」を委託し実施している。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託回数 1団体1回(2団体予定) ・対象団体 尼崎市公害病認定患者が自主的に組織する団体であり、認定患者相互間で健康回復に係る事業を積極的に行っている団体 ・事業内容 空気清浄な宿泊施設を利用し、往復貸切りバスで移動。医師の健康講話、理学療法士のリハビリ訓練その他排たん訓練等 ・スタッフ 医師、看護師、理学療法士、指導員 			
	実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	募集回数	80人	80人	80人
	回数	1回	1回	1回
	参加者	60人	40人	41人

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,540	1,567	2,386	
需用費	2	2	6	事務用品等
役務費	225	240	411	主治医意見書料等
委託料	1,313	1,325	1,969	リハビリテーション事業委託
人件費 B	665	660	663	
職員人工数	0.02	0.01	0.01	
職員人件費	130	115	116	
嘱託等人件費	535	545	547	
合計 C(A+B)	2,205	2,227	3,049	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,083	2,112	2,933	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	122	115	116	

中事業名	リハビリテーション事業費	中事業コード	Q11K
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
リハビリテーション事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,567	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	公害健康補償課
			人件費 B	660		問合せ先	06-4869-3032
			合計 C(A+B)	2,227			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	1,567			
			人件費 B	660			
			合計 C(A+B)	2,227			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	在宅酸素助成事業費	Q121
根拠法令	尼崎市公害病認定患者の救済に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市公害病認定患者(市内居住65歳以上 障害等級2級以上)で、医師の管理の下に在宅酸素療法を行っている者に対し酸素濃縮器の使用に係る費用の一部を助成する。酸素濃縮器等の医療機器により、より重篤であった公害病認定患者も自宅での療養が可能となっている。				
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者(市内居住65歳以上 障害等級2級以上)				
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者当該患者(市内居住65歳以上 障害等級2級以上)の健康回復の促進と福祉の増進を図る。				
事業概要	尼崎市公害病認定患者(市内居住65歳以上 障害等級2級以上)で、医師の管理の下に在宅酸素療法を行っている者に対し酸素濃縮器の使用に係る費用の一部を助成する。				
実施内容	対象者	医師の管理の下酸素濃縮器を自宅に設置し在宅酸素療法を施行している者(市内居住65歳以上 障害等級2級以上)			
	助成額	月額 3,000円			
	助成方法	対象者から申請を受け、毎月の診療報酬明細書で在宅酸素療法施行を確認。3か月ごとに助成。ただし、診療報酬明細書で事実が確認できない場合は助成は差し止める。			
	利用実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		申請者数	93人	94人	85人
		助成件数	1,035件	1,051件	985件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,153	2,961	3,437	
需用費	0	0	1	封筒等
役務費	0	6	16	事業案内郵送料
負担金補助及び交付金	3,153	2,955	3,420	酸素濃縮器にかかる費用の一部助成金
人件費 B	221	220	221	
職員人工数	0.01	0.00	0.00	
職員人件費	43	38	39	
嘱託等人件費	178	182	182	
合計 C(A+B)	3,374	3,181	3,658	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	3,331	3,143	3,619	公害救済事業基金繰入金等
一般財源	43	38	39	

中事業名	在宅酸素助成事業費	中事業コード	Q121
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
在宅酸素助成事業	小事業枝番号	1	事業費 A	2,961	その他 助成事業 所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	220	
			合計 C(A+B)	3,181	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	2,961	
			人件費 B	220	
			合計 C(A+B)	3,181	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	転地保養事業費	Q12A
根拠法令	尼崎市公害病認定患者の救済に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和53年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市公害病認定患者(市内居住)に対し、転地保養事業を実施することにより、尼崎市公害病認定患者(市内居住)の健康回復の促進と福祉の増進を図る。今後も事業周知を行い、利用者の増を図る必要がある。																		
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者(市内居住)																		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者(市内居住)の健康回復の促進と福祉の増進を図る。																		
事業概要	尼崎市公害病認定患者(市内居住)に対し、転地保養事業を実施することにより、当該認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。																		
実施内容	<p>市において、空気清浄地にある公共的宿泊施設等を中心に14箇所を指定し、尼崎市公害病認定患者(市内居住)が自身の保養のため当該指定施設を利用した際の必要経費の一部を助成する。また、当該認定患者が10人以上で指定施設以外の施設を利用して当該事業を行うときは事前に市長が承認する。</p> <p>助成金(負担金) 宿泊の場合 1人につき7,500円 日帰りの場合 1人につき5,500円 平成27年度から対象者1人につき年1回を年2回までの助成とした。</p> <p>・利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日帰り</td> <td>17件</td> <td>15件</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>宿泊</td> <td>34件</td> <td>33件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51件</td> <td>48件</td> <td>79件</td> </tr> </tbody> </table>				平成25年度	平成26年度	平成27年度	日帰り	17件	15件	52件	宿泊	34件	33件	27件	合計	51件	48件	79件
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																
日帰り	17件	15件	52件																
宿泊	34件	33件	27件																
合計	51件	48件	79件																

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	330	489	840	
負担金補助及び交付金	330	489	840	
人件費 B	411	869	439	
職員人工数	0.06	0.11	0.05	
職員人件費	233	869	439	
嘱託等人件費	178	0	0	
合計 C(A+B)	741	1,358	1,279	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	508	489	840	公害救済事業基金繰入金等
一般財源	233	869	439	

中事業名	転地保養事業費	中事業コード	Q12A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
転地保養事業	小事業枝番号	1	事業費 A	489	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	869	
			合計 C(A+B)	1,358	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	489	
			人件費 B	869	
			合計 C(A+B)	1,358	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	健康の家利用補助事業費	Q12K
根拠法令	尼崎市公害病認定患者の救済に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和53年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	健康の家を利用する尼崎市公害病認定患者に対し、食事代の半額を補助する。利用者は、固定化、高齢化の傾向にある。																			
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者																			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	空気清浄地にある健康の家で保養することにより、尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進が図られている。また、食事代の半額を補助することで費用負担の軽減を図っており、利用を促進されている。																			
事業概要	健康の家を利用する尼崎市公害病認定患者に対し、食事代の半額を補助する。																			
実施内容	<p>健康の家食事代(医療法人晴風園管理) 朝食 200円 昼食 500円 夕食 900円の1/2を補助する。</p> <p>・利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝食数</td> <td>541件</td> <td>471件</td> <td>402件</td> </tr> <tr> <td>昼食数</td> <td>541件</td> <td>471件</td> <td>402件</td> </tr> <tr> <td>夕食数</td> <td>541件</td> <td>471件</td> <td>406件</td> </tr> </tbody> </table>					平成25年度	平成26年度	平成27年度	朝食数	541件	471件	402件	昼食数	541件	471件	402件	夕食数	541件	471件	406件
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																	
朝食数	541件	471件	402件																	
昼食数	541件	471件	402件																	
夕食数	541件	471件	406件																	

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	376	323	418	
負担金補助及び交付金	376	323	418	
人件費 B	190	435	439	
職員人工数	0.06	0.05	0.05	
職員人件費	190	435	439	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	566	758	857	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	376	323	418	公害救済事業基金繰入金等
一般財源	190	435	439	

中事業名	健康の家利用補助事業費	中事業コード	Q12K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
健康の家利用補助事業	小事業枝番号	1	事業費 A	323	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度で事業廃止予定	所管課	公害健康補償課
			人件費 B	435		問合先	06-4869-3032
			合計 C(A+B)	758			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	323			
			人件費 B	435			
			合計 C(A+B)	758			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	呼吸器教室事業費	Q13K
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	呼吸器疾患に関する知識の普及を図ることを目的に、月3回程度の呼吸器訓練等の教室を行っている。参加者の増を図るため、より公害病認定患者が求める事業内容の工夫が必要である。そのために様々な内容の講師の選定が必要である。			
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者とその付添人			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。			
事業概要	呼吸器疾患に関する知識の普及により、尼崎市公害病認定患者の健康の回復と療養生活の改善を図る。			
実施内容	<p>月2回、水曜日の午後、尼崎市立すこやかプラザ多目的ホールにおいて医師等の療養指導、音楽療法士による腹式呼吸等の訓練を行っている。</p> <p>また、不定期であるが、患者団体等と相談し地域保健センター等に出向いて呼吸器教室を開催している。</p> <p>講師 医師、理学療法士、音楽療法士、体育指導員、ヨガ講師等</p>			
実績		平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数		45回	46回	40回
参加者		417人	401人	348人

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	688	620	725	
報償費	384	314	392	医師報酬等
需用費	57	116	73	事務用品等
役務費	51	58	118	事業案内郵送料等
使用料及び賃借料	196	132	142	施設使用料
人件費 B	1,638	2,410	2,424	
職員人工数	0.05	0.14	0.14	
職員人件費	390	1,138	1,148	
嘱託等人件費	1,248	1,272	1,276	
合計 C(A+B)	2,326	3,030	3,149	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,936	1,892	2,001	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	390	1,138	1,148	

中事業名	呼吸器教室事業費	中事業コード	Q13K
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
呼吸器教室事業	小事業枝番号	1	事業費 A	620	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	2,410	
			合計 C(A+B)	3,030	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	620	
			人件費 B	2,410	
			合計 C(A+B)	3,030	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	リフレッシュ事業費	Q13P
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成17年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市公害病認定患者(市内及び阪神間の居住者)が気軽に日帰りで参加し、健康講座・保健指導及び入浴等を実施している。現在、市内又は市周辺施設を利用しているが今後は施設の選定、事業内容等の充実を図る必要がある。															
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者(市内及び阪神間の居住者)															
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者(市内及び阪神間の居住者)の自主的な健康回復の促進と福祉の増進を図る。															
事業概要	尼崎市公害病認定患者(市内及び阪神間の居住者)が気軽に日帰りで参加し、健康講座・保健指導・音楽療法及び入浴等を実施する。															
実施内容	<p>年3回(5月・10月・1月)に実施 募集数 各80人 実施場所 尼崎市内及び市周辺施設 選定理由 ・市内からの交通の利便が良い ・多人数で実施する健康講座が可能なホールが設置されている等</p> <table border="1"> <tr> <td>参加実績</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>114人</td> <td>99人</td> <td>126人</td> </tr> </table>				参加実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	実施回数	2回	2回	3回	参加者	114人	99人	126人
参加実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度													
実施回数	2回	2回	3回													
参加者	114人	99人	126人													

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	771	984	1,519	
報償費	40	45	86	医師報酬等
需用費	263	276	496	事務用品、食糧費等
役務費	256	305	261	事業案内郵送料等
使用料及び賃借料	212	358	676	施設使用料
人件費 B	886	2,810	3,080	
職員人工数	0.02	0.25	0.25	
職員人件費	173	1,720	1,986	
嘱託等人件費	713	1,090	1,094	
合計 C(A+B)	1,657	3,794	4,599	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,484	2,074	2,613	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	173	1,720	1,986	

中事業名	リフレッシュ事業費	中事業コード	Q13P
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
リフレッシュ事業	小事業枝番号	1	事業費 A	984	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	2,810	
			合計 C(A+B)	3,794	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	984	
			人件費 B	2,810	
			合計 C(A+B)	3,794	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	インフルエンザ予防接種助成事業費	Q148
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-3) 健康危機管理体制の確立に取り組む。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、尼崎市公害病認定患者がインフルエンザ予防接種を受ける際に負担となる費用を助成することにより、インフルエンザに罹患したときの認定疾病の増悪を防ぐことにより健康の保持を図る。			
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。			
事業概要	尼崎市公害病認定患者に対し、インフルエンザ予防接種助成事業を実施することにより、健康回復の促進と福祉の増進を図る。			
実施内容	実施期間	毎年度10月～1月		
	実施方法	医師会与契約し市内医療機関での接種は自己負担額なし、後に医師会の請求に基づき自己負担額相当分を医師会に支払う(現物給付)。 市外在住患者及び64歳以下は償還払いとする。		
	助成額	自己負担額		
	事業実績			
		ワクチン対象者	受診件数	受診率
	平成25年度季節型	1,986人	796件	40.1%
	平成26年度季節型	1,926人	780件	40.5%
	平成27年度季節型	1,861人	747件	40.1%

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,572	1,881	2,619	
需用費	127	131	232	予診票、事務用品等
役務費	130	127	137	事業案内郵送料等
使用料及び賃借料	8	8	9	複写機使用料
扶助費	1,307	1,615	2,241	予防接種費自己負担額を助成
人件費 B	877	1,178	2,324	
職員人工数	0.11	0.27	0.28	
職員人件費	877	1,178	2,231	
嘱託等人件費	0	0	93	
合計 C(A+B)	2,449	3,059	4,943	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,572	1,881	2,619	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	877	1,178	2,324	

中事業名	インフルエンザ予防接種助成事業費	中事業コード	Q148
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
インフルエンザ予防接種助成事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,881	その他 助成事業 所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	1,178	
			合計 C(A+B)	3,059	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,881	
			人件費 B	1,178	
			合計 C(A+B)	3,059	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	水泳鍛錬奨励事業費	Q14A
根拠法令	尼崎市公害病認定患者の救済に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	平成4年度	
施策	11 地域保健	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	50 公害病認定患者救済事業費
款	05 公害救済事業費
項	05 公害救済事業費
目	10 救済事業費

施策の展開方向	(11-1) ライフステージに応じた健康づくりを支援する。		
局	健康福祉局	課	公害健康補償課
所属長名	吉崎 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	公害病認定患者にプール利用券(年間20枚)を交付し、プール利用による体力練成を自主的に行う機会を創造し、健康回復の促進及び保持と福祉の増進を図る。																										
対象 (誰を・何を)	尼崎市公害病認定患者																										
求める成果 (どのような状態にしたいか)	当該患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。																										
事業概要	尼崎市公害病認定患者にプール利用券を交付し、プール利用による体力練成を自主的に行うことにより健康回復の促進と福祉の増進を図る。																										
実施内容	<p>交付枚数 年間20枚 使用期間 毎年4月1日～翌年3月20日 利用施設 サンシビック尼崎室内プール(尼崎市西御園町) ハーティ21室内プール(尼崎市南塚口町) 尼崎スポーツの森室内プール(尼崎市扇町) 各プールの一般開放時間に利用</p> <table border="1"> <tr> <td>利用実績</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>利用券交付人数</td> <td>43人</td> <td>38人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>サンシビック</td> <td>45件</td> <td>42件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>ハーティ21</td> <td>51件</td> <td>72件</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>尼崎スポーツの森</td> <td>43件</td> <td>47件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139件</td> <td>161件</td> <td>106件</td> </tr> </table>			利用実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	利用券交付人数	43人	38人	40人	サンシビック	45件	42件	39件	ハーティ21	51件	72件	51件	尼崎スポーツの森	43件	47件	16件	計	139件	161件	106件
利用実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度																								
利用券交付人数	43人	38人	40人																								
サンシビック	45件	42件	39件																								
ハーティ21	51件	72件	51件																								
尼崎スポーツの森	43件	47件	16件																								
計	139件	161件	106件																								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	142	94	176	
需用費	7	3	7	事務用品等
役務費	2	3	10	事業案内郵送料
使用料及び賃借料	133	88	159	施設使用料
人件費 B	190	435	439	
職員人工数	0.06	0.05	0.05	
職員人件費	190	435	439	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	332	529	615	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	142	94	176	公害救済事業基金繰入金等
一般財源	190	435	439	

中事業名	水泳鍛錬奨励事業費	中事業コード	Q14A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
水泳鍛錬奨励事業	小事業枝番号	1	事業費 A	94	所管課 公害健康補償課 問合せ先 06-4869-3032
			人件費 B	435	
			合計 C(A+B)	529	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	94	
			人件費 B	435	
			合計 C(A+B)	529	

